

審議案件一覧表

No.	議案 番号	件名	担当所属
1	議案 43	鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	市 民 福 祉 部 子 ど も 支 援 課
2	議案 44	鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	企 画 総 務 部 総 務 課
3	議案 45	鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市 民 福 祉 部 市 民 生 活 課
4	議案 46	鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教 育 委 員 会 生 涯 学 習 課
5	議案 47	工事請負契約の締結について（陸上競技場第3種公認改修工事）	建 設 経 済 部 ス ポー ツ 振 興 課
6	議案 48	令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第3号）	企 画 総 務 部 財 政 課
7	議案 49	令和7年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	市 民 福 祉 部 市 民 生 活 課
8	議案 50	令和7年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第1号）	市 民 福 祉 部 健 康 推 進 課
9	議案 51	令和7年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	市 民 福 祉 部 市 民 生 活 課
10	議案 52	令和7年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）	水 道 課
11	議案 53	令和6年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	水 道 課
12	諮問 3	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企 画 総 務 部 総 務 課
13	諮問 4	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企 画 総 務 部 総 務 課
14	諮問 5	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企 画 総 務 部 総 務 課
15	認定 1	令和6年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	企 画 総 務 部 財 政 課
16	認定 2	令和6年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市 民 福 祉 部 市 民 生 活 課

17	認定 3	令和6年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部 健康推進課
18	認定 4	令和6年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部 市民生活課
19	認定 5	令和6年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	国保病院
20	報告 10	令和6年度鴨川市の健全化判断比率について	企画総務部 財政課
21	報告 11	令和6年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について	水道課
22	報告 12	令和6年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	国保病院
23	報告 13	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	建設経済部 都市建設課

議案第 43 号

鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のように制定する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条—第 19 条）

第 2 章 乳児等通園支援事業

第 1 節 通則（第 20 条）

第 2 節 一般型乳児等通園支援事業（第 21 条—第 24 条）

第 3 節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第 25 条・第 26 条）

第 3 章 雑則（第 27 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）乳幼児 法第 6 条の 3 第 23 項に規定する乳児又は幼児をいう。
- （2）利用乳幼児 乳児等通園支援事業を利用している乳幼児をいう。
- （3）乳児等通園支援 利用乳幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者との面談及び当該保護者への援助をいう。
- （4）乳児等通園支援事業 法第 6 条の 3 第 23 項に規定する乳児等通園支援事業をいう。
- （5）乳児等通園支援事業者 乳児等通園支援事業を行う者をいう。
- （6）乳児等通園支援事業所 乳児等通園支援事業を行う事業所をいう。

（設備運営基準の目的等）

第 3 条 この条例に定める基準（以下この条及び次条において「設備運営基準」という。）は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員が乳児等通園支援を提供することにより、利用乳幼児が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

2 市長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、乳児等通園支援事業者に対し、設備運営基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告するこ

とができる。

- 3 市は、設備運営基準を常に向上させるように努めるものとする。

(設備運営基準と乳児等通園支援事業者)

第4条 乳児等通園支援事業者は、設備運営基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

- 2 設備運営基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、設備運営基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(乳児等通園支援事業者の一般原則)

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

- 3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

- 5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

- 6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練(次項の訓練を除く。)をするように努めなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画(以下この条において「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知させるとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

- 3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知させなければならない。

- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画

の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第 8 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件)

第 9 条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等)

第 10 条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第 11 条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第 12 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の防止)

第 13 条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第 33 条の 10 各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第 14 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それら

の管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第 15 条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第 16 条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) その提供する乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに乳児等通園支援の提供を行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児及び幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに乳児等通園支援事業の利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第 17 条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第 18 条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第 19 条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、市からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第 2 章 乳児等通園支援事業

第 1 節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第 20 条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園

- 支援事業とする。
- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第 24 条第 2 項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第 2 節 一般型乳児等通園支援事業

（設備の基準）

第 21 条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- （1） 乳児又は満 2 歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- （2） 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児 1 人につき 1.65 平方メートル以上であること。
- （3） ほふく室の面積は、乳児又は第 1 号の幼児 1 人につき 3.3 平方メートル以上であること。
- （4） 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- （5） 満 2 歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- （6） 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児 1 人につき 1.98 平方メートル以上であること。
- （7） 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- （8） 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を 2 階に設ける建物は次のア、イ及びカに掲げる要件に、保育室等を 3 階以上に設ける建物は次のアからクまでに掲げる要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 2 条第 9 号の 2 に規定する耐火建築物又は同条第 9 号の 3 に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が 1 以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
2 階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 123 条第 1

		項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3 階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4 階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項各号に規定する構造の屋内階段については、当該屋内階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同項第3号、第4号及び第10号の要件を満たすものとする。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下このエにおいて同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

（ア） スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられて

いること。

(イ) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他利用乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、利用乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(職員)

第 22 条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね 3 人につき 1 人以上、満 1 歳以上満 3 歳未満の幼児おおむね 6 人につき 1 人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所一につき 2 人を下ることはできない。

3 第 1 項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を 1 人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

(2) 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が 3 人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている保育室等において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第 23 条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 35 条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第 24 条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければ

ばならない。

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業

(設備及び職員の基準)

第25条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成24年千葉県条例第85号)に定める基準(保育所に係るものに限る。)
- (2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園の認定の要件を定める条例(平成18年千葉県条例第64号)に定める基準
- (3) 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年千葉県条例第41号)に定める基準
- (4) 家庭的保育事業等を行う事業所 鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年鴨川市条例第15号)に定める基準(居宅訪問型保育事業に係るものを除く。)

(準用)

第26条 第23条及び第24条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第23条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」と、第24条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」と読み替えるものとする。

第3章 雑則

(電磁的記録)

第27条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている、又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 44 号

鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例
(鴨川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第 1 条 鴨川市職員の育児休業等に関する条例(平成 17 年鴨川市条例第 33 号)の一部を次のように改正する。

第 20 条第 2 号中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。))」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第 21 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条第 1 項中「部分休業(育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。))の承認は、勤務時間条例第 8 条第 1 項に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業(以下「第 1 号部分休業」という。))の承認は」に改め、同条第 2 項中「職員」の次に「(非常勤職員を除く。))」を加え、「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条第 3 項中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に、「第 20 条」を「第 21 条」に改め、同条の次に次の 4 条を加える。

(第 2 号部分休業の承認)

第 21 条の 2 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業(以下「第 2 号部分休業」という。))の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。

(1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

(育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間)

第 21 条の 3 育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の条例で定める時間)

第 21 条の 4 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日 1 日当たりの勤務時間数に 10 を乗じて得た時間

(育児休業法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情)

第 21 条の 5 育児休業法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第 22 条中「部分休業」を「育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業」に改める。

第 23 条を次のように改める。

（部分休業の承認の取消事由）

第 23 条 育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が育児休業法第 19 条第 3 項の規定による変更をしたときとする。

（鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正）

第 2 条 鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 32 号）の一部を次のように改正する。

第 15 条第 1 項中「第 18 条第 1 項」を「第 19 条第 1 項」に改める。

第 20 条を第 21 条とし、第 19 条を第 20 条とする。

第 18 条第 1 項中「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」を「請求等」に改め、同条を第 19 条とし、第 17 条の次に次の 1 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第 18 条 任命権者は、鴨川市職員の育児休業等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 33 号）第 24 条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（2） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための面談その他の措置

（3） 鴨川市職員の育児休業等に関する条例第 24 条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1） 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（2） 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための面談その他の措置

（3） 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱

いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第3条 鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成17年鴨川市条例第143号)の一部を次のように改正する。

第17条第2項中「一部(2時間を超えない範囲内の時間に限る。)」を「全部又は一部」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第5号)による改正後の地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における第1条の規定による改正後の鴨川市職員の育児休業等に関する条例第21条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

議案第 45 号

鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 13 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の表鴨川市役所吉尾出張所の項中「鴨川市松尾寺 454 番地 2」を「鴨川市宮山 234 番地」に改める。

第 2 条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を次のように改正する。

第 3 条の表鴨川市役所江見出張所の項中「鴨川市東江見 376 番地 5」を「鴨川市東江見 308 番地」に改める。

附 則

この条例は、令和 8 年 3 月 2 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、同年 4 月 1 日から施行する。

議案第 46 号

鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 81 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表を次のように改める。

名 称	位 置
鴨川市鴨川地区公民館	鴨川市前原 60 番地
鴨川市鴨川地区公民館 西条分館	鴨川市八色 1244 番地 1
鴨川市鴨川地区公民館 東条分館	鴨川市広場 1588 番地 1
鴨川市長狭地区公民館	鴨川市金束 5 番地
鴨川市長狭地区公民館 主基分館	鴨川市成川 34 番地
鴨川市江見地区公民館	鴨川市東江見 308 番地
鴨川市江見地区公民館 曾呂分館	鴨川市仲町 590 番地 1
鴨川市天津小湊地区公民館	鴨川市天津 1092 番地 7

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 改正後の第 2 条の表に掲げる公民館の利用に関し必要な申請その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

議案第 47 号

工事請負契約の締結について

陸上競技場第 3 種公認改修工事のため、次のとおり工事請負契約を締結する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | 陸上競技場第 3 種公認改修工事 |
| 2 契約の方法 | 制限付き一般競争入札 |
| 3 契約金額 | 一金 205,150,000 円 |
| 4 契約の相手方 | 鴨川市横渚 939 番地の 6
富士三建工業株式会社
代表取締役 庄司 恵一 |

議案第 48 号

令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度鴨川市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 309,273 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,389,411 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税		4,802,701	104,539	4,907,240
	1 地方交付税	4,802,701	104,539	4,907,240
14 使用料及び手数料		723,571	186	723,757
	1 使用料	447,825	186	448,011
15 国庫支出金		2,322,075	19,929	2,342,004
	2 国庫補助金	993,628	19,073	1,012,701
	3 委託金	18,799	856	19,655
16 県支出金		1,140,298	5,300	1,145,598
	2 県補助金	415,761	5,300	421,061
17 財産収入		13,895	582	14,477
	1 財産運用収入	12,848	582	13,430
18 寄附金		650,067	1,140	651,207
	1 寄附金	650,067	1,140	651,207
19 繰入金		1,587,193	△ 300,409	1,286,784
	1 特別会計繰入金	0	96,459	96,459
	2 基金繰入金	1,586,893	△ 396,868	1,190,025
20 繰越金		300,000	482,274	782,274
	1 繰越金	300,000	482,274	782,274

21 諸収入		420,964	△	17,468	403,496
	4 雑入	302,929	△	17,468	285,461
22 市債		1,216,550		13,200	1,229,750
	1 市債	1,216,550		13,200	1,229,750
歳 入 合 計		19,080,138		309,273	19,389,411

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		184, 128	△ 44	184, 084
	1 議会費	184, 128	△ 44	184, 084
2 総務費		3, 563, 480	268, 559	3, 832, 039
	1 総務管理費	3, 091, 944	266, 977	3, 358, 921
	2 徴税費	225, 146	425	225, 571
	3 戸籍住民基本台帳費	141, 090	568	141, 658
	4 選挙費	47, 915	500	48, 415
	5 統計調査費	38, 242	1	38, 243
	6 監査委員費	19, 143	88	19, 231
3 民生費		6, 293, 667	45, 011	6, 338, 678
	1 社会福祉費	3, 343, 121	22, 026	3, 365, 147
	2 児童福祉費	2, 422, 927	2, 031	2, 424, 958
	3 生活保護費	514, 741	20, 896	535, 637
	4 国民年金事務取扱費	11, 764	58	11, 822
4 衛生費		2, 141, 006	△ 57, 854	2, 083, 152
	1 保健衛生費	432, 104	△ 58, 787	373, 317
	2 清掃費	1, 466, 057	933	1, 466, 990
6 農林水産業費		677, 168	△ 5, 122	672, 046

	1 農業費	488,755	△ 9,107	479,648
	2 林業費	65,083	3,014	68,097
	3 水産業費	123,330	971	124,301
7 商工費		413,897	6,937	420,834
	1 商工費	413,897	6,937	420,834
8 土木費		645,830	19,198	665,028
	1 土木管理費	150,115	△ 5,310	144,805
	2 道路橋梁費	382,466	14,608	397,074
	4 都市計画費	41,682	9,900	51,582
9 消防費		925,255	2,523	927,778
	1 消防費	925,255	2,523	927,778
10 教育費		1,613,481	30,065	1,643,546
	1 教育総務費	198,844	△ 870	197,974
	2 小学校費	244,610	15,700	260,310
	3 中学校費	130,890	4,300	135,190
	5 社会教育費	343,913	10,669	354,582
	6 保健体育費	695,224	266	695,490
歳 出 合 計		19,080,138	309,273	19,389,411

第2表 債務負担行為補正

追加 (単位 千円)		
事 項	期 間	限 度 額
し尿収集収納システム更新事業	自 令和7年度 至 令和12年度	23,095

第3表 地方債補正

追加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
トンネル照明灯LED化改修事業	5,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。
浸水対策事業	7,400			
計	13,200			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	4,802,701	104,539	4,907,240
14 使用料及び手数料	723,571	186	723,757
15 国庫支出金	2,322,075	19,929	2,342,004
16 県支出金	1,140,298	5,300	1,145,598
17 財産収入	13,895	582	14,477
18 寄附金	650,067	1,140	651,207
19 繰入金	1,587,193	△ 300,409	1,286,784
20 繰越金	300,000	482,274	782,274
21 諸収入	420,964	△ 17,468	403,496
22 市債	1,216,550	13,200	1,229,750
歳入合計	19,080,138	309,273	19,389,411

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	184,128	△ 44	184,084				△ 44
2 総務費	3,563,480	268,559	3,832,039	856		582	267,121
3 民生費	6,293,667	45,011	6,338,678	2,042			42,969
4 衛生費	2,141,006	△ 57,854	2,083,152			△ 41,060	△ 16,794
6 農林水産業費	677,168	△ 5,122	672,046	2,016		186	△ 7,324
7 商工費	413,897	6,937	420,834	14,403			△ 7,466
8 土木費	645,830	19,198	665,028		13,200		5,998
9 消防費	925,255	2,523	927,778			60	2,463
10 教育費	1,613,481	30,065	1,643,546	3,573		1,080	25,412
歳 出 合 計	19,080,138	309,273	19,389,411	22,890	13,200	△ 39,152	312,335

2 歳 入

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	4,802,701	104,539	4,907,240	1 地方交付税	104,539	普通交付税 104,539
計	4,802,701	104,539	4,907,240			

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

4 農林水産使用料	9,291	186	9,477	1 農業使用料	186	総合交流ターミナル使用料 186
計	447,825	186	448,011			

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	613,512	17,236	630,748	1 総務管理費補助金	17,236	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,236
2 民生費国庫補助金	273,707	1,837	275,544	1 社会福祉費補助金	709	障害者総合支援事業費補助金 709
				2 児童福祉費補助金	776	妊婦のための支援給付費補助金 776
				3 生活保護費補助金	352	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 352
計	993,628	19,073	1,012,701			

(款)15 国庫支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	516	856	1,372	2 戸籍住民基本台帳費委託金	856	中長期在留者住居地届出等事務委託費 856
計	18,799	856	19,655			

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	130,231	14	130,245	2 児童福祉費補助金	14	千葉県妊婦のための支援給付費補助金 14
4 農林水産業費県補助金	232,880	2,016	234,896	1 農業費補助金	2,016	県産飼料自給体制整備事業補助金 2,016

6 商工費県補助金	0	3,270	3,270	2 観光費補助金	3,270	観光地魅力アップ整備事業補助金	3,270
計	415,761	5,300	421,061				

(款)17 財産収入

(項)1 財産運用収入

2 利子及び配当金	1,661	582	2,243	1 利子及び配当金	582	財政調整基金利子	582
計	12,848	582	13,430				

(款)18 寄附金

(項)1 寄附金

8 消防費寄附金	0	60	60	1 消防費寄附金	60	消防費寄附金	60
9 教育費寄附金	23	1,080	1,103	1 教育費寄附金	1,080	教育費寄附金	1,080
計	650,067	1,140	651,207				

(款)19 繰入金

(項)1 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	0	658	658	1 国民健康保険特別会計繰入金	658	国民健康保険特別会計繰入金	658
3 介護保険特別会計繰入金	0	94,429	94,429	1 介護保険特別会計繰入金	94,429	介護保険特別会計繰入金	94,429
4 後期高齢者医療特別会計繰入金	0	1,372	1,372	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,372	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,372
計	0	96,459	96,459				

(款)19 繰入金

(項)2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	713,721	△396,868	316,853	1 財政調整基金繰入金	△396,868	財政調整基金繰入金	△396,868
計	1,586,893	△396,868	1,190,025				

(款)20 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	300,000	482,274	782,274	1 繰越金	482,274	前年度繰越金 482,274
計	300,000	482,274	782,274			

(款)21 諸収入

(項) 4 雑入

4 過年度収入	0	23,592	23,592	1 過年度収入	23,592	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入 16,806 障害者医療費国庫負担金過年度収入 6,785 新型コロナワクチン接種事業負担金過年度収入 1
5 雑入	302,927	△41,060	261,867	2 雑入	△41,060	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 △41,060
計	302,929	△17,468	285,461			

(款)22 市債

(項) 1 市債

6 土木債	180,200	13,200	193,400	1 道路橋梁債	5,800	トンネル照明灯ＬＥＤ化改修事業債 5,800
				3 都市計画債	7,400	浸水対策事業債 7,400
計	1,216,550	13,200	1,229,750			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	184, 128	△44	184, 084				△44	3 職員手当等	△44	●職員人件費（議会事務局） 3 職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当 ・児童手当
										△44 △44 △130 20 △14 80
計	184, 128	△44	184, 084				△44			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	460,513	27,101	487,614				27,101	2 給料	12,700	●職員人件費（会計課） 508
								3 職員手当等	5,121	3 職員手当等 228 ・扶養手当 200 ・時間外勤務手当 28
								4 共済費	9,280	4 共済費 280 ・職員共済組合一般負担金 280
										●職員人件費（企画政策課） 271 3 職員手当等 271 ・扶養手当 △60 ・通勤手当 200 ・時間外勤務手当 △49 ・住居手当 300 ・児童手当 △120
										●職員人件費（総務課） 15,141 2 給料 8,000 ・一般職給料 8,000 3 職員手当等 1,141 ・扶養手当 △330 ・通勤手当 △600 ・時間外勤務手当 △24 ・休日勤務手当 5

2 総務費

1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 期末手当 2,400 ・ 勤勉手当 1,800 ・ 住居手当 △190 ・ 児童手当 △1,920 4 共済費 6,000 ・ 職員共済組合一般負担金 6,000 ●職員人件費（管財契約課） 10,042 2 給料 4,700 ・ 一般職給料 4,700 3 職員手当等 3,342 ・ 扶養手当 470 ・ 時間外勤務手当 252 ・ 期末手当 1,500 ・ 勤勉手当 1,000 ・ 児童手当 120 4 共済費 2,000 ・ 職員共済組合一般負担金 2,000 ●職員人件費（財政課） 174 3 職員手当等 174 ・ 扶養手当 200 ・ 時間外勤務手当 △166 ・ 児童手当 140 ●職員人件費（危機管理課） 965 3 職員手当等 △35 ・ 扶養手当 240 ・ 時間外勤務手当 △75 ・ 住居手当 △320 ・ 児童手当 120 4 共済費 1,000 ・ 職員共済組合一般負担金 1,000
6 財産管理費	275,812	245,318	521,130			582	244,736	8 旅費 188 12 委託料 3,409 24 積立金 241,721	●基金積立金（財調・減債） 241,721 24 積立金 241,721 ・ 財政調整基金積立金 241,721	

										●庁舎等維持管理費 188 8 旅費 188 ・費用弁償 188 ●財産管理事業 3,284 12 委託料 3,284 ・太海フラワー磯釣りセンター 解体工事設計見直し業務委託料 3,201 ・普通財産維持管理業務委託料 83 ●遊休施設活用推進事業 125 12 委託料 125 ・登記委託料 125
8 支所及び出張所費	73,906	△5,394	68,512				△5,394	2 給料	△2,900	●職員人件費（出張所） △5,390 2 給料 △2,900 ・一般職給料 △2,900 3 職員手当等 △1,610 ・通勤手当 △30 ・期末手当 △1,000 ・勤勉手当 △700 ・住居手当 120 4 共済費 △880 ・職員共済組合一般負担金 △880 ●職員人件費（天津小湊支所） 4 3 職員手当等 4 ・時間外勤務手当 4 ●職員人件費（コミュニティセンター小湊） △8 3 職員手当等 △8 ・時間外勤務手当 △8
								3 職員手当等	△1,614	
								4 共済費	△880	
12 コミュニティ振興費	42,028	△48	41,980				△48	3 職員手当等	△48	●職員人件費（協働推進） △48 3 職員手当等 △48 ・通勤手当 70 ・時間外勤務手当 △118
計	3,091,944	266,977	3,358,921			582	266,395			

2 総務費

1 総務管理費

(款) 2 総務費				(項) 2 徴税費				(単位 千円)		
目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 税務総務費	201, 320	542	201, 862				542	3 職員手当等	542	●職員人件費（税務課） 542 3 職員手当等 542 ・扶養手当 200 ・通勤手当 △100 ・時間外勤務手当 △158 ・住居手当 600
2 賦課徴収費	23, 826	△117	23, 709				△117	10 需用費	△117	●賦課徴収事務費 △117 10 需用費 △117 ・消耗品費 362 ・印刷製本費 △479
計	225, 146	425	225, 571				425			

(款) 2 総務費				(項) 3 戸籍住民基本台帳費						
1 戸籍住民基本台帳費	141, 090	568	141, 658	856			△288	3 職員手当等	△288	●職員人件費（戸籍住民基本台帳） 3 職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当 ●戸籍住民基本台帳事務費 17 備品購入費 ・コンピュータ機器購入費
								17 備品購入費	856	
計	141, 090	568	141, 658	856			△288			

(款) 2 総務費				(項) 4 選挙費						
1 選挙管理委員会費	11, 942	500	12, 442				500	4 共済費	500	●職員人件費（選挙管理委員会事務局）500 4 共済費500 ・職員共済組合一般負担金500
計	47, 915	500	48, 415				500			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	18,160	1	18,161				1	3 職員手当等	1	●職員人件費（統計）	1
										3 職員手当等	1
										・扶養手当	40
										・通勤手当	30
										・時間外勤務手当	△69
計	38,242	1	38,243				1				

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員費	19,143	88	19,231				88	3 職員手当等	88	●職員人件費（監査委員事務局）	88
										3 職員手当等	88
										・通勤手当	30
										・時間外勤務手当	58
計	19,143	88	19,231				88				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	631,260	19,002	650,262				19,002	2 給料	9,400	●職員人件費（国保会計）	414
								3 職員手当等	5,530	2 給料	100
								4 共済費	3,000	・一般職給料	100
								22 償還金，利子及び割引料	1,072	3 職員手当等	314
										・時間外勤務手当	14
										・期末手当	200
										・勤勉手当	100
										●職員人件費（健康推進課）	9,262
										2 給料	4,300
										・一般職給料	4,300
										3 職員手当等	2,962
										・扶養手当	390
										・通勤手当	135
										・時間外勤務手当	97
										・期末手当	1,300
										・勤勉手当	800
										・児童手当	240
										4 共済費	2,000
										・職員共済組合一般負担金	2,000
										●職員人件費（福祉総合相談セ	

3 民生費

1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										ンター) △314
										3 職員手当等 △314
										・扶養手当 △300
										・時間外勤務手当 △12
										・休日勤務手当 △2
										●職員人件費（福祉課） 9,669
										2 給料 5,000
										・一般職給料 5,000
										3 職員手当等 2,669
										・扶養手当 120
										・時間外勤務手当 189
										・期末手当 1,600
										・勤勉手当 1,000
										・住居手当 △240
										4 共済費 2,000
										・職員共済組合一般負担金 2,000
										●職員人件費（総合相談） △1,101
										3 職員手当等 △101
										・通勤手当 225
										・時間外勤務手当 △285
										・休日勤務手当 △41
										4 共済費 △1,000
										・職員共済組合一般負担金 △1,000
										●生活困窮者自立支援事業 1,072
										22 償還金，利子及び割引料 1,072
										・国県支出金等返還金 1,072
2 老人福祉費	1,604,592	△84	1,604,508				△84	3 職員手当等	167	●特別会計繰出金（介護） △251
								27 繰出金	△251	27 繰出金 △251
										・介護保険特別会計繰出金 △251
										●職員人件費（後期医会計） 167
								3 職員手当等	167	3 職員手当等 167
								・扶養手当	170	・扶養手当 170
								・通勤手当	△200	・通勤手当 △200

										・時間外勤務手当	△23
										・期末手当	100
										・児童手当	120
3 障害者福祉費	1,107,269	3,108	1,110,377	709			2,399	12 委託料	1,247	●自立支援給付事業	3,056
								22 償還金，利子及び割引料	1,861	12 委託料	1,247
										・障害者福祉システム改修委託料	1,247
										22 償還金，利子及び割引料	1,809
										・国県支出金等返還金	1,809
										●地域生活支援事業	52
										22 償還金，利子及び割引料	52
										・国県支出金等返還金	52
計	3,343,121	22,026	3,365,147	709			21,317				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務費	284,452	7,302	291,754				7,302	2 給料	3,800	●職員人件費（児童福祉・子ども医療）	7,302
								3 職員手当等	2,002	2 給料	3,800
								4 共済費	1,500	・一般職給料	3,800
										3 職員手当等	2,002
										・扶養手当	190
										・通勤手当	340
										・時間外勤務手当	32
										・期末手当	700
										・勤勉手当	500
										・住居手当	240
										4 共済費	1,500
										・職員共済組合一般負担金	1,500
3 母子福祉費	109,671	1,148	110,819				1,148	22 償還金，利子及び割引料	1,148	●母子生活支援施設措置事業	1,148
										22 償還金，利子及び割引料	1,148
										・国県支出金等返還金	1,148
5 認定こども園費	729,416	△7,599	721,817	191			△7,790	2 給料	△4,300	●職員人件費（認定こども園）	△8,477
								3 職員手当等	△1,177	2 給料	△4,300
								4 共済費	△3,000	・一般職給料	△4,300
								10 需用費	750	3 職員手当等	△1,177
								12 委託料	128	・通勤手当	△200

3 民生費

2 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									・ 時間外勤務手当 1,243 ・ 期末手当 △1,400 ・ 勤勉手当 △1,000 ・ 住居手当 100 ・ 児童手当 80 4 共済費 △3,000 ・ 職員共済組合一般負担金 △3,000 ●認定こども園維持管理費 878 10 需用費 750 ・ 修繕料 750 12 委託料 128 ・ 植木等管理委託料 128	
6 子ども・子育て支援事業費	842,543	1,180	843,723	790			390	3 職員手当等	58	●妊婦のための支援給付事業 1,180 3 職員手当等 58 ・ 時間外勤務手当 58 12 委託料 1,122 ・ システム改修委託料 1,122
								12 委託料	1,122	
計	2,422,927	2,031	2,424,958	981			1,050			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	46,884	20,896	67,780	352			20,544	2 給料	500	●職員人件費（生活保護） 1,582
								3 職員手当等	82	2 給料 500
								4 共済費	1,000	・ 一般職給料 500
								12 委託料	704	3 職員手当等 82
								22 償還金，利子及び割引料	18,610	・ 扶養手当 40 ・ 通勤手当 150 ・ 時間外勤務手当 △158 ・ 住居手当 50 4 共済費 1,000 ・ 職員共済組合一般負担金 1,000 ●生活保護事務費 19,314 12 委託料 704

										・生活保護システム改修業務委託料 704
										22 償還金，利子及び割引料 18,610
										・国県支出金等返還金 18,610
計	514,741	20,896	535,637	352			20,544			

(款) 3 民生費

(項) 4 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	11,764	58	11,822				58	3 職員手当等	58	●職員人件費（国民年金） 58
										3 職員手当等 58
										・時間外勤務手当 58
計	11,764	58	11,822				58			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	189,841	△15,074	174,767				△15,074	2 給料	△6,000	●職員人件費（環境課） △11,960
								3 職員手当等	△6,281	2 給料 △6,000
								4 共済費	△3,500	・一般職給料 △6,000
								22 償還金，利子及び割引料	707	3 職員手当等 △3,460
										・通勤手当 △400
										・時間外勤務手当 △422
										・休日勤務手当 2
										・期末手当 △1,700
										・勤勉手当 △1,200
										・児童手当 260
										4 共済費 △2,500
										・職員共済組合一般負担金 △2,500
										●職員人件費（保健予防） △3,821
										3 職員手当等 △2,821
										・扶養手当 △300
										・通勤手当 △200
										・時間外勤務手当 △391
										・期末手当 △1,000
										・勤勉手当 △600
										・住居手当 △330
										4 共済費 △1,000
										・職員共済組合一般負担金 △1,000
										●母子保健事業 460

4 衛生費

1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									22 償還金，利子及び割引料 460 ・ 国県支出金等返還金 460 ●母子歯科口腔保健事業 247 22 償還金，利子及び割引料 247 ・ 国県支出金等返還金 247	
2 予防費	158,009	△43,713	114,296			△41,060	△2,653	12 委託料	△45,758	●予防接種事業 △44,433
								18 負担金，補助及び交付金	455	12 委託料 △45,758 ・ 予防接種委託料 △45,758
								22 償還金，利子及び割引料	1,590	18 負担金，補助及び交付金 455 ・ 予防接種負担金 455 22 償還金，利子及び割引料 870 ・ 国県支出金等返還金 870 ●新型コロナワクチン予防接種事業 720 22 償還金，利子及び割引料 720 ・ 国県支出金等返還金 720
計	432,104	△58,787	373,317			△41,060	△17,727			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

2 塵芥処理費	1,080,864	690	1,081,554				690	3 職員手当等	△164	●職員人件費（清掃センター） △1,414 3 職員手当等 △164 ・扶養手当 △100 ・通勤手当 100 ・時間外勤務手当 102 ・休日勤務手当 △606 ・住居手当 340 4 共済費 △1,250 ・職員共済組合一般負担金 △1,250 ●塵芥収集車費 2,104 10 需用費 2,104 ・修繕料 2,104
								4 共済費	△1,250	
								10 需用費	2,104	
3 し尿処理費	331,688	243	331,931				243	3 職員手当等	△146	●職員人件費（衛生センター） △1,396 3 職員手当等 △146
								4 共済費	△1,250	

								8 旅費	△16	・扶養手当	210
								12 委託料	1,650	・通勤手当	10
								13 使用料及び賃借料	5	・時間外勤務手当	△56
										・休日勤務手当	△10
										・住居手当	△320
										・児童手当	20
										4 共済費	△1,250
										・職員共済組合一般負担金	△1,250
										●し尿処理事務費	1,639
										8 旅費	△16
										・普通旅費	△16
										12 委託料	1,650
										・し尿収集収納システム既存 データ移出業務委託料	1,650
										13 使用料及び賃借料	5
										・駐車料	5
計	1,466,057	933	1,466,990				933				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

2 農業総務費	130,932	△11,783	119,149				△11,783	2 給料	△6,000	●職員人件費（農林水産課）	△6,328
								3 職員手当等	△3,783	2 給料	△3,000
								4 共済費	△2,000	・一般職給料	△3,000
										3 職員手当等	△2,328
										・扶養手当	△250
										・通勤手当	150
										・時間外勤務手当	△628
										・期末手当	△900
										・勤勉手当	△700
										4 共済費	△1,000
										・職員共済組合一般負担金	△1,000
										●職員人件費（農業委員会事務局）	△5,455
										2 給料	△3,000
										・一般職給料	△3,000
										3 職員手当等	△1,455
										・扶養手当	△200

6 農林水産業費

1 農業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 通勤手当 △50 ・ 時間外勤務手当 △205 ・ 期末手当 △600 ・ 勤勉手当 △400 4 共済費 △1,000 ・ 職員共済組合一般負担金 △1,000
3 農業振興費	265,895	660	266,555			186	474	10 需用費	660	●総合交流ターミナル管理運営事業 660 10 需用費 660 ・ 修繕料 660
4 畜産業費	22,458	2,016	24,474	2,016				18 負担金, 補助及び交付金	2,016	●畜産振興事業 2,016 18 負担金, 補助及び交付金 2,016 ・ 県産飼料自給体制整備事業補助金 2,016
計	488,755	△9,107	479,648	2,016		186	△11,309			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1 林業振興費	65,083	3,014	68,097				3,014	24 積立金	3,014	●基金積立金 (森林環境) 3,014 24 積立金 3,014 ・森林環境譲与税基金積立金 3,014
計	65,083	3,014	68,097				3,014			

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1 水産業総務費	16,305	971	17,276				971	2 給料	500	●職員人件費 (水産) 971 2 給料 500 ・一般職給料 500 3 職員手当等 471 ・扶養手当 120 ・通勤手当 60 ・時間外勤務手当 △9 ・期末手当 200 ・勤勉手当 100
								3 職員手当等	471	
計	123,330	971	124,301				971			

(款) 7 商工費				(項) 1 商工費							
1 商工総務費	96,540	△10,202	86,338				△10,202	2 給料	△5,200	●職員人件費（商工観光課）	△10,202
								3 職員手当等	△3,002	2 給料	△5,200
								4 共済費	△2,000	・一般職給料	△5,200
										3 職員手当等	△3,002
										・扶養手当	△200
										・通勤手当	△300
										・時間外勤務手当	△802
										・期末手当	△1,000
										・勤勉手当	△700
										4 共済費	△2,000
										・職員共済組合一般負担金	△2,000
3 観光費	137,811	17,139	154,950	14,403			2,736	10 需用費	594	●魅力体験広場維持管理事業	7,139
								14 工事請負費	6,545	10 需用費	594
								18 負担金，補助 及び交付金	10,000	・修繕料	594
										14 工事請負費	6,545
										・駐車場整備工事	6,545
										●観光誘客事業（物価高騰対策 ）	10,000
										18 負担金，補助及び交付金	10,000
										・鴨川観光誘客事業補助金	10,000
計	413,897	6,937	420,834	14,403			△7,466				

(款) 8 土木費				(項) 1 土木管理費								
1 土木総務費	150, 115	△5, 310	144, 805				△5, 310	2 給料	△2, 500	●職員人件費（都市建設課）	△5, 310	
								3 職員手当等	△1, 810		2 給料	△2, 500
								4 共済費	△1, 000		・一般職給料	△2, 500
											3 職員手当等	△1, 810
										・扶養手当	150	
										・通勤手当	200	
										・時間外勤務手当	△1, 180	
										・期末手当	△800	
										・勤勉手当	△400	
										・住居手当	△80	
										・児童手当	300	
										4 共済費	△1, 000	
										・職員共済組合一般負担金	△1, 000	

8 土木費

1 土木管理費

議 48-26

(項) 2 道路橋梁費

議 48-26

(項) 4 都市計画費

議 48-26

(項) 1 消防費

議 48-26

										●自主防災組織育成事業 189 18 負担金，補助及び交付金 189 ・ 自主防災組織補助金 189 ●基金積立金（災害対策） 2,296 24 積立金 2,296 ・ 災害対策基金積立金 2,296
計	925,255	2,523	927,778			60	2,463			

(款)10 教育費				(項) 1 教育総務費						
2 事務局費	197,054	△870	196,184			50	△920	3 職員手当等	△920	●職員人件費（学校教育課） △920 3 職員手当等 △920 ・ 扶養手当 △550 ・ 通勤手当 250 ・ 時間外勤務手当 △290 ・ 期末手当 △300 ・ 住居手当 △270 ・ 児童手当 240 ●基金積立金（教育振興） 50 24 積立金 50 ・ 教育振興基金積立金 50
								24 積立金	50	
計	198,844	△870	197,974			50	△920			

(款)10 教育費				(項) 2 小学校費						
1 学校管理費	158,627	15,000	173,627	1,781			13,219	10 需用費	15,000	●小学校施設維持管理事業 15,000 10 需用費 15,000 ・ 修繕料 15,000
2 教育振興費	85,983	700	86,683			700		17 備品購入費	700	●小学校教育振興事業 700 17 備品購入費 700 ・ 図書購入費 700
計	244,610	15,700	260,310	1,781		700	13,219			

(款)10 教育費				(項) 3 中学校費						
1 学校管理費	80,324	4,000	84,324	1,490			2,510	10 需用費	4,000	●中学校施設維持管理事業 4,000 10 需用費 4,000 ・ 修繕料 4,000
2 教育振興費	50,566	300	50,866			300		17 備品購入費	300	●中学校教育振興事業 300

10 教育費

3 中学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									17 備品購入費 300 ・ 図書購入費 300	
計	130,890	4,300	135,190	1,490		300	2,510			

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	88,188	443	88,631			30	413	3 職員手当等	410	●基金積立金（文化振興） 30
								10 需用費	3	24 積立金 30 ・文化振興基金積立金 30
								24 積立金	30	●職員人件費（生涯学習課） △74 3 職員手当等 △74 ・扶養手当 △250 ・通勤手当 100 ・時間外勤務手当 76 ●社会教育指導員活用事業 484 3 職員手当等 484 ・会計年度任用職員期末手当 263 ・会計年度任用職員勤勉手当 221 ●移動教室バス事業 3 10 需用費 3 ・消耗品費 3
2 公民館費	173,120	9,773	182,893	94			9,679	3 職員手当等	621	●公民館事務費 621
								10 需用費	766	3 職員手当等 621 ・会計年度任用職員期末手当 332
								12 委託料	53	・会計年度任用職員勤勉手当 289
								17 備品購入費	8,333	●旧江見小学校跡地活用事業 9,152 10 需用費 766 ・消耗品費 27 ・光熱水費 739 12 委託料 53 ・電気保安業務保守委託料 53 17 備品購入費 8,333 ・施設用備品費 8,333
3 図書館費	48,879	79	48,958	116			△37	3 職員手当等	79	●職員人件費（図書館） 79

										3 職員手当等 ・時間外勤務手当	79 79
6 郷土資料館 費	27,089	374	27,463	92			282	3 職員手当等	174	●職員人件費（郷土資料館）	374
								4 共済費	200		
										3 職員手当等 ・扶養手当 ・時間外勤務手当 ・期末手当	174 60 14 100
										4 共済費 ・職員共済組合一般負担金	200 200
計	343,913	10,669	354,582	302			30	10,337			

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育総 務費	92,418	△1,658	90,760				△1,658	3 職員手当等	△958	●職員人件費（スポーツ振興課 ）	△1,658
								4 共済費	△700		
										3 職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当	△958 △350 △100 △508
										4 共済費 ・職員共済組合一般負担金	△700 △700
3 学校給食費	270,848	1,924	272,772				1,924	3 職員手当等	1,777	●職員人件費（給食センター）	1,877
								4 共済費	100		
								8 旅費	47		
										3 職員手当等 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ・児童手当	1,777 320 30 107 600 400 320
										4 共済費 ・職員共済組合一般負担金	100 100
										●給食センター事務費	47
										8 旅費 ・費用弁償	47 47
計	695,224	266	695,490				266				

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	360 (388)	381,982	1,490,003	907,454	2,779,439	575,628	3,355,067	
補正前	360 (388)	381,982	1,490,003	910,470	2,782,455	575,628	3,358,083	
比較	0 0	0	0	△ 3,016	△ 3,016	0	△ 3,016	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	34,127	24,492	4,312	98,427	5,023	818	12,100	389,953	321,531	16,671	0	0	907,454
	補正前	34,127	24,492	4,312	101,934	5,675	818	12,100	389,337	321,004	16,671	0	0	910,470
	比較	0	0	0	△ 3,507	△ 652	0	0	616	527	0	0	0	△ 3,016

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	360 (12)	0	1,490,003	793,433	2,283,436	472,883	2,756,319	
補正前	360 (12)	0	1,490,003	797,592	2,287,595	472,883	2,760,478	
比較	0 (0)	0	0	△ 4,159	△ 4,159	0	△ 4,159	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	34,127	24,492	4,312	98,427	5,023	818	12,100	328,002	269,461	16,671	0	0	793,433
	補正前	34,127	24,492	4,312	101,934	5,675	818	12,100	328,002	269,461	16,671	0	0	797,592
	比較	0	0	0	△ 3,507	△ 652	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,159

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0 (376)	381,982	0	114,021	496,003	102,745	598,748	
補正前	0 (376)	381,982	0	112,878	494,860	102,745	597,605	
比較	0 (0)	0	0	1,143	1,143	0	1,143	

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	61,951	52,070	0	0	0	114,021
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	61,335	51,543	0	0	0	112,878
	比較	0	0	0	0	0	0	0	616	527	0	0	0	1,143

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
報酬	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 3,016	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,016	人事異動等に伴う職員構成の変動 時間外勤務手当 △3,507、休日勤務手当 △652 会計年度任用職員期末手当 616、会計年度任用職員勤勉手当 527	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
		一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
令和 7年8月1日 現在	平均給料月額(円)	335,052	316,375	317,244		299,666	307,754
	平均給与月額(円)	372,972	348,722	343,506		325,908	359,768
	平均年齢月数(歳)	44.7	56.7	43.2		48.9	38.8
令和 7年5月1日 現在	平均給料月額(円)	332,407	316,375	317,244		299,666	307,754
	平均給与月額(円)	370,108	353,578	342,263		333,481	356,757
	平均年齢月数(歳)	44.5	56.4	42.9		48.7	38.5

イ 初任給

区分		行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
		一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
鴨川市	高校卒	(円) 194,500	(円) 183,500 ~ 207,400	短大卒 (円) 221,300	(円)	短大卒 (円) 212,100	旧中5卒 (円) 214,800
	大学卒	220,000		240,500		227,400	257,100
国	高校卒	188,000	185,700	短大卒 236,100		短大卒 208,300	旧中5卒 207,700
	大学卒	220,000		261,400		227,400	255,400

ウ 級別職員数

区分		行政職給料表適用職員				教育職給料表 適用職員		医療職給料表 (一) 適用職員		医療職給料表 (二) 適用職員		医療職給料表 (三) 適用職員	
		一般行政職		技能労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)								
令和 7年8月1日 現在	8級	5	2.1										
	7級	19	8.0										
	6級	30	12.6										
	5級	59	24.8							2	66.7	1	9.1
	4級	47	19.7									1	9.1
	3級	36 (3)	15.1 (100.0)	29	100.0	6	8.7					2	18.2
	2級	19	8.0	(4)	(100.0)	63	91.3			1	33.3	7 (1)	63.6 (100.0)
	1級	23	9.7										
	計	238 (3)	100.0 (100.0)	29 (4)	100.0 (100.0)	69	100.0			3	100.0	11 (1)	100.0 (100.0)
令和 7年5月1日 現在	8級	5	2.1										
	7級	19	7.9										
	6級	30	12.5										
	5級	60	24.9							2	66.7	1	9.1
	4級	49	20.3									1	9.1
	3級	36 (3)	14.9 (100.0)	29	100.0	6	8.7					2	18.2
	2級	19	7.9	(4)	(100.0)	63	91.3			1	33.3	7 (1)	63.6 (100.0)
	1級	23	9.5										
	計	241 (3)	100.0 (100.0)	29 (4)	100.0 (100.0)	69	100.0			3	100.0	11 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表 適用職員	教育職給料表 適用職員	医療職給料表(一) 適用職員	医療職給料表(二) 適用職員	医療職給料表(三) 適用職員
8級	部長、参事、事務局長、 教育次長				
7級	課長、会計管理者、所長 事務局長、支所長、主幹				
6級	課長補佐、次長				
5級	係長、主査			係長、主査	保健師長、看護師長 係長、主査
4級	副主査			主任技師、主査	看護師長、主任保健師 主任看護師、主査
3級	主任主事、主任技師	園長 係長、主査		技師	主任保健師、主任看護師 保健師、看護師
2級	主事、技師	副園長、主任保育士、保育士 主任保育教諭、保育教諭		技師	保健師、看護師 准看護師
1級	主事、技師	保育士、保育教諭		技師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一般行政職	技能労務職		(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
職員数 (A) (人)		354	242	29	69		3	11
昇給に係る職員数 (B) (人)		258	176	11	59		1	11
号給数別内訳	1号給 (人)	3	3					
	2号給 (人)	5	5					
	3号給 (人)	7	7					
	4号給 (人)	243	161	11	59		1	11
	5号給 (人)							
	6号給 (人)							
	7号給 (人)							
	8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)		72.9	72.7	37.9	85.5		33.3	100.0

備考 令和7年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
補正前	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
国の制度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	

※（）内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%) (令和 7 年 8 月 1 日現在)	0 . 2 6
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 8 月 1 日現在)	1 0 . 6 1
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業等手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

議案第 49 号

令和 7 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度鴨川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,240 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,729,356 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 国庫支出金		37	1,474	1,511
	2 国庫補助金	37	1,474	1,511
10 繰入金		267,468	△ 13,114	254,354
	2 基金繰入金	25,146	△ 13,114	12,032
11 繰越金		17,288	13,880	31,168
	1 繰越金	17,288	13,880	31,168
歳 入 合 計		3,727,116	2,240	3,729,356

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		14, 096	1, 581	15, 677
	2 徴税費	5, 424	1, 581	7, 005
8 諸支出金		3, 901	659	4, 560
	2 繰出金	800	659	1, 459
歳 出 合 計		3, 727, 116	2, 240	3, 729, 356

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
4 国庫支出金	37	1,474	1,511
10 繰入金	267,468	△ 13,114	254,354
11 繰越金	17,288	13,880	31,168
歳 入 合 計	3,727,116	2,240	3,729,356

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14, 096	1, 581	15, 677	1, 435			146
8 諸支出金	3, 901	659	4, 560				659
歳 出 合 計	3, 727, 116	2, 240	3, 729, 356	1, 435			805

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費等補助 金	0	39	39	1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費等 補助金	39	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 39
11 子ども・子 育て支援事 業費補助金	0	1,435	1,435	1 子ども・子育 て支援事業費 補助金	1,435	子ども・子育て支援事業費補助金 1,435
計	37	1,474	1,511			

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基 金繰入金	25,146	△13,114	12,032	1 財政調整基金 繰入金	△13,114	財政調整基金繰入金 △13,114
計	25,146	△13,114	12,032			

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越 金	17,288	13,880	31,168	1 その他繰越金	13,880	前年度繰越金 13,880
計	17,288	13,880	31,168			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	5, 424	1, 581	7, 005	1, 435			146	10 需用費	145	● 賦課徴収事務費 1, 581
								12 委託料	1, 436	10 需用費 145 ・ 消耗品費 362 ・ 印刷製本費 △217 12 委託料 1, 436 ・ システム改修委託料 1, 436
計	5, 424	1, 581	7, 005	1, 435			146			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

2 一般会計繰出金	0	659	659				659	27 繰出金	659	●一般会計繰出金 659 27 繰出金 659 ・一般会計繰出金 659
計	800	659	1,459				659			

議案第 50 号

令和 7 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度鴨川市の介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 165,486 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,076,975 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 繰入金		818,732	21,758	840,490
	1 一般会計繰入金	772,012	△ 251	771,761
	2 基金繰入金	46,720	22,009	68,729
7 繰越金		1	143,728	143,729
	1 繰越金	1	143,728	143,729
歳 入 合 計		4,911,489	165,486	5,076,975

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		122,385	△ 251	122,134
	1 総務管理費	81,807	△ 251	81,556
8 諸支出金		1,461	165,737	167,198
	1 償還金及び還付加算金	1,461	71,307	72,768
	2 繰出金	0	94,430	94,430
歳 出 合 計		4,911,489	165,486	5,076,975

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	818,732	21,758	840,490
7 繰越金	1	143,728	143,729
歳入合計	4,911,489	165,486	5,076,975

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	122,385	△ 251	122,134				△ 251
8 諸支出金	1,461	165,737	167,198				165,737
歳 出 合 計	4,911,489	165,486	5,076,975				165,486

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 その他一般会計繰入金	168,843	△251	168,592	1 職員給与費等繰入金	△251	職員給与費等繰入金（介護保険職員分） 職員給与費等繰入金（地域支援事業職員分）
計	772,012	△251	771,761			△2,259 2,008

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

2 介護給付費準備基金繰入金	46,720	22,009	68,729	1 介護給付費準備基金繰入金	22,009	介護給付費準備基金繰入金
計	46,720	22,009	68,729			22,009

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	143,728	143,729	1 繰越金	143,728	前年度繰越金
計	1	143,728	143,729			143,728

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	81, 807	△251	81, 556				△251	2 給料	△400	●職員人件費（介護保険）	△2, 259
								3 職員手当等	△251	2 給料	△900
								4 共済費	400	・一般職給料	△900
										3 職員手当等	△1, 359
										・時間外勤務手当	△359
										・期末手当	△580
										・勤勉手当	△400
										・児童手当	△20
										●職員人件費（福祉総合相談センター）	2, 008
										2 給料	500
										・一般職給料	500
										3 職員手当等	1, 108
										・扶養手当	440
										・時間外勤務手当	108
										・期末手当	340
										・勤勉手当	200
										・児童手当	20
										4 共済費	400
										・職員共済組合一般負担金	400
計	81, 807	△251	81, 556				△251				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

2 償還金	1	71,307	71,308				71,307	22 償還金，利子及び割引料	71,307	●国県支出金等返還金 71,307
										22 償還金，利子及び割引料 71,307
										・国県支出金等返還金 71,307
計	1,461	71,307	72,768				71,307			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	0	94,430	94,430				94,430	27 繰出金	94,430	●一般会計繰出金 27 繰出金 ・一般会計繰出金	94,430 94,430 94,430
計	0	94,430	94,430				94,430				

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9 (21)	20,945	34,675	23,893	79,513	10,770	90,283	
補正前	9 (21)	20,945	35,075	24,144	80,164	10,370	90,534	
比較	0 (0)	0	△ 400	△ 251	△ 651	400	△ 251	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	800	836	0	2,754	0	0	0	10,465	8,702	336	0	0	23,893
	補正前	360	836	0	3,005	0	0	0	10,705	8,902	336	0	0	24,144
	比較	440	0	0	△ 251	0	0	0	△ 240	△ 200	0	0	0	△ 251

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9 (1)	0	34,675	17,810	52,485	10,770	63,255	
補正前	9 (1)	0	35,075	18,061	53,136	10,370	63,506	
比較	0 (0)	0	△ 400	△ 251	△ 651	400	△ 251	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	800	836	0	2,754	0	0	0	7,159	5,925	336	0	0	17,810
	補正前	360	836	0	3,005	0	0	0	7,399	6,125	336	0	0	18,061
	比較	440	0	0	△ 251	0	0	0	△ 240	△ 200	0	0	0	△ 251

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	0 (20)	20,945	0	6,083	27,028	0	27,028	
補正前	0 (20)	20,945	0	6,083	27,028	0	27,028	
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員 手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	3,306	2,777	0	0	0	6,083
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	3,306	2,777	0	0	0	6,083
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
報酬	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
給料	△ 400	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 400	人事異動等に伴う職員構成の変動による補正	
職員手当	△ 251	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 251	人事異動等に伴う職員構成の変動による減 時間外勤務手当 △251 人事異動等に伴う職員構成の変動による補正 扶養手当 440、期末手当 △240、勤勉手当 △200	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
令和 7年8月1日 現在	平均給料月額(円)	298,814					361,600
	平均給与月額(円)	338,002					415,138
	平均年齢月数(歳)	39.1					46.5
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	280,050					353,400
	平均給与月額(円)	318,837					383,004
	平均年齢月数(歳)	37.3					45.9

イ 初任給

区分		行政職給料表適用		教育職給料表 適用職員	医療職給料表 (一)適用職員	医療職給料表 (二)適用職員	医療職給料表 (三)適用職員
		一般行政職	技能労務職				
鴨川市	高校卒	(円) 194,500	(円)	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円) 214,800
	大学卒	220,000					257,100
国	高校卒	188,000		短大卒		短大卒	旧中5卒 207,700
	大学卒	220,000					255,400

ウ 級別職員数

区分		行政職給料表適用職員				教育職給料表 適用職員		医療職給料表 (一) 適用職員		医療職給料表 (二) 適用職員		医療職給料表 (三) 適用職員	
		一般行政職		技能労務職									
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年8月1日 現在	8級												
	7級												
	6級												
	5級	1	14.3										
	4級	2	28.6									1	100.0
	3級	1	14.3										
	2級	1	14.3									(1)	(100.0)
	1級	2	28.5										
	計	7	100.0									1 (1)	100.0 (100.0)
令和 7年1月1日 現在	8級												
	7級												
	6級												
	5級	1	12.5										
	4級	2	25.0									1	100.0
	3級	2	25.0										
	2級											(1)	(100.0)
	1級	3	37.5										
	計	8	100.0									1 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表 適用職員	教育職給料表 適用職員	医療職給料表(一) 適用職員	医療職給料表(二) 適用職員	医療職給料表(三) 適用職員
8 級	部長、参事				
7 級	課長、主幹				
6 級	課長補佐				
5 級	係長、主査				保健師長、看護師長 係長、主査
4 級	副主査				看護師長、主任保健師 主任看護師、主査
3 級	主任主事、主任技師				主任保健師、主任看護師 保健師、看護師
2 級	主事、技師				保健師、看護師 准看護師
1 級	主事、技師				准看護師

エ 昇給

区分		合計	行政職給料表適用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一般行政職	技能労務職	適用職員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
職員数 (A) (人)		9	8					1
昇給に係る職員数 (B) (人)		7	6					1
号給数別内訳	1号給 (人)							
	2号給 (人)							
	3号給 (人)							
	4号給 (人)	7	6					1
	5号給 (人)							
	6号給 (人)							
	7号給 (人)							
	8号給 (人)							
比率 (B) / (A) (%)		77.8	75.0					100.0

備考 令和7年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
補正前	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	
国の制度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有	

※（）内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (令和7年8月1日現在) (%)	—
支給対象職員の比率 (令和7年8月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

議案第 51 号

令和 7 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度鴨川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,345 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 672,331 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰越金		1	3,915	3,916
	1 繰越金	1	3,915	3,916
7 国庫支出金		0	2,430	2,430
	2 国庫補助金	0	2,430	2,430
歳 入 合 計		665,986	6,345	672,331

2 歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		8,635	2,430	11,065
	2 徴収費	7,929	2,430	10,359
2 後期高齢者医療広域連合納付金		653,751	2,542	656,293
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	653,751	2,542	656,293
3 諸支出金		2,600	1,373	3,973
	2 繰出金	0	1,373	1,373
歳 出 合 計		665,986	6,345	672,331

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	1	3,915	3,916
7 国庫支出金	0	2,430	2,430
歳入合計	665,986	6,345	672,331

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,635	2,430	11,065	2,430			
2 後期高齢者医療広域連合納付金	653,751	2,542	656,293				2,542
3 諸支出金	2,600	1,373	3,973				1,373
歳 出 合 計	665,986	6,345	672,331	2,430			3,915

2 歳 入

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	3,915	3,916	1 繰越金	3,915	前年度繰越金 3,915
計	1	3,915	3,916			

(款) 7 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	0	2,430	2,430	1 子ども・子育て支援事業費補助金	2,430	子ども・子育て支援事業費補助金 2,430
計	0	2,430	2,430			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	7,929	2,430	10,359	2,430				12 委託料	2,430	●徴収事務費 2,430 12 委託料 2,430 ・システム改修委託料 2,430
計	7,929	2,430	10,359	2,430						

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	653,751	2,542	656,293				2,542	18 負担金, 補助 及び交付金	2,542	●後期高齢者医療広域連合納付 金 2,542 18 負担金, 補助及び交付金 2,542 ・後期高齢者医療保険料等負 担金 2,542
計	653,751	2,542	656,293				2,542			

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰 出金	0	1,373	1,373				1,373	27 繰出金	1,373	●一般会計繰出金 1,373 27 繰出金 1,373 ・一般会計繰出金 1,373
計	0	1,373	1,373				1,373			

令和7年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度鴨川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
第2条 令和7年度鴨川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第1款	事業費	1,505,211 千円	△ 1,517 千円	1,503,694 千円
第1項	営業費用	1,437,814 千円	△ 3,139 千円	1,434,675 千円
第2項	営業外費用	54,796 千円	1,622 千円	56,418 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)	職員給与費	156,120 千円	5,190 千円	161,310 千円

第4条 予算第10条に定めたたな卸資産購入限度額を次のように改める。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	たな卸資産購入限度額	77,041 千円	△ 12,471 千円	64,570 千円

令和7年8月29日提出

鴨川市長 佐々木 久之

1) 令和7年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出

支

出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	説明	
						節	金額
1 事業費	1 営業費用		1,505,211	△ 1,517	1,503,694		
			1,437,814	△ 3,139	1,434,675		
		2 浄水費	560,254	△ 10,895	549,359	給料	51
						手当	1,225
						報酬	979
						法定福利費	△ 679
						薬品費	△ 12,471
		3 配水及び給水費	153,069	16,191	169,260	給料	2,270
						手当	1,188
						法定福利費	2,013
						委託料	10,720
		5 総係費	160,435	△ 1,325	159,110	給料	301
						手当	△ 1,017
						法定福利費	△ 609
		6 減価償却費	535,516	△ 7,110	528,406	有形固定資産減価償却費	△ 7,110
	2 営業外費用		54,796	1,622	56,418		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,445	1,622	21,067	企業債利息	1,622

2) 令和7年度鴨川市水道事業会計補正（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,947	1,370	3,317
減価償却費	535,514	△ 7,110	528,404
引当金の増減額（△は減少）	804	0	804
長期前受金戻入額	△ 127,545	0	△ 127,545
固定資産除却損	420	0	420
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,633	0	△ 3,633
未払金の増減額（△は減少）	△ 326,315	0	△ 326,315
たな卸資産の増減額（△は増加）	812	0	812
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,004	△ 5,740	76,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 410,490	0	△ 410,490
有価証券の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,490	0	△ 410,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,292	0	312,292
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 261,074	0	△ 261,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,218	0	51,218
資金減少額	△ 277,268	△ 5,740	△ 283,008
資金期首残高	1,411,893	△ 262,367	1,149,526
資金期末残高	1,134,625	△ 268,107	866,518

3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7	12 (11)	24,994	51,893	37,882	114,769	35,440	150,209
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	13 (11)	24,994	56,583	40,993	122,570	38,740	161,310
補正前	損益勘定支弁職員	7	11 (10)	24,015	49,271	37,017	110,303	34,716	145,019
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	12 (10)	24,015	53,961	40,128	118,104	38,016	156,120
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (1)	979	2,622	865	4,466	724	5,190
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (1)	979	2,622	865	4,466	724	5,190

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	1,464	340	0	11,323	682	0	528	14,813	11,843	0	0	40,993
	補正前	1,338	426	0	10,546	634	0	729	14,516	11,939	0	0	40,128
	比較	126	△ 86	0	777	48	0	△ 201	297	△ 96	0	0	865

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	7	12 (0)	140	51,893	33,314	85,347	31,894	117,241
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	13 (0)	140	56,583	36,425	93,148	35,194	128,342
補正前	損益勘定支弁職員	7	11 (0)	140	49,271	32,640	82,051	31,458	113,509
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,690	3,111	7,801	3,300	11,101
	合 計	7	12 (0)	140	53,961	35,751	89,852	34,758	124,610
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	2,622	674	3,296	436	3,732
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	0	2,622	674	3,296	436	3,732

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	1,464	340	0	11,323	682	0	528	12,319	9,769	0	0	36,425
	補正前	1,338	426	0	10,546	634	0	729	12,126	9,952	0	0	35,751
	比較	126	△ 86	0	777	48	0	△ 201	193	△ 183	0	0	674

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	0	0 (11)	24,854	0	4,568	29,422	3,546	32,968
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (11)	24,854	0	4,568	29,422	3,546	32,968
補正前	損益勘定支弁職員	0	0 (10)	23,875	0	4,377	28,252	3,258	31,510
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (10)	23,875	0	4,377	28,252	3,258	31,510
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	979	0	191	1,170	288	1,458
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	979	0	191	1,170	288	1,458

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合計 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	2,494	2,074	0	0	4,568
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	2,390	1,987	0	0	4,377
	比較	0	0	0	0	0	0	0	104	87	0	0	191

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
報酬	979	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	979	会計年度任用職員の増	
給料	2,622	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	2,622	職員の異動等	
職員手当	865	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	865	職員の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
令和 7年8月1日 現在	平均給料月額(円)	366,890	349,700				
	平均給与月額(円)	395,374	390,766				
	平均年齢月数(歳)	48. 3	55. 1				
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	363,328	346,200				
	平均給与月額(円)	417,081	451,742				
	平均年齢月数(歳)	49. 9	56. 1				

イ 初任給

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
鴨川市	高校卒	(円) 194,500	(円) 183,500 ~ 207,400	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	220,000					
国	高校卒	188,000	185,700	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	220,000					

ウ 級別職員数

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用 職 員				教 育 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表		医 療 職 給 料 表	
		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		適 用 職 員		(一) 適 用 職 員		(二) 適 用 職 員		(三) 適 用 職 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年8月1日 現在	7 級	2	18.2										
	6 級	1	9.1										
	5 級	4	36.3										
	4 級	2	18.2										
	3 級			2	100.0								
	2 級	1	9.1										
	1 級	1	9.1										
	計	11	100.0	2	100.0								
令和 7年1月1日 現在	7 級	1	10.0										
	6 級	1	10.0										
	5 級	6	60.0										
	4 級	1	10.0										
	3 級			2	100.0								
	2 級	1	10.0										
	1 級												
	計	10	100.0	2	100.0								

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
7 級	課長、主幹				
6 級	課長補佐				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適用職員	(二) 適用職員	(三) 適用職員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	11	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	8	7	1			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		69.2	72.7	50.0			

備考 令和7年4月1日現在

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補正後	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
補正前	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	
国の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%) (令和7年8月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年8月1日現在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

議案第 53 号

令和 6 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

令和 6 年度鴨川市水道事業会計利益の処分について、議決を求めるとともに、令和 6 年度鴨川市水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年 度

鳴川市水道事業決算報告書及び事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額	継続費連次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 482,129,000	円 0	円 482,129,000	円 117,000,000	円 0	円 599,129,000	円 295,600,000	円 △ 303,529,000	
第1項 企業債	482,128,000	0	482,128,000	117,000,000	0	599,128,000	295,600,000	△ 303,528,000	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 連次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 連次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 884,208,000	円 0	円 0	円 884,208,000	円 154,792,000	円 0	円 1,039,000,000	円 717,795,138	円 109,780,000	円 0	円 109,780,000	円 211,424,862	
第1項 建設改良事業費	541,984,000	0	0	541,984,000	154,792,000	0	696,776,000	385,571,855	109,780,000	0	109,780,000	201,424,145	(うち仮払消費税 及び地方消費税 23,672,873円)
第2項 企業債償還金	332,224,000	0	0	332,224,000	0	0	332,224,000	332,223,283	0	0	0	717	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額422,195,138円は、過年度分損益勘定留保資金298,891,699円、減債積立金99,630,566円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,672,873円で補填した。

令和6年度鴨川市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,075,114,873		
(2) 受託工事収益	5,331,280		
(3) その他の営業収益	<u>11,772,462</u>	1,092,218,615	
2 営業費用			
(1) 原水費	22,240,032		
(2) 浄水費	493,315,371		
(3) 配水及び給水費	150,345,938		
(4) 受託工事費	5,176,000		
(5) 総係費	125,986,721		
(6) 減価償却費	536,330,095		
(7) 資産減耗費	274,289		
(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,333,668,446</u>	
営業損失			241,449,831
3 営業外収益			
(1) 給水申込負担金	9,938,000		
(2) 受取利息及び配当金	388,425		
(3) 雑収益	911,548		
(4) 他会計補助金	50,000,000		
(5) 県補助金	42,310,000		
(6) 長期前受金戻入	<u>131,408,397</u>	234,956,370	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

24,360,526

(2) 雑支出

86,391

24,446,917

210,509,453

経常損失

30,940,378

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

0

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

0

0

0

当年度純損失

30,940,378

前年度繰越利益剰余金

89,211,117

その他未処分利益剰余金変動額

99,630,566

当年度未処分利益剰余金

157,901,305

令和6年度 鴨 川 市 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金											資本合計
		資 本 剰 余 金						利 益 剰 余 金					
		工事負担金	加入者 負担金	開発負担金	そ の 他 資本剰余金	受贈財産 評 価 額	資本剰余金 合 計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 6,335,644,066	円 0	円 0	円 0	円 0	円 96,151	円 96,151	円 119,750,427	円 183,704	円 0	円 242,542,116	円 362,476,247	円 6,698,216,464
前年度処分額	145,930,933	0	0	0	0	0	0	7,400,066	0	0	△ 153,330,999	△ 145,930,933	0
議会の議決による処分額	145,930,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,930,933	△ 145,930,933	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	145,930,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,930,933	△ 145,930,933	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	7,400,066	0	0	△ 7,400,066	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	7,400,066	0	0	△ 7,400,066	0	0
処分後残高	6,481,574,999	0	0	0	0	96,151	96,151	127,150,493	183,704	0	(繰越利益剰余金) 89,211,117	216,545,314	6,698,216,464
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,630,566	0	0	68,690,188	△ 30,940,378	△ 30,940,378
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,630,566	0	0	99,630,566	0	0
建設改良積立金からの組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付採納による受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30,940,378	△ 30,940,378	△ 30,940,378
当年度末残高	6,481,574,999	0	0	0	0	96,151	96,151	27,519,927	183,704	0	(当年度末地分利益剰余金) 157,901,305	185,604,936	6,667,276,086

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

令和6年度 鴨川市水道事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	6,481,574,999	96,151	157,901,305
議会の議決による処分数額	99,630,566	0	△ 99,630,566
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	99,630,566	0	△ 99,630,566
条例第4条による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	6,581,205,565	96,151	(繰越利益剰余金) 58,270,739

条例・・・鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第144号）

令和6年度 鴨川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 30,940,378
減価償却費	536,330,095
引当金の増減額 (△は減少)	1,923,559
長期前受金戻入額	△ 131,408,397
有形固定資産除却損	274,289
未収金の増減額 (△は増加)	29,686,980
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,373,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,619,894
前受金の増減 (△は減少)	△ 30,800
その他流動資産の増減 (△は増加)	5,720,000
その他流動負債の増減 (△は減少)	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,561,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 361,898,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,898,982

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,600,000
--------------------------	-------------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,223,283
-----------------------------	---------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,623,283
------------------	--------------

資金増加額	△ 75,960,452
-------	--------------

資金期首残高	1,225,486,011
--------	---------------

資金期末残高	1,149,525,559
--------	---------------

令和6年度 鴨川市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産				の 部	
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			357,494,151	
	ロ 建 物	2,532,302,343			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,552,414,209	979,888,134		
	ハ 構 築 物	19,584,652,767			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,366,474,245	8,218,178,522		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,014,879,309			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,537,871,593	1,477,007,716		
	ホ 車 両 運 搬 具	23,308,351			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,703,387	1,604,964		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	152,220,110			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 31,455,488	120,764,622		
	ト 建 設 仮 勘 定		212,600,012		
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,367,538,121	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		3,193,893		
	ロ 水 利 権		196,600		
	ハ 電 話 加 入 権		567,691		
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,958,184	
	固 定 資 産 合 計				11,371,496,305

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1, 149, 525, 559	
(2)	未		収	金	69, 105, 184		
	貸	倒	引	当	<u>△ 1, 700, 000</u>	67, 405, 184	
(3)	貯		蔵	品		13, 567, 744	
(4)	前		払	金		<u>0</u>	
	流	動	資	産			1, 230, 498, 487
	資		産	合			<u>12, 601, 994, 792</u>
			合	計			
				計			

資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	6,481,574,999	
	資 本 金 合 計		6,481,574,999
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	96,151	
	資 本 剰 余 金 合 計		96,151
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	27,519,927	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 利益積立金	183,704	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	157,901,305	
	利 益 剰 余 金 合 計	185,604,936	
	剰 余 金 合 計		185,701,087
	資 本 合 計		6,667,276,086
	負 債 資 本 合 計		12,601,994,792

令和6年度鴨川市水道事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1） 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2） 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3） 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 30～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 4～15 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55 年

水利権 20 年

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) 減債積立金の取崩し

減債積立金 99,630,566 円を取り崩し、資本的支出の企業債償還金 332,223,283 円の一部に充当し、その他未処分利益剰余金変動額に計上しました。

令和 6 年 度 鴨 川 市 水 道 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 6 年度の経営においては、収益的収支では、適切な維持管理による支出の抑制を図り、資本的収支では、更新計画の適切な執行により投資の平準化を図るなど、これまで以上に効率的な経営を推進するとともに、安心・安全で良質な水道水を安定的に供給することに努めました。

(イ) 改良工事関係について

配水管更新事業は、広場地区における配水管布設替工事及び内浦地区における配水管布設工事の 2 地区 2 路線、総延長 863m の更新等を実施し、これに伴い 603m の老朽管の撤去を行いました。

また、浄水設備においては、保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事等を、配水設備においては、御園増圧ポンプ所点検整備工事等を実施しました。

(ロ) 工務関係について

工務関係については、82 件の給水装置工事等を実施しました。

また、浄水配水施設の修理、経年劣化による配水管の漏水修繕等迅速な対応を行い、安心・安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めました。

(ハ) 業務関係について

業務の状況は、年度末における給水人口が 29,837 人で前年度対比 564 人の減、給水戸数は 18,660 戸で前年度対比 85 戸の減となりました。

年間総給水量は、5,692,940 m³で前年度対比 175,956 m³の増、年間有収水量は 3,936,799 m³で前年度対比 142,856 m³の減となり、有収率は 69.2%で前年度対比 4.7 ポイントの減となりました。

令和 6 年度においては、漏水調査により発見された漏水箇所の修繕を進めるなど行ってきましたが、給水量の増加、有収水量の減少に伴

い有収率が減少しました。引き続き発見困難な細かな漏水も多く、有収率が低い状況となっていることから、今後も漏水探査等による漏水箇所の早期発見及び修繕に努めます。

(二) 経理関係について（以下の数値は全て税抜きです。）

当年度の収益的収支の状況は、営業収益の主体である水道料金は対前年度比 0.7%増の 1,075,114,873 円となり、受託工事収益、その他の営業収益を合わせた、営業収益の合計は 1,092,218,615 円となりました。

また、営業外収益は、給水申込負担金、他会計補助金、県補助金、長期前受金戻入等を合わせて、234,956,370 円となり、これらを合わせた事業収益総額は、対前年度比 0.2%減の、1,327,174,985 円となりました。

これに対し、営業費用は、諸経費の節減に努め、人件費や修繕費、賃借料等が減少したものの、委託料や動力費、減価償却費等の増加により、対前年度比 3.2%増の 1,333,668,446 円となりました。

また、営業外費用は、支払利息の減少により、対前年度比 20.1%減の 24,446,917 円となり、事業費総額では、対前年度比 2.7%増の、1,358,115,363 円となり、当年度純損失は 30,940,378 円を計上することとなりました。

前年度繰越利益剰余金 89,211,117 円から当年度純損失 30,940,378 円を差し引いた繰越利益剰余金 58,270,739 円及びその他未処分利益剰余金変動額 99,630,566 円（減債積立金からの組入れ）を合わせた、当年度未処分利益剰余金は 157,901,305 円となりました。

なお、その他未処分利益剰余金変動額 99,630,566 円は、資本金へ組み入れることとします。

また、当年度の給水原価及び供給単価は下記の計算のとおりです。

○給水原価（水 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す）

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{(\text{③経常費用} - \text{④受託工事費} - \text{⑤長期前受金戻入})}{(\text{①有収水量})} \\ \frac{310.29}{(\text{前年度 } 290.62)} &= \frac{(1,358,115,363 - 5,176,000 - 131,408,397)}{3,936,799} \end{aligned}$$

○供給単価（水 1 m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す）

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \frac{\text{(②給水収益)}}{\text{(①有収水量)}} \\ 273.09 &= \frac{1,075,114,873}{3,936,799} \\ \text{(前年度 261.63)} & \end{aligned}$$

①有収水量	3,936,799 m ³	（前年度	4,079,655 m ³ ）
②給水収益	1,075,114,873 円	（前年度	1,067,378,636 円）
③経常費用	1,358,115,363 円	（前年度	1,323,042,323 円）
④受託工事費	5,176,000 円	（前年度	3,199,646 円）
⑤長期前受金戻入	131,408,397 円	（前年度	134,233,734 円）

（２）経営指標に関する事項

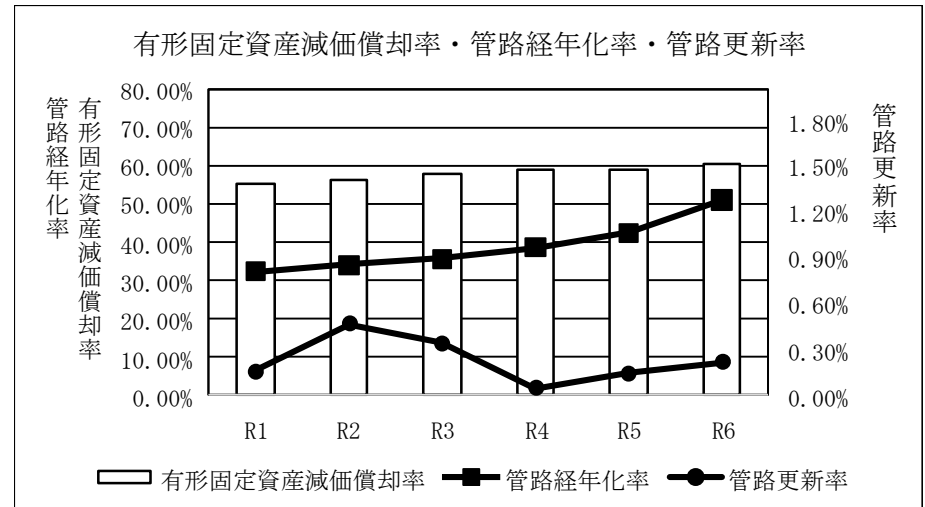
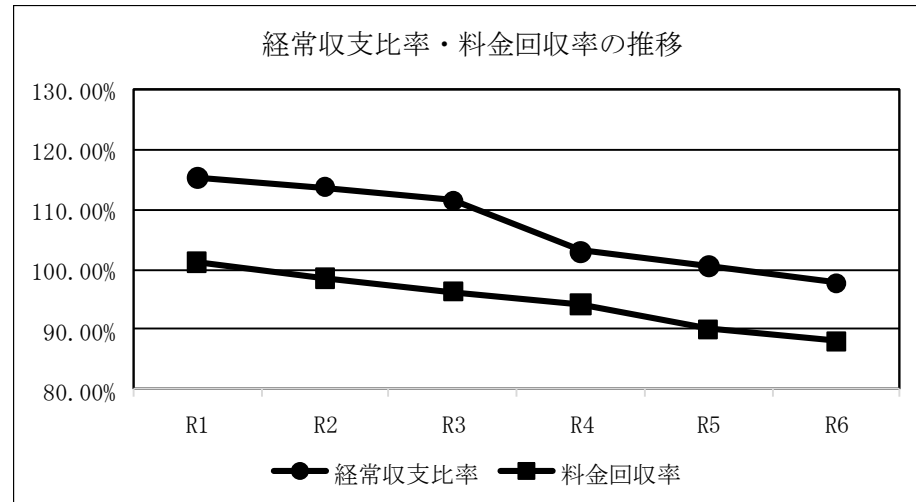
令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全化を示す経常収支比率は、給水収益や受託工事収益等の微増はあったものの、委託料や減価償却費等の増加等により前年度比 2.84 ポイント減の 97.72% となり、健全経営の水準とされる 100% を下回る結果となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.01 ポイント減の 88.01% となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況となる 100% を、こちらも下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.47 ポイント増の 60.46%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 8.65 ポイント増の 51.09% と、施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.07 ポイント増の 0.22% に留まっています。今後も現在の経営状況を維持しつつ、引き続

き計画的な施設更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	113.68%	111.41%	103.12%	100.56%	97.72%
料金回収率	98.49%	96.27%	94.20%	90.02%	88.01%
有形固定資産減価償却率	56.56%	57.76%	59.03%	58.99%	60.46%
管路経年化率	34.19%	35.74%	38.60%	42.44%	51.09%
管路更新率	0.47%	0.35%	0.05%	0.15%	0.22%



$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{(経常収益)}}{\text{(経常費用)}} \times 100$$

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$\text{・ 料金回収率} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(費用合計－長期前受金戻入)}} \times 100$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

$$\text{・ 有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{(有形固定資産減価償却累計額)}}{\text{(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)}} \times 100$$

償却資産における減価償却済の部分の割合を表す指標

$$\text{・ 管路経年化率} = \frac{\text{(法定耐用年数を経過した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$$\text{・ 管路更新率} = \frac{\text{(当該年度に更新した管路延長)}}{\text{(管路延長)}} \times 100$$

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 46 号	令和 5 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 26
議案第 54 号	南房総広域水道企業団規約の変更に関する協議について	R6. 11. 29	R6. 12. 9
議案第 59 号	令和 6 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）	R6. 11. 29	R6. 12. 19
議案第 10 号	鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	R7. 2. 3	R7. 2. 28
議案第 15 号	令和 6 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 2 号）	R7. 2. 3	R7. 2. 10
議案第 20 号	令和 7 年度鴨川市水道事業会計予算	R7. 2. 3	R7. 2. 28

報告番号	件名	提出年月日
報告第 4 号	令和 5 年度鴨川市水道事業会計予算繰越計算書について	R6. 6. 10
報告第 7 号	令和 5 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について	R6. 8. 30

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	件名	提出先	承認	
R6. 7. 24	令和 6 年度起債協議について	千葉県知事	R6. 9. 30	千葉県市指令第 1448 号

(5) 職員に関する事項（職員数の異動状況）

（単位 人）

区分	課長	課長補佐	業務係	工務係	浄水係	計
令和 6 年度末	1	1	3	3	4	12
令和 5 年度末	1	1	4	4	5	15
増減	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事
(1) 建設工事の概況

区分	工事名	工事費(円)	工事内容
配水施設工事	広場地区配水管布設替工事	120,742,600	配水管布設替工事 DIP(GX) φ 200×L559m DIP(GX) φ 100×L7m DIP(GX) φ 75×L34m 給水管切替工事 φ 50×7箇所、φ 40×6箇所、φ 25×2箇所、φ 20×27箇所 仮設配水管工事 仮設SUS80A×L570m 仮設SUS50×L27m 仮設給水管工事 25A×2箇所 20A×26箇所
	市道八景線外配水管布設工事	13,977,700	配水管布設替工事 HPPE管 φ 40 L=262.6m HPPE管 φ 20 L= 0.4m 給水管切替工事 φ 25×1箇所、φ 20×8箇所
	御園増圧ポンプ所点検整備工事	11,550,000	1、2号配水ポンプ点検整備 一式 電動弁現地B級点検 一式 盤内制御機器交換 一式 配水ポンプ配管更新 一式 満水検知器整備／更新 一式 各種撤去（研り工含み） 一式 試運転、調整 一式 アスベスト除去工 一式
	川代第二加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	5,247,000	加圧ポンプ2台 一式 ポンプ盤内改造 一式 試運転・調整 一式

浄水施設工事	東町浄水場外薬品注入設備更新工事	14,300,000	東町浄水場 次亜塩貯槽更新 一式 次亜塩貯槽用電極式レベルセンサー更新 一式 保台浄水場 活性炭溶解槽攪拌機更新 一式 活性炭溶解槽クイックフロート更新 一式
	保台浄水場薬品注入設備配管更新工事	5,280,000	PAC注入配管交換 一式 中次亜塩注入配管交換 一式 試運転・調整 一式
	保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事	26,180,000	3、4号ろ過池 逆洗ポンプ更新 2台 排水ポンプ更新 2台 前処理設備 クラリファイヤ用電動機更新 4台 排泥設備 濃縮槽排泥ポンプ更新 1台
	横渚浄水場監視制御設備点検整備工事	5,500,000	監視制御設備点検整備（2台） 一式
	保台浄水場pH計更新工事	5,995,000	pH計（原水・浄水）更新 一式 試運転・調整 一式 その他（撤去・据付等） 一式

DIP（GX）・・・・ダクタイル鉄管（GX型）
 HPPE・・・・水道配水用ポリエチレン管
 SUS・・・・ステンレス
 PAC・・・・ポリ塩化アルミニウム

3 業 務

(1) 業 務 量

(イ) 給水状況

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
行政区域内人口 (人)	29,963	30,501	△ 538
現在給水人口 (人)	29,837	30,401	△ 564
現在給水戸数 (戸)	18,660	18,745	△ 85
年間総給水量 (m ³)	5,692,940	5,516,984	175,956
年間有収水量 (m ³)	3,936,799	4,079,655	△ 142,856
有収率 (%)	69.2	73.9	△ 4.7
一日最大給水量 (m ³)	(8/13) 19,004	(8/12) 17,968	1,036
一人一日最大給水量 (ℓ/人日)	636	591	45
一日平均給水量 (m ³)	15,597	15,073	524
一人一日平均給水量 (ℓ/人日)	522	495	27

(ロ) 月別有収水量

(単位 千m³)

年度別 \ 月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	合計
令和 6 年度	323	327	330	336	364	362	328	321	318	321	310	297	3,937
令和 5 年度	341	334	331	342	373	374	343	333	332	336	323	318	4,080
比較	△ 18	△ 7	△ 1	△ 6	△ 9	△ 12	△ 15	△ 12	△ 14	△ 15	△ 13	△ 21	△ 143

(ハ) 給水工事施行状況

(単位 件)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
新設工事	54	77	△ 23
改造工事等	28	42	△ 14
修繕工事	240	333	△ 93

(ニ) 給水開始・中止状況

(単位 件)

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
開始届	1,927	1,841	86
中止届	2,001	1,875	126

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区分	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
1 事業収益		1,327,174,985	100.0	1,330,442,389	100.0	△ 3,267,404
(1) 営業収益		1,092,218,615	82.3	1,082,938,750	81.4	9,279,865
(2) 営業外収益		234,956,370	17.7	247,503,639	18.6	△ 12,547,269
(3) 特別利益		0	-	0	-	0

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区分	年度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
1 事業費		1,358,115,363	100.0	1,323,042,323	100.0	35,073,040
(1) 営業費用		1,333,668,446	98.2	1,292,307,083	97.7	41,361,363
イ 職員給与費		134,635,699	9.9	139,653,288	10.6	△ 5,017,589
ロ 動力費		73,847,518	5.4	65,953,986	5.0	7,893,532
ハ 薬品費		42,554,780	3.1	45,013,300	3.4	△ 2,458,520
ニ 修繕費		91,883,565	6.8	105,521,523	8.0	△ 13,637,958
ホ 受水費		253,392,168	18.7	253,797,502	19.2	△ 405,334
ヘ 減価償却費		536,330,095	39.5	491,403,817	37.1	44,926,278
ト 受託工事費		5,176,000	0.4	3,199,646	0.2	1,976,354
チ その他の費用		195,848,621	14.4	187,764,021	14.2	8,084,600
(2) 営業外費用		24,446,917	1.8	30,735,240	2.3	△ 6,288,323
イ 支払利息		24,360,526	1.8	30,473,762	2.3	△ 6,113,236
ロ その他雑支出		86,391	0.0	261,478	0.0	△ 175,087
(3) 特別損失		0	-	0	-	0
イ 過年度損益修正損		0	-	0	-	0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額 (円)	契約名	契約の相手方
R4. 3. 10 (債務負担)	16,665,000	横渚浄水場等運転管理業務	昱(株)千葉支店
R5. 2. 9 (債務負担)	123,024,000	鴨川市水道事業検針・収納等業務	ヴェオリア・ジェネッツ(株)
R6. 3. 15 (債務負担)	13,200,000	鴨川市水道事業水質検査業務	(一財)千葉県薬剤師会検査センター
R6. 3. 15 (債務負担)	12,705,000	保台浄水場外天日乾燥床発生土運搬・処理業務	(株)ワカツキ
R6. 3. 15 (債務負担)	19,360,000	奥谷浄水場外天日乾燥床発生土運搬・処理業務	(株)ワカツキ
R6. 6. 17	12,650,000	水道管路劣化診断による更新計画資料作成業務	(株)環境技研コンサルタント
R6. 10. 24	5,247,000	川代第二加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	(株)イノウエ
R6. 10. 24	5,995,000	保台浄水場pH計更新工事	昱(株)千葉支店
R6. 11. 14	9,680,000	市道向林堂谷線配水管布設工事	富士三建工業(株)
R6. 11. 6	26,180,000	保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事	月島ジェイアクアサービス機器(株)
R6. 12. 10	14,300,000	東町浄水場外薬品注入設備更新工事	オルガノプラントサービス(株) 関東事業所
R6. 12. 10	11,550,000	御園増圧ポンプ所点検整備工事	福井電機(株)
R7. 1. 10	9,020,000	保台浄水場取水ポンプ用タイマー更新工事	昱(株)千葉支店
R7. 1. 14	24,750,000	高鶴配水場圧力タンク更新工事	昱(株)千葉支店

契約年月日	契約金額（円）	契約名	契約の相手方
R7. 1. 14	59,950,000	東加圧ポンプ所更新工事	昱(株)千葉支店
R7. 2. 3	5,280,000	保台浄水場薬品注入設備配管更新工事	オルガノプラントサービス(株) 関東事業所
R7. 2. 6	5,500,000	横渚浄水場監視制御設備点検整備工事	昱(株)千葉支店

(2) 物品購入契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契約名	契約の相手方
R6. 3. 15 (債務負担)	29,348,000	水道用ポリ塩化アルミニウム（凝縮材・PAC）	横山商事(株)
R6. 3. 15 (債務負担)	8,901,200	水道用次亜塩素酸ナトリウム	日進商事（株）
R6. 3. 15 (債務負担)	9,240,000	水道用粉末活性炭	仁尾興産(株)東京営業所

(3) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	2,054,464,990円
当年度借入高	295,600,000円
当年度償還高	332,223,283円
当年度末残高	2,017,841,707円

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	0円
当年度末残高	0円

(4) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計補助金

水道高料金対策一般会計補助金 50,000,000 円は、特定収入以外として、減価償却費に 50,000,000 円充当した。

(ロ) 県補助金

千葉県市町村水道総合対策事業補助金 42,310,000 円は、特定収入以外として、減価償却費に 42,310,000 円充当した。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収 益 の 部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 事業収益	1 営業収益			1,327,174,985		
				1,092,218,615		
		1 給水収益		1,075,114,873		
			水道料金	1,075,114,873		
		2 受託工事収益		5,331,280		
			給水工事収益	5,331,280		
		3 その他の営業収益		11,772,462		
			材料売却収益	0		
			手数料	7,568,000		
			雑収益	233,868		
			負担金	3,970,594		
				234,956,370		
		2 営業外収益	1 給水申込負担金		9,938,000	
				給水申込負担金	9,938,000	
			2 受取利息及び配当金		388,425	
				預金等利息	388,425	
			3 雑収益		911,548	
				不用品売却収益	0	
				その他雑収益	911,548	
			4 他会計補助金		50,000,000	
	一般会計補助金			50,000,000		
	5 県補助金			42,310,000		
			県補助金	42,310,000		
	6 長期前受金戻入			131,408,397		
			長期前受金戻入	131,408,397		
	3 特別利益				0	
		1 固定資産売却益		0		
			有形固定資産売却益	0		
	合計				1,327,174,985	

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 事業費	1 営業費用	1 原水費		1,358,115,363	
				1,333,668,446	
				22,240,032	
			備消品費	15,408	
			燃料費	3,460	
			通信運搬費	405,715	
			委託料	5,638,276	
			賃借料	5,829,930	
			修繕費	4,767,534	
			動力費	3,942,709	
			材料費	0	
			補償費	1,635,000	
			負担金	0	
			受水費	2,000	
		2 浄水費		493,315,371	
			給料	16,516,200	予算額 17,561,000
			手当	8,052,430	予算額 9,884,000
			賞与引当金繰入額	2,868,416	予算額 2,869,000
			報酬	16,466,779	予算額 17,206,000
			法定福利費	8,421,566	予算額 10,650,000
			旅費	165,902	
			被服費	223,240	
			備消品費	1,006,479	
			燃料費	44,096	
			光熱水費	156,178	
			通信運搬費	2,954,449	
			委託料	59,036,226	
			手数料	55,200	
			賃借料	3,363,413	
			修繕費	21,716,467	
			動力費	54,155,582	
			薬品費	42,554,780	

款	項	目	節	金額	備考
			材料費	127,800	
			負担金	0	
			受水費	253,390,168	
			工事請負費	2,040,000	
		3 配水及び給水費		150,345,938	
			給料	8,308,486	予算額 12,212,000
			手当	5,617,911	予算額 8,334,000
			賞与引当金繰入額	1,178,612	予算額 1,900,000
			報酬	4,855,479	予算額 4,856,000
			法定福利費	6,164,502	予算額 7,611,000
			旅費	93,376	
			被服費	32,739	
			備用品費	326,255	
			燃料費	900,710	
			印刷製本費	0	
			委託料	37,917,765	
			手数料	42,000	
			賃借料	2,024,787	
			修繕費	65,333,564	
			動力費	15,749,227	
			材料費	1,298,101	
			負担金	502,424	
		4 受託工事費		5,176,000	
			路面復旧費	0	
			材料費	0	
			工事請負費	5,176,000	
		5 総係費		125,986,721	
			給料	24,654,533	予算額 27,676,000
			手当	9,245,822	予算額 13,860,000
			賞与引当金繰入額	4,074,599	予算額 4,536,000
			報酬	110,000	予算額 140,000
			法定福利費	18,100,364	予算額 19,365,000
			旅費	179,738	

款	項	目	節	金額	備考	
			被服費	0		
			備用品費	725,753		
			印刷製本費	39,000		
			通信運搬費	3,884,201		
			委託料	57,539,420		
			手数料	2,131,080		
			賃借料	3,926,674		
			修繕費	66,000		
			補償費	0		
			会費負担金	254,870		
			保険料	865,799		
			公租公課	56,000		
			貸倒引当金繰入額	132,868		
			6 減価償却費		536,330,095	
				有形固定資産減価償却費	536,047,954	
				無形固定資産減価償却費	282,141	
		7 資産減耗費		274,289		
			固定資産除却費	274,289		
			たな卸資産減耗費	0		
		8 その他の営業費用		0		
			材料売却原価	0		
			雑支出	0		
		2 営業外費用			24,446,917	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費		24,360,526	
				企業債利息	24,360,526	
				借入金利息	0	
			2 雑支出		86,391	
	不用品売却原価			0		
	その他雑支出			86,391		
	3 特別損失			0		
		1 過年度損益修正損		0		
			過年度損益修正損	0		
合計				1,358,115,363		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 357,494,151	円 0	円 0	円 357,494,151	円 0	円 0	円 0	円 357,494,151	
建 物	2,530,652,343	1,650,000	0	2,532,302,343	43,712,571	0	1,552,414,209	979,888,134	
構 築 物	19,455,188,688	134,949,855	5,485,776	19,584,652,767	316,659,524	5,211,487	11,366,474,245	8,218,178,522	
機械及び装置	4,926,142,194	88,737,115	0	5,014,879,309	147,502,535	0	3,537,871,593	1,477,007,716	
車両運搬具	23,308,351	0	0	23,308,351	1,326,473	0	21,703,387	1,604,964	
工具、器具及び備品	152,220,110	0	0	152,220,110	26,846,851	0	31,455,488	120,764,622	
建 設 仮 勘 定	76,038,000	146,369,994	9,807,982	212,600,012	0	0	0	212,600,012	
計	27,521,043,837	371,706,964	15,293,758	27,877,457,043	536,047,954	5,211,487	16,509,918,922	11,367,538,121	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
ダ ム 使 用 権	円 3,452,184	円 0	円 0	円 258,291	円 3,193,893	
水 利 権	220,450	0	0	23,850	196,600	
電 話 加 入 権	567,691	0	0	0	567,691	
計	4,240,325	0	0	282,141	3,958,184	

企業債明細書

(旧鴨川市分)

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円	円	%		
1	建設改良事業債	H7. 3. 27	35, 000, 000	2, 301, 909	35, 000, 000	0	35, 000, 000	4. 65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
2	〃	H7. 3. 27	410, 000, 000	26, 965, 220	410, 000, 000	0	410, 000, 000	4. 65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
3	〃	H7. 3. 27	81, 900, 000	5, 386, 468	81, 900, 000	0	81, 900, 000	4. 65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
4	〃	H8. 3. 14	1, 128, 000, 000	62, 044, 723	1, 063, 985, 477	64, 014, 523	1, 128, 000, 000	3. 15	R8. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
5	〃	H9. 8. 11	1, 638, 000, 000	84, 092, 519	1, 462, 895, 358	175, 104, 642	1, 638, 000, 000	2. 70	R9. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
6	〃	H9. 5. 26	76, 000, 000	3, 868, 597	67, 956, 446	8, 043, 554	76, 000, 000	2. 60	R9. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
7	〃	H9. 3. 25	57, 000, 000	2, 951, 199	50, 845, 618	6, 154, 382	57, 000, 000	2. 80	R9. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
8	〃	H9. 3. 26	12, 000, 000	703, 246	12, 000, 000	0	12, 000, 000	2. 90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
9	〃	H9. 3. 26	1, 020, 600, 000	59, 811, 035	1, 020, 600, 000	0	1, 020, 600, 000	2. 90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 18年償還
10	〃	H9. 3. 26	265, 400, 000	15, 478, 856	265, 400, 000	0	265, 400, 000	2. 85	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
11	建設改良事業債	H10. 3. 25	円 12, 000, 000	円 572, 767	円 10, 208, 123	円 1, 791, 877	円 12, 000, 000	% 2. 10	R10. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
12	〃	H10. 7. 31	20, 800, 000	969, 493	17, 785, 073	3, 014, 927	20, 800, 000	1. 80	R10. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
13	〃	H10. 3. 25	2, 000, 000	107, 093	1, 890, 538	109, 462	2, 000, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
14	〃	H10. 3. 25	6, 000, 000	319, 844	5, 673, 243	326, 757	6, 000, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
15	〃	H10. 3. 25	2, 100, 000	112, 447	1, 985, 065	114, 935	2, 100, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
16	〃	H10. 3. 25	6, 300, 000	335, 836	5, 956, 905	343, 095	6, 300, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
17	〃	H10. 7. 30	4, 100, 000	212, 714	3, 883, 333	216, 667	4, 100, 000	1. 85	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
18	〃	H10. 7. 30	1, 300, 000	67, 754	1, 230, 953	69, 047	1, 300, 000	1. 90	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
19	〃	H11. 3. 24	29, 200, 000	1, 517, 564	26, 068, 087	3, 131, 913	29, 200, 000	2. 10	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
20	〃	H12. 1. 31	285, 800, 000	13, 136, 514	223, 340, 554	62, 459, 446	285, 800, 000	2. 00	R11. 9. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
21	建設改良事業債	H12. 1. 28	円 10, 000, 000	円 512, 384	円 8, 672, 373	円 1, 327, 627	円 10, 000, 000	% 2. 05	R9. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
計			5, 103, 500, 000	281, 468, 182	4, 777, 277, 146	326, 222, 854	5, 103, 500, 000			

企 業 債 明 細 書

(旧天津小湊町分)

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
1	建設改良事業債	H7. 3. 27	円 33, 400, 000	円 2, 196, 679	円 33, 400, 000	円 0	円 33, 400, 000	% 4. 65	R7. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
2	〃	H8. 3. 14	130, 800, 000	7, 194, 548	123, 377, 039	7, 422, 961	130, 800, 000	3. 15	R8. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
3	〃	H9. 3. 25	22, 500, 000	1, 164, 948	20, 070, 639	2, 429, 361	22, 500, 000	2. 80	R9. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
4	〃	H9. 3. 28	15, 000, 000	879, 057	15, 000, 000	0	15, 000, 000	2. 90	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
5	〃	H10. 3. 25	3, 200, 000	171, 349	3, 024, 860	175, 140	3, 200, 000	2. 20	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
6	〃	H10. 3. 25	13, 200, 000	703, 656	12, 481, 134	718, 866	13, 200, 000	2. 15	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利分) 5年据置 23年償還
7	〃	H10. 7. 30	1, 200, 000	62, 542	1, 136, 265	63, 735	1, 200, 000	1. 90	R8. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
8	〃	H10. 7. 31	26, 300, 000	1, 225, 849	22, 487, 857	3, 812, 143	26, 300, 000	1. 80	R10. 3. 25	財政融資資金 5年据置 25年償還
9	〃	H11. 3. 24	21, 900, 000	1, 138, 173	19, 551, 066	2, 348, 934	21, 900, 000	2. 10	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
10	〃	H11. 3. 25	32, 900, 000	1, 537, 872	26, 416, 936	6, 483, 064	32, 900, 000	2. 10	R11. 3. 1	財政融資資金 5年据置 25年償還
計			300, 400, 000	16, 274, 673	276, 945, 796	23, 454, 204	300, 400, 000			

企業債明細書

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
1	建設改良事業債	H27. 3. 26	円 203, 000, 000	円 7, 351, 454	円 35, 893, 309	円 167, 106, 691	円 203, 000, 000	% 1. 20	R27. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
2	〃	H29. 3. 23	円 40, 000, 000	円 4, 001, 000	円 31, 996, 800	円 8, 003, 200	円 40, 000, 000	0. 01	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 0年据置 10年償還
3	〃	H30. 3. 29	円 60, 000, 000	円 6, 666, 666	円 46, 666, 668	円 13, 333, 332	円 60, 000, 000	0. 01	R9. 3. 20	地方公共団体金融機構 0年据置 9年償還
4	〃	H31. 3. 25	円 13, 500, 000	円 1, 687, 500	円 6, 750, 000	円 6, 750, 000	円 13, 500, 000	0. 01	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構 2年据置 8年償還
5	〃	H31. 3. 25	円 11, 500, 000	円 1, 916, 666	円 11, 500, 000	円 0	円 11, 500, 000	0. 01	R7. 3. 20	地方公共団体金融機構 0年据置 6年償還
6	〃	H31. 3. 28	円 90, 000, 000	円 12, 857, 142	円 51, 428, 574	円 38, 571, 426	円 90, 000, 000	0. 01	R10. 3. 20	地方公共団体金融機構 2年据置 7年償還
7	〃	R2. 3. 26	円 101, 600, 000	円 0	円 0	円 101, 600, 000	円 101, 600, 000	0. 002	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 4年償還
8	〃	R2. 3. 26	円 74, 200, 000	円 0	円 0	円 74, 200, 000	円 74, 200, 000	0. 03	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
9	〃	R2. 3. 26	円 7, 500, 000	円 0	円 0	円 7, 500, 000	円 7, 500, 000	0. 003	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
10	〃	R3. 1. 28	円 3, 100, 000	円 0	円 0	円 3, 100, 000	円 3, 100, 000	0. 002	R8. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 1年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
11	建設改良事業債	R3. 1. 28	円 26,800,000	円 0	円 0	円 26,800,000	円 26,800,000	% 0.006	R12. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
12	〃	R3. 1. 28	13,800,000	0	0	13,800,000	13,800,000	0.08	R17. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
13	〃	R3. 3. 25	9,700,000	0	0	9,700,000	9,700,000	0.03	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 4年償還
14	〃	R3. 3. 25	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	0.05	R13. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
15	〃	R3. 3. 25	27,200,000	0	0	27,200,000	27,200,000	0.20	R18. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
16	〃	R3. 9. 28	44,100,000	0	0	44,100,000	44,100,000	0.10	R18. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
17	〃	R4. 3. 30	109,700,000	0	0	109,700,000	109,700,000	0.30	R19. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
18	〃	R4. 9. 29	136,100,000	0	0	136,100,000	136,100,000	0.10	R19. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
19	〃	R5. 3. 30	34,000,000	0	0	34,000,000	34,000,000	0.50	R15. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還
20	〃	R5. 9. 28	30,800,000	0	0	30,800,000	30,800,000	0.50	R15. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 5年償還

NO.	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
21	建設改良事業債	R6. 2. 26	円 364, 000, 000	円 0	円 0	円 364, 000, 000	円 364, 000, 000	% 0. 90	R20. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
22	〃	R6. 2. 28	16, 300, 000	0	0	16, 300, 000	16, 300, 000	0. 79	R15. 9. 28	房総信用組合 5年据置 5年償還
23	〃	R6. 2. 28	100, 900, 000	0	0	100, 900, 000	100, 900, 000	1. 33	R30. 9. 28	千葉銀行 5年据置 25年償還
24	〃	R6. 3. 28	18, 900, 000	0	0	18, 900, 000	18, 900, 000	0. 80	R21. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
25	〃	R6. 9. 26	12, 400, 000	0	0	12, 400, 000	12, 400, 000	1. 10	R21. 9. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 10年償還
26	〃	R7. 3. 24	16, 200, 000	0	0	16, 200, 000	16, 200, 000	1. 30	R17. 3. 20	地方公共団体金融機構 3年据置 7年償還
27	〃	R7. 3. 28	101, 200, 000	0	0	101, 200, 000	101, 200, 000	2. 00	R22. 3. 28	安房農業協同組合 5年据置 10年償還
28	〃	R7. 3. 28	107, 100, 000	0	0	107, 100, 000	107, 100, 000	1. 35	R17. 3. 28	安房農業協同組合 3年据置 7年償還
29	〃	R7. 3. 28	58, 700, 000	0	0	58, 700, 000	58, 700, 000	2. 00	R22. 3. 28	安房農業協同組合 5年据置 10年償還
計			1, 852, 400, 000	34, 480, 428	184, 235, 351	1, 668, 164, 649	1, 852, 400, 000			

	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	発行価格
総合計	332, 223, 283	5, 238, 458, 293	2, 017, 841, 707	7, 256, 300, 000

諮問第 3 号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員に次の者を推薦する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

- 1 住 所 ○○○○
- 2 氏 名 松本 俊一郎
- 3 生年月日 ○○○○

諮問第 4 号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員に次の者を推薦する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

- 1 住 所 ○○○○
- 2 氏 名 畠山 和広
- 3 生年月日 ○○○○

諮問第 5 号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員に次の者を推薦する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

- | | | |
|---|------|-------|
| 1 | 住 所 | 〇〇〇〇 |
| 2 | 氏 名 | 松本 聖子 |
| 3 | 生年月日 | 〇〇〇〇 |

認定第 5 号

令和 6 年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

令和 6 年度鴨川市病院事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年 度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

令和6年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,329,778,924	円 △ 203,412,076	
第1項 医業収益	1,375,269,000	3,400,000	0	1,378,669,000	1,170,188,746	△ 208,480,254	(うち仮受消費税及び地方消費税額4,972,460円)
第2項 医業外収益	148,003,000	6,519,000	0	154,522,000	159,590,178	5,068,178	(うち仮受消費税及び地方消費税額1,505,137円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 0	円 0	円 1,533,191,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,469,172,143	円 1,881,000	円 62,137,857	
第1項 医業費用	1,452,340,000	7,040,000	0	0	0	1,459,380,000	0	1,459,380,000	1,397,626,648	1,881,000	59,872,352	(うち仮払消費税及び地方消費税23,644,050円)
第2項 医業外費用	70,932,000	2,879,000	0	0	0	73,811,000	0	73,811,000	71,545,495	0	2,265,505	(うち仮払消費税及び地方消費税96,012円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 63,849,000	円 2,750,000	円 66,599,000	円 0	円 0	円 66,599,000	円 61,399,000	円 △ 5,200,000	
第1項 企 業 債	25,300,000	0	25,300,000	0	0	25,300,000	20,100,000	△ 5,200,000	
第2項 出 資 金	38,549,000	0	38,549,000	0	0	38,549,000	38,549,000	0	
第3項 補 助 金	0	2,750,000	2,750,000	0	0	2,750,000	2,750,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 136,013,469	円 0	円 0	円 0	円 1,765,531	
第1項 建 設 改良費	61,137,000	0	0	61,137,000	0	0	61,137,000	59,372,049	0	0	0	1,764,951	(うち仮払消費税及び地方消費税13,222,615円)
第2項 企業債償還金	76,642,000	0	0	76,642,000	0	0	76,642,000	76,641,420	0	0	0	580	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,614,469円は、過年度分損益勘定留保資金 73,874,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 740,466円で補填した。

令和6年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	641,702,289	
(2) 外 来 収 益	365,140,614	
(3) そ の 他 医 業 収 益	50,941,316	
(4) 訪問看護ステーション収益	62,913,326	
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	19,596,840	
(6) 訪問介護ステーション収益	16,031,469	
(7) 地域包括支援センター収益	1,219,740	
(8) 訪問リハビリテーション収益	7,670,692	1,165,216,286

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	834,690,898	
(2) 材 料 費	107,115,687	
(3) 経 費	211,624,649	
(4) 減 価 償 却 費	147,998,374	
(5) 資 産 減 耗 費	1,250,986	
(6) 研 究 研 修 費	71,302,004	1,373,982,598

医 業 損 失

208,766,312

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	80,610		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,999,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	12,470,158		
(4) 負 担 金 交 付 金	19,970,841		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	16,697,496		
(6) 補 助 金	3,867,000	158,085,105	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,517,884		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	59,519,699	67,037,583	91,047,522
経 常 損 失			117,718,790
当 年 度 純 損 失			117,718,790
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			31,774,875
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			85,943,915

令和 6 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令 和 6 年 4 月 1 日 から 令 和 7 年 3 月 3 1 日 ま で)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1, 096, 700, 054	円 3, 900, 000	円 7, 542, 000	円 13, 677, 582	円 25, 119, 582	円 18, 800, 000	円 31, 774, 875	円 50, 574, 875	円 1, 172, 394, 511
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1, 096, 700, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(繰越利益剰余金) 31, 774, 875	50, 574, 875	1, 172, 394, 511
当年度変動額	38, 549, 000	0	0	0	0	0	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790	△ 79, 169, 790
出資金の受入れ	38, 549, 000	0	0	0	0	0	0	0	38, 549, 000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790
当年度末残高	1, 135, 249, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(当年度未処理欠損金) △ 85, 943, 915	△ 67, 143, 915	1, 093, 224, 721

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和 6 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 欠 損 金 処 理 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1, 135, 249, 054	25, 119, 582	△ 85, 943, 915
条例第 3 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1, 135, 249, 054	25, 119, 582	(繰越欠損金) △ 85, 943, 915

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和6年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 117,718,790
減価償却費	147,998,374
引当金の増減額 (△は減少)	2,984,099
長期前受金戻入額	△ 12,470,158
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	23,193,525
有形固定資産除却損	339,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,473,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,223,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,870,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 44,205,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,974,590

国庫補助金等による収入	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 51,224,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,641,420
他会計からの出資による収入	38,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 17,992,420

資金減少額	△ 25,011,872
資金期首残高	596,626,927
資金期末残高	<hr/> 571,615,055

令和6年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		(単位 円)
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	16,381,944	
	ロ 建 物	2,281,883,161	
	減価償却累計額	△ 291,597,372	1,990,285,789
	ハ 建物附属設備	41,282,027	
	減価償却累計額	△ 38,704,284	2,577,743
	ニ 構 築 物	309,364,871	
	減価償却累計額	△ 103,711,436	205,653,435
	ホ 器 械 備 品	480,696,967	
	減価償却累計額	△ 376,849,823	103,847,144
	ヘ 車 両 運 搬 具	1,428,182	
	減価償却累計額	△ 321,340	1,106,842
	ト リース資産	163,462,800	
	減価償却累計額	△ 119,492,030	43,970,770
	チ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		2,363,823,667

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	156,276,822		
投資その他資産計		156,276,822	
固定資産合計			2,520,100,489
2 流動資産			
(1) 現金預金		571,615,055	
(2) 未収金	200,878,376		
貸倒引当金	△ 336,000	200,542,376	
(3) 貯蔵品		6,304,037	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			779,161,468
資産合計			3,299,261,957

		債	の	部	
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,674,464,225			
	企 業 債 合 計			1,674,464,225	
(2)	リ ー ス 債 務			14,008,930	
(3)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	38,598,077			
	引 当 金 合 計			38,598,077	
	固 定 負 債 合 計				1,727,071,232
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	85,357,341			
	企 業 債 合 計			85,357,341	
(2)	リ ー ス 債 務			29,961,840	
(3)	未 払 金			57,792,605	
(4)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	41,801,178			
	引 当 金 合 計			41,801,178	
	流 動 負 債 合 計				214,912,964
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			416,051,837	
(2)	収 益 化 累 計 額		△	151,998,797	
	繰 延 収 益 合 計				264,053,040
	負 債 合 計				2,206,037,236

資		本		の		部	
6	資 本 金						
(1)	自 己 資 本 金					1, 135, 249, 054	
	資 本 金 合 計						1, 135, 249, 054
7	剰 余 金						
(1)	資 本 剰 余 金						
	イ 寄 附 金		3, 900, 000				
	ロ 負 担 金		7, 542, 000				
	ハ 補 助 金		13, 677, 582				
	資 本 剰 余 金 合 計				25, 119, 582		
(2)	利 益 剰 余 金						
	イ 減 債 積 立 金		18, 800, 000				
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		85, 943, 915				
	利 益 剰 余 金 合 計				△ 67, 143, 915		
	剰 余 金 合 計					△ 42, 024, 333	
	資 本 合 計					1, 093, 224, 721	
	負 債 資 本 合 計					3, 299, 261, 957	

令和6年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1） 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2） 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3） 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	6～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	5～10 年
車両運搬具	5～6 年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

令和6年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,848人、外来患者延数40,403人で、対前年度比、入院患者延数では1,015人の減、外来患者延数では1,182人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、他会計負担金等の減少により医業収益が減少したため収益合計1,323,301,391円で対前年度比1,315,282円の減、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、給与費及び材料費等の増加により1,441,020,181円で対前年度比108,700,605円の増となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失117,718,790円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として97,924,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,775,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として2,500,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,765,869円、医療介護連携推進事業負担金として2,693,972円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,511,000円を受け入れました。

建設改良事業では、器械備品として超音波画像診断装置及び医用画像情報システム等の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費及び材料費等の費用が増加したことにより、前年度比7.59ポイント減の91.83%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は、前年度比7.37ポイント減の84.81%となりました。

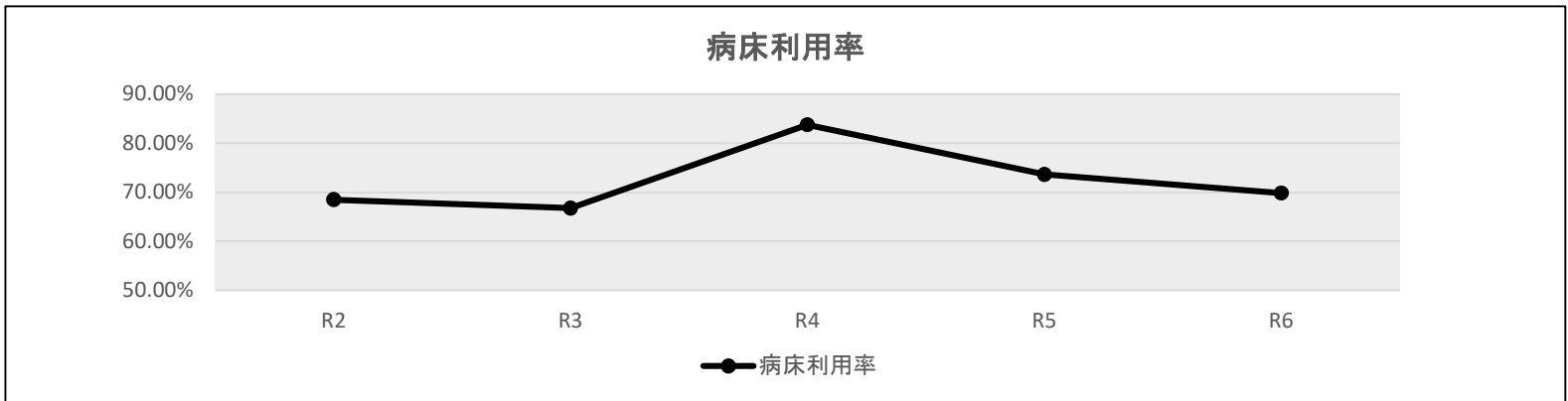
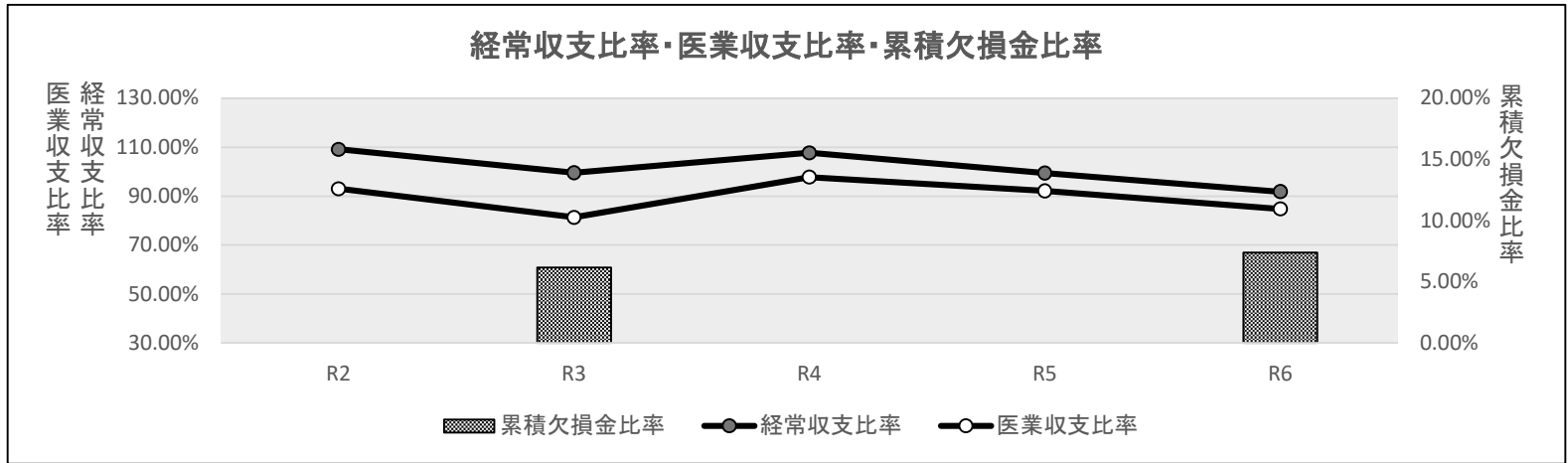
累積欠損金比率は、令和6年度において当年度純損失を117,718,790円を計上し、前年度未処分利益剰余金31,774,875円と差引した残金85,943,915円を未処理欠損金として処理したため7.38%となりました。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して1,015人減少したため3.77ポイント減の69.86%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費の増加及び他会計負担金の減少による医業収益の減少のため、前年度比7.87ポイント増の77.66%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.19ポイント増加の28.39%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.13%	99.54%	107.69%	99.42%	91.83%
医業収支比率	93.05%	81.32%	97.79%	92.18%	84.81%
累積欠損金比率	0.00%	6.17%	0.00%	0.00%	7.38%
病床利用率	68.52%	66.78%	83.77%	73.63%	69.86%
職員給与費対医業収益比率	78.54%	76.37%	64.63%	69.79%	77.66%
有形固定資産減価償却率	23.94%	13.48%	19.31%	24.20%	28.39%



・ 経常収支比率＝ $\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率＝ $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率＝ $\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率＝ $\frac{(\text{職員給与費})}{(\text{医業収益})} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第5号	令和5年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第45号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第60号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 6. 11. 29	R 6. 12. 19
議案第21号	令和7年度鴨川市病院事業会計予算	R 7. 2. 3	R 7. 2. 28

報告番号	件 名	提出年月日
報告第8号	令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 6. 8. 30

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 6 年度末	6	38	18	7	0	69
令和 5 年度末	7	38	17	7	0	69
増 減	△ 1	0	1	0	0	0

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	17,848	18,863	△ 1,015
内 科	17,791	18,246	△ 455
整 形 外 科	57	614	△ 557
眼 科	0	3	△ 3
年 間 外 来 患 者 数	40,403	39,221	1,182
内 科	15,386	14,705	681
循 環 器 内 科	200	231	△ 31
神 経 内 科	4	139	△ 135
整 形 外 科	3,445	4,252	△ 807
小 児 科	380	267	113
皮 膚 科	807	767	40
泌 尿 器 科	381	387	△ 6
眼 科	5,354	5,298	56
耳 鼻 い ん こ う 科	323	349	△ 26
リハビリテーション科	0	3	△ 3
歯 科	14,123	12,823	1,300

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	1,481	1,454	1,342	1,367	1,516	1,539	1,522	1,498	1,549	1,527	1,402	1,651	17,848
令和5年度	1,860	1,766	1,554	1,693	1,750	1,663	1,383	1,277	1,390	1,566	1,429	1,532	18,863
比 較	△ 379	△ 312	△ 212	△ 326	△ 234	△ 124	139	221	159	△ 39	△ 27	119	△ 1,015

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	3,284	3,346	3,316	3,243	3,468	3,225	3,716	3,321	3,623	3,288	3,122	3,451	40,403
令和5年度	3,210	3,131	3,345	3,310	3,439	3,256	3,547	3,320	3,334	3,196	2,971	3,162	39,221
比 較	74	215	△ 29	△ 67	29	△ 31	169	1	289	92	151	289	1,182

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 収 益	1,323,301,391	100.0	1,324,616,673	100.0	△ 1,315,282
医 業 収 益	1,165,216,286	88.0	1,168,714,788	88.2	△ 3,498,502
入 院 収 益	641,702,289	48.5	632,144,194	47.7	9,558,095
外 来 収 益	365,140,614	27.6	345,250,268	26.1	19,890,346
そ の 他 医 業 収 益	50,941,316	3.8	53,997,248	4.1	△ 3,055,932
訪問看護ステーション収益	62,913,326	4.7	59,701,505	4.5	3,211,821
居宅介護支援収益	19,596,840	1.5	17,838,970	1.3	1,757,870
訪問介護ステーション収益	16,031,469	1.2	15,586,018	1.2	445,451
地域包括支援センター収益	1,219,740	0.1	1,093,100	0.1	126,640
訪問リハビリテーション収益	7,670,692	0.6	6,809,485	0.5	861,207
他 会 計 負 担 金	0	0.0	36,294,000	2.7	△ 36,294,000
医 業 外 収 益	158,085,105	12.0	155,901,885	11.8	2,183,220

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 費 用	1,441,020,181	100.0	1,332,319,576	100.0	108,700,605
医 業 費 用	1,373,982,598	95.3	1,267,825,398	95.2	106,157,200
給 与 費	834,690,898	57.9	751,173,679	56.4	83,517,219
材 料 費	107,115,687	7.4	90,262,010	6.8	16,853,677
経 費	211,624,649	14.7	195,697,155	14.7	15,927,494
減 価 償 却 費	147,998,374	10.3	164,520,558	12.3	△ 16,522,184
資 産 減 耗 費	1,250,986	0.1	852,016	0.1	398,970
研 究 研 修 費	71,302,004	4.9	65,319,980	4.9	5,982,024
医 業 外 費 用	67,037,583	4.7	64,494,178	4.8	2,543,405

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R 6. 3. 29	12,694,344	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 6. 8. 2	5,687,000	歯科器械一式購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 9. 2	6,600,000	医用画像情報システム購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 12. 18	9,768,000	超音波画像診断装置購入	株式会社ケイエムシー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前 年 度 末 残 高	1,816,362,986 円
本 年 度 借 入 高	20,100,000 円
本 年 度 償 還 高	76,641,420 円
本 年 度 末 残 高	1,759,821,566 円

(ロ) 一時借入金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 借 入 残 高 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計補助金104,199,000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給に充当した。

(ハ) 国庫補助金

電子処方箋管理サービス等関係補助金1,086,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

訪問看護ステーションのオンライン資格確認等導入に係る補助金429,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

(ニ) 県補助金

千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援業務補助金60,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

医療機関等食材料費高騰対策支援事業給付金192,000円は、特定収入として材料費の給食材料費に充当した。

医療機関物価高騰対策支援事業給付金2,100,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(ホ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金14,765,869円は、特定収入として経費の賃借料等に950,577円、特定収入以外として給与費の事務員給等に13,815,292円を充当した。

医療介護連携推進事業負担金2,693,972円は、特定収入以外として給与費の報酬に充当した。

(ヘ) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,511,000円は、特定収入以外として研究研修費の謝金に充当した。

(ト) 補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金2,750,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(チ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金38,549,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項
該当事項なし

6 そ の 他
該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業収益	1 医業収益			1,323,301,391	
				1,165,216,286	
		1 入院収益		641,702,289	
			入院収益	641,702,289	
		2 外来収益		365,140,614	
			外来収益	365,140,614	
		3 その他医業収益		50,941,316	
			室料差額収益	15,000,328	
			公衆衛生活動収益	17,120,401	
			医療相談収益	4,035,640	
			受託検査施設利用収益	220,699	
			その他医業収益	14,564,248	
		4 訪問看護ステーション収益		62,913,326	
			訪問看護ステーション収益	62,913,326	
		5 居宅介護支援収益		19,596,840	
			居宅介護支援収益	19,596,840	
		6 訪問介護ステーション収益		16,031,469	
			訪問介護ステーション収益	16,031,469	
		7 地域包括支援センター収益		1,219,740	
			地域包括支援センター収益	1,219,740	

款	項	目	節	金額	備 考
		8 訪問リハビリテーション収益		7,670,692	
			訪問リハビリテーション収益	7,670,692	
	2 医業外収益			158,085,105	
		1 受取利息配当金		80,610	
			預金利息	80,610	
		2 他会計補助金		104,999,000	
			一般会計補助金	104,199,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		3 長期前受金戻入		12,470,158	
			長期前受金戻入	12,470,158	
		4 負担金交付金		19,970,841	
			負担金	17,459,841	
			交付金	2,511,000	
		5 その他医業外収益		16,697,496	
			その他医業外収益	16,697,496	
		6 補助金		3,867,000	
			国庫補助金	1,515,000	
			県補助金	2,352,000	
収 益 合 計				1,323,301,391	

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業費				1,441,020,181	
	1 医業費用			1,373,982,598	
		1 給与費		834,690,898	予算額 861,914,000円
			給料	277,406,121	
			医師給	37,945,800	
			看護師給	146,601,221	
			医療技術員給	63,979,200	
			事務員給	28,879,900	
			手当等	226,777,922	
			医師手当等	67,633,070	
			看護師手当等	76,549,207	
			医療技術員手当等	32,143,204	
			事務員手当	13,784,798	
			会計年度任用職員手当	36,667,643	
			報酬	136,573,479	
			法定福利費	152,132,198	
			賞与引当金繰入額	41,801,178	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		107,115,687	
			藥品費	34,355,332	
			診療材料費	68,575,295	
			給食材料費	4,185,060	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		211,624,649	
			厚生福利費	118,548	
			旅費交通費	6,532,922	
			職員被服費	194,412	
			消耗品費	4,826,965	
			消耗備品費	3,797,201	
			光熱水費	24,906,556	
			燃料費	1,950,991	
			印刷製本費	146,700	
			修繕費	4,185,963	
			保険料	1,851,179	
			賃借料	31,843,430	
			通信運搬費	5,226,779	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	118,630,043	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,314,716	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	4,098,244	
		4 減価償却費		147,998,374	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	38,135,695	
			車両運搬具減価償却費	321,340	
			リース資産減価償却費	29,961,840	
		5 資産減耗費		1,250,986	
			たな卸資産減耗費	911,756	
			固定資産除却費	339,230	
		6 研究研修費		71,302,004	
			図書費	538,193	
			旅費	481,547	
			研究雑費	12,000	

款	項	目	節	金額	備 考
	2 医業外費用		謝金	70,270,264	
				67,037,583	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,517,884	
			企業債利息	7,517,884	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		59,519,699	
			その他医業外費用	1,429,130	
			雑支出	32,726,788	
			長期前払消費税償却	25,363,781	
			その他雑損失	0	
	費 用 合 計				1,441,020,181

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	0	0	2,281,883,161	54,118,398	0	291,597,372	1,990,285,789	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,704,284	2,577,743	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	103,711,436	205,653,435	
器 械 備 品	463,468,817	24,012,750	6,784,600	480,696,967	38,135,695	6,445,370	376,849,823	103,847,144	
車 両 運 搬 具	1,428,182	0	0	1,428,182	321,340	0	321,340	1,106,842	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,961,840	0	119,492,030	43,970,770	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,277,271,802	24,012,750	6,784,600	3,294,499,952	147,998,374	6,445,370	930,676,285	2,363,823,667	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3. 29	28,000,000	1,370,385	22,266,157	5,733,843	28,000,000	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	1,878,685	1,878,685	48,021,315	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	5,597,724	5,597,724	91,102,276	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,500,850	169,998,300	42,501,700	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	10,430,000	4,470,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	13,677,776	27,355,568	95,744,432	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	3,240,000	2,160,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	7,556,000	15,112,000	52,888,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3. 25	3,400,000	0	0	3,400,000	3,400,000	0.3	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 7. 3. 24	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,015,700,000	76,641,420	255,878,434	1,759,821,566	2,015,700,000			

報告第 10 号

令和 6 年度鴨川市の健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和 7 年 8 月 29 日

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年度鴨川市の健全化判断比率

比率名	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.33%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.33%	30.00%
実質公債費比率	9.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	74.8%	350.0%	

報告第 11 号

令和 6 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく鴨川市水道事業会計の資金不足比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和 7 年 8 月 29 日

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率

比率名	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.00%

報告第 12 号

令和 6 年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく鴨川市病院事業会計の資金不足比率を、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和 7 年 8 月 29 日

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率

比率名	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.00%

報告第 13 号

専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解について別紙のとおり専決処分したので報告する。

令和 7 年 8 月 29 日

鴨川市長 佐々木 久之

専決第 6 号

専決処分書

事故に伴う損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 8 月 5 日

鴨川市長 佐々木 久之

1 損害賠償及び和解の相手方

〇〇〇〇

2 事故の発生日時及び場所

日時 令和 7 年 4 月 12 日 午前 10 時 5 分頃

場所 鴨川市北風原 726 番

3 事故に係る損害額

相手方 車両左側前部タイヤ及び左側後部タイヤ損傷 17,470 円

4 事故に係る過失割合

市 100%

5 市が負うべき損害賠償の額

17,470 円

6 和解の条件

（1） 市から相手方に対する損害賠償金 17,470 円をもって和解する。

（2） 市及び相手方は、損害賠償金のほか、名目のいかんを問わず、今後一切の請求を行わない。

令和 6 年度

鴨川市 一般会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 監 第 51 号

令和 7 年 8 月 18 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員	川名 敏昭
鴨川市監査委員	鈴木 美一

令和 6 年度 鴨川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鴨川市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

令和6年度鴨川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	7
第1 審査の概要	7
1 審査の種類	7
2 審査の主眼	7
3 審査の対象	7
4 審査の期間	7
5 審査の方法	7
第2 審査の結果	7
第3 審査の概要	8
(1) 総括	8
(2) 一般会計	9
ア 予算の執行状況	9
イ 歳入の概要	9
ウ 歳出の概要	20
(3) 特別会計	27
ア 国民健康保険特別会計	27
イ 介護保険特別会計	29
ウ 後期高齢者医療特別会計	31
(4) 財産に関する調書	34
ア 公有財産	34
イ 物品	35
ウ 債権	35
エ 基金	36

鴨川市基金運用状況審査意見	37
第1 審査の概要	37
1 審査の種類	37
2 審査の主眼	37
3 審査の対象	37
4 審査の期間	38
5 審査の方法	38
第2 審査の結果	38
第3 基金運用状況	38
むすび	40
参考資料	41

＊凡例 比率（％）は原則として小数点以下第３位を四捨五入して表示した。
 したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
 なお、「△」は減を示す。

令和6年度鴨川市一般会計・ 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の主眼

審査に付された一般会計、特別会計の各決算書及びその他政令で定める書類等が適法に作成され、計数は正確であるか、予算の執行は適正に行われたかに主眼を置き、審査を実施した。

3 審査の対象

- (1) 令和6年度鴨川市一般会計
- (2) 令和6年度鴨川市国民健康保険特別会計
- (3) 令和6年度鴨川市介護保険特別会計
- (4) 令和6年度鴨川市後期高齢者医療特別会計

4 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月6日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された一般会計、特別会計の各決算書及び証拠書類を照合し、計数の正否を確認するとともに、当該年度に実施した定期監査、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算執行は所期の目的に沿い、適切かつ効果的になされたものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の審査の概要は、次のとおりである。

第3 審査の概要

(1) 総括

一般会計・特別会計決算状況

区分 会計別		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (B - C) D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E	実質収支額 D - E
		円	円	円	円	円	円
一般会計		20,054,855,653	19,025,154,999	18,121,108,673	904,046,326	121,772,082	782,274,244
特別会計		9,381,002,000	9,114,944,479	8,936,130,491	178,813,988	0	178,813,988
内訳	国民健康 保険	3,926,220,000	3,812,014,731	3,780,846,585	31,168,146	0	31,168,146
	介護保険	4,770,076,000	4,632,559,812	4,488,830,373	143,729,439	0	143,729,439
	後期高齢 者医療	684,706,000	670,369,936	666,453,533	3,916,403	0	3,916,403
合計		29,435,857,653	28,140,099,478	27,057,239,164	1,082,860,314	121,772,082	961,088,232

本年度一般会計及び特別会計の決算状況は、合計で予算現額29,435,857,653円に対し、歳入決算額は28,140,099,478円、歳出決算額は27,057,239,164円で、歳入歳出差引額は1,082,860,314円であり、実質収支額は961,088,232円である。

決算額の合計を前年度と比較すると、歳入決算額は183,112,091円（0.65％）の増で、歳出決算額は70,347,638円（0.26％）の増であり、歳入歳出差引額は112,764,453円（11.62％）の増である。

会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計でみると、歳入決算額は26,935,244,097円で、歳出決算額は25,656,085,783円である。

(2) 一般会計

ア 予算の執行状況

一般会計年度別決算状況

区分 年度	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (B - C) D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E	実質収支額 D - E
	円	円	円	円	円	円
6	20,054,855,653	19,025,154,999	18,121,108,673	904,046,326	121,772,082	782,274,244
5	19,858,213,985	18,908,675,900	18,060,057,284	848,618,616	160,681,091	687,937,525
増減	196,641,668	116,479,099	61,051,389	55,427,710	△ 38,909,009	94,336,719

本年度一般会計における予算現額は20,054,855,653円で、これに対し歳入決算額は19,025,154,999円であり、歳出決算額は18,121,108,673円で、歳入歳出差引額は904,046,326円であり、実質収支額は782,274,244円である。

決算額について前年度と比較すると、歳入決算額は116,479,099円（0.62%）の増で、歳出決算額は61,051,389円（0.34%）の増である。

イ 歳入の概要

一般会計年度別歳入決算状況

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	20,054,855,653	19,353,740,213	19,025,154,999	19,363,143	309,222,071	94.87	98.30
5	19,858,213,985	19,541,883,706	18,908,675,900	21,134,223	612,073,583	95.22	96.76
増減	196,641,668	△ 188,143,493	116,479,099	△ 1,771,080	△ 302,851,512	△ 0.35	1.54

本年度一般会計歳入決算状況は、当初予算額17,806,000,000円に、補正予算額1,404,302,000円を追加し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額844,553,653円を加え、予算現額は20,054,855,653円である。

これに対し調定額は19,353,740,213円で、収入済額は19,025,154,999円であり、対予算額比率は94.87%で、調定額に対する収入率は98.30%であり、収入済額を前年度と比較すると116,479,099円（0.62%）の増である。不納欠損額は19,363,143円で、前年度と比較すると1,771,080円（8.38%）の減である。

収入未済額は309,222,071円で、前年度と比較すると302,851,512円（49.48%）の減である。

歳入構成をみると、自主財源は8,103,852,003円で、前年度と比較すると29,895,202円（0.37％）の減であり、歳入総額に占める割合は42.60％で、主なものは、市税、繰越金、繰入金、使用料及び手数料である。依存財源は10,921,302,996円で、前年度と比較すると146,374,301円（1.36％）の増である。

一般会計款別歳入決算額構成表

年度 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	4,412,571,947	23.19	4,546,738,269	24.05	△ 134,166,322	△ 2.95
2 地方譲与税	170,558,000	0.90	164,869,000	0.87	5,689,000	3.45
3 利子割交付金	2,217,000	0.01	1,916,000	0.01	301,000	15.71
4 配当割交付金	37,549,000	0.20	27,265,000	0.14	10,284,000	37.72
5 株式等譲渡所得割交付金	56,495,000	0.30	32,772,000	0.17	23,723,000	72.39
6 法人事業税交付金	100,780,000	0.53	91,180,000	0.48	9,600,000	10.53
7 地方消費税交付金	882,133,000	4.64	850,209,000	4.50	31,924,000	3.75
8 ゴルフ場利用税交付金	12,285,770	0.06	12,867,400	0.07	△ 581,630	△ 4.52
9 環境性能割交付金	29,765,000	0.16	25,065,000	0.13	4,700,000	18.75
10 地方特例交付金	142,950,000	0.75	16,961,000	0.09	125,989,000	742.82
11 地方交付税	5,114,035,000	26.88	4,971,086,000	26.29	142,949,000	2.88
12 交通安全対策特別交付金	3,079,000	0.02	3,187,000	0.02	△ 108,000	△ 3.39
13 分担金及び負担金	28,489,725	0.15	35,928,180	0.19	△ 7,438,455	△ 20.70
14 使用料及び手数料	694,909,395	3.65	642,542,027	3.40	52,367,368	8.15
15 国庫支出金	2,324,673,923	12.22	2,511,789,626	13.28	△ 187,115,703	△ 7.45
16 県支出金	1,045,774,303	5.50	1,052,071,669	5.56	△ 6,297,366	△ 0.60
17 財産収入	18,853,122	0.10	9,269,875	0.05	9,583,247	103.38
18 寄附金	722,146,662	3.80	523,395,590	2.77	198,751,072	37.97
19 繰入金	1,012,507,388	5.32	1,212,720,100	6.41	△ 200,212,712	△ 16.51
20 繰越金	848,618,616	4.46	825,960,740	4.37	22,657,876	2.74
21 諸収入	365,755,148	1.92	337,192,424	1.78	28,562,724	8.47
22 市債	999,008,000	5.25	1,013,690,000	5.36	△ 14,682,000	△ 1.45
合計	19,025,154,999	100.00	18,908,675,900	100.00	116,479,099	0.62

第1款 市税

(構成比 23.19 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	4,358,719,000	4,614,983,057	4,412,571,947	19,263,483	183,147,627	101.24	95.61
5	4,463,145,000	4,767,311,663	4,546,738,269	21,134,223	199,439,171	101.87	95.37
増減	△ 104,426,000	△ 152,328,606	△ 134,166,322	△ 1,870,740	△ 16,291,544	△ 0.63	0.24

市税の税目別収入状況

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	構成比
	円	円	円	円	円	%	%
1 市民税	1,708,500,000	1,818,991,620	1,728,718,180	9,488,139	80,785,301	95.04	39.18
2 固定資産税	2,211,818,000	2,339,794,909	2,239,022,727	8,442,044	92,330,138	95.69	50.74
3 軽自動車税	123,400,000	136,715,300	125,755,312	1,333,300	9,626,688	91.98	2.85
4 市たばこ税	245,000,000	246,477,978	246,477,978	0	0	100.00	5.59
5 特別土地保有税	1,000	405,500	0	0	405,500	0.00	0.00
6 入湯税	70,000,000	72,597,750	72,597,750	0	0	100.00	1.65
合計	4,358,719,000	4,614,983,057	4,412,571,947	19,263,483	183,147,627	95.61	100.00

市税は、予算現額4,358,719,000円に対し、調定額は4,614,983,057円で、収入済額は4,412,571,947円である。

収入済額は、予算現額に対し53,852,947円（1.24％）の増である。調定額に対しては202,411,110円（4.39％）の減で、収入率は、前年度と比較すると0.24ポイントの増である。

収入未済額は183,147,627円で、前年度と比較すると16,291,544円（8.17％）の減であり、調定額に対する比率3.97％で、前年度と比較すると0.21ポイントの減である。収入未済額の内訳は、市民税80,785,301円、固定資産税92,330,138円、軽自動車税9,626,688円、特別土地保有税405,500円である。

第2款 地方譲与税

(構成比 0.90 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	168,827,000	170,558,000	170,558,000	0	0	101.03	100.00
5	164,496,000	164,869,000	164,869,000	0	0	100.23	100.00
増減	4,331,000	5,689,000	5,689,000	0	0	0.80	0.00

地方譲与税は、予算現額168,827,000円に対し、調定額及び収入済額とも170,558,000円で、収入済額を前年度と比較すると5,689,000円（3.45%）の増である。

第3款 利子割交付金

(構成比 0.01 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	1,711,000	2,217,000	2,217,000	0	0	129.57	100.00
5	1,610,000	1,916,000	1,916,000	0	0	119.01	100.00
増減	101,000	301,000	301,000	0	0	10.56	0.00

利子割交付金は、予算現額1,711,000円に対し、調定額及び収入済額とも2,217,000円で、収入済額を前年度と比較すると301,000円（15.71%）の増である。

第4款 配当割交付金

(構成比 0.20 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	24,265,000	37,549,000	37,549,000	0	0	154.75	100.00
5	24,679,000	27,265,000	27,265,000	0	0	110.48	100.00
増減	△ 414,000	10,284,000	10,284,000	0	0	44.27	0.00

配当割交付金は、予算額24,265,000円に対し、調定額及び収入済額とも37,549,000円で、収入済額を前年度と比較すると10,284,000円（37.72%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(構成比 0.30 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	19,968,000	56,495,000	56,495,000	0	0	282.93	100.00
5	20,969,000	32,772,000	32,772,000	0	0	156.29	100.00
増減	△ 1,001,000	23,723,000	23,723,000	0	0	126.64	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額19,968,000円に対し、調定額及び収入済額とも56,495,000円で、収入済額を前年度と比較すると23,723,000円（72.39%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

(構成比 0.53 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	76,849,000	100,780,000	100,780,000	0	0	131.14	100.00
5	75,478,000	91,180,000	91,180,000	0	0	120.80	100.00
増減	1,371,000	9,600,000	9,600,000	0	0	10.34	0.00

法人事業税交付金は、予算現額76,849,000円に対し、調定額及び収入済額とも100,780,000円で、収入済額を前年度と比較すると9,600,000円（10.53%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

(構成比 4.64 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	804,767,000	882,133,000	882,133,000	0	0	109.61	100.00
5	933,796,000	850,209,000	850,209,000	0	0	91.05	100.00
増減	△ 129,029,000	31,924,000	31,924,000	0	0	18.56	0.00

地方消費税交付金は、予算現額804,767,000円に対し、調定額及び収入済額とも882,133,000円で、収入済額を前年度と比較すると31,924,000円（3.75%）の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(構成比 0.06 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	12,577,000	12,285,770	12,285,770	0	0	97.68	100.00
5	12,891,000	12,867,400	12,867,400	0	0	99.82	100.00
増減	△ 314,000	△ 581,630	△ 581,630	0	0	△ 2.14	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額12,577,000円に対し、調定額及び収入済額とも12,285,770円で、収入済額を前年度と比較すると581,630円（4.52%）の減である。

第9款 環境性能割交付金

(構成比 0.16 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	25,303,000	29,765,000	29,765,000	0	0	117.63	100.00
5	23,401,000	25,065,000	25,065,000	0	0	107.11	100.00
増減	1,902,000	4,700,000	4,700,000	0	0	10.52	0.00

環境性能割交付金は、予算現額25,303,000円に対し、調定額及び収入済額とも29,765,000円で、収入済額を前年度と比較すると4,700,000円（18.75%）の増である。

第10款 地方特例交付金

(構成比 0.75 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	138,062,000	142,950,000	142,950,000	0	0	103.54	100.00
5	16,000,000	16,961,000	16,961,000	0	0	106.01	100.00
増減	122,062,000	125,989,000	125,989,000	0	0	△ 2.47	0.00

地方特例交付金は、予算現額138,062,000円に対し、調定額及び収入済額とも142,950,000円で、収入済額を前年度と比較すると125,989,000円（742.82%）の増である。

第11款 地方交付税

(構成比 26.88 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	5,047,187,000	5,114,035,000	5,114,035,000	0	0	101.32	100.00
5	4,859,939,000	4,971,086,000	4,971,086,000	0	0	102.29	100.00
増減	187,248,000	142,949,000	142,949,000	0	0	△ 0.97	0.00

地方交付税は、予算現額5,047,187,000円に対し、調定額及び収入済額とも5,114,035,000円で収入済額を前年度と比較すると142,949,000円（2.88％）の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(構成比 0.02 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	3,328,000	3,079,000	3,079,000	0	0	92.52	100.00
5	3,734,000	3,187,000	3,187,000	0	0	85.35	100.00
増減	△ 406,000	△ 108,000	△ 108,000	0	0	7.17	0.00

交通安全対策特別交付金は、予算現額3,328,000円に対し、調定額及び収入済額とも3,079,000円で、収入済額を前年度と比較すると108,000円（3.39％）の減である。

第13款 分担金及び負担金

(構成比 0.15 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	31,006,000	28,938,425	28,489,725	0	448,700	91.88	98.45
5	80,252,000	36,376,880	35,928,180	0	448,700	44.77	98.77
増減	△ 49,246,000	△ 7,438,455	△ 7,438,455	0	0	47.11	△ 0.32

分担金及び負担金は、予算現額31,006,000円に対し、調定額は28,938,425円で、収入済額は28,489,725円であり、収入済額を前年度と比較すると7,438,455円（20.70％）の減である。

収入済額は、分担金6,524,400円、負担金21,965,325円である。

第14款 使用料及び手数料

(構成比 3.65 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	735,298,000	697,009,340	694,909,395	0	2,099,945	94.51	99.70
5	681,659,000	644,875,545	642,542,027	0	2,333,518	94.26	99.64
増減	53,639,000	52,133,795	52,367,368	0	△ 233,573	0.25	0.06

使用料及び手数料は、予算現額735,298,000円に対し、調定額は697,009,340円で、収入済額は694,909,395円であり、収入済額を前年度と比較すると52,367,368円(8.15%)の増である。
収入済額の主なものは、使用料425,855,040円、手数料215,836,205円である。
収入未済額は2,099,945円で、前年度と比較すると233,573円(10.01%)の減である。

第15款 国庫支出金

(構成比 12.22 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	2,599,101,562	2,415,405,923	2,324,673,923	0	90,732,000	89.44	96.24
5	3,063,386,325	2,867,660,274	2,511,789,626	0	355,870,648	81.99	87.59
増減	△ 464,284,763	△ 452,254,351	△ 187,115,703	0	△ 265,138,648	7.45	8.65

国庫支出金は、予算現額2,599,101,562円に対し、調定額は2,415,405,923円で、収入済額は2,324,673,923円であり、収入済額を前年度と比較すると187,115,703円(7.45%)の減である。
収入済額は、国庫負担金1,310,635,910円、国庫補助金1,004,361,169円、委託金9,676,844円である。
収入未済額は90,732,000円で、前年度と比較すると265,138,648円(74.50%)の減である。

第16款 県支出金

(構成比 5.50 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	1,107,828,000	1,045,774,303	1,045,774,303	0	0	94.40	100.00
5	1,133,505,000	1,075,856,669	1,052,071,669	0	23,785,000	92.82	97.79
増減	△ 25,677,000	△ 30,082,366	△ 6,297,366	0	△ 23,785,000	1.58	2.21

県支出金は、予算現額1,107,828,000円に対し、調定額は1,045,774,303円で、収入済額は1,045,774,303円であり、収入済額を前年度と比較すると6,297,366円(0.60%)の減である。
収入済額は、県負担金585,407,777円、県補助金344,125,581円、委託金116,240,945円である。
収入未済額は0円で、前年度と比較すると23,785,000円(100.00%)の減である。

第17款 財産収入

(構成比 0.10 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	16,364,000	24,795,522	18,853,122	0	5,942,400	115.21	76.03
5	14,803,000	15,206,175	9,269,875	0	5,936,300	62.62	60.96
増減	1,561,000	9,589,347	9,583,247	0	6,100	52.59	15.07

財産収入は、予算現額16,364,000円に対し、調定額は24,795,522円で、収入済額は18,853,122円であり、収入済額を前年度と比較すると9,583,247円（103.38%）の増である。

収入済額は、財産運用収入10,350,868円、財産売払収入8,502,254円である。

収入未済額は5,942,400円で、前年度と比較すると6,100円（0.10%）の増である。

第18款 寄附金

(構成比 3.80 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	723,544,000	722,146,662	722,146,662	0	0	99.81	100.00
5	565,838,000	523,395,590	523,395,590	0	0	92.50	100.00
増減	157,706,000	198,751,072	198,751,072	0	0	7.31	0.00

寄附金は、予算現額723,544,000円に対し、調定額及び収入済額とも722,146,662円で、収入済額を前年度と比較すると198,751,072円（37.97%）の増である。

収入済額の主なものは、ふるさぽーと寄附金598,101,000円である。

第19款 繰入金

(構成比 5.32 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	1,095,389,000	1,012,507,388	1,012,507,388	0	0	92.43	100.00
5	1,264,788,000	1,212,720,100	1,212,720,100	0	0	95.88	100.00
増減	△ 169,399,000	△ 200,212,712	△ 200,212,712	0	0	△ 3.45	0.00

繰入金は、予算現額1,095,389,000円に対し、調定額及び収入済額とも1,012,507,388円で収入済額を前年度と比較すると200,212,712円（16.51%）の減である。

第20款 繰越金

(構成比 4.46 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	848,618,091	848,618,616	848,618,616	0	0	100.00	100.00
5	825,960,660	825,960,740	825,960,740	0	0	100.00	100.00
増減	22,657,431	22,657,876	22,657,876	0	0	0.00	0.00

繰越金は、予算現額848,618,091円に対し、調定額及び収入済額とも848,618,616円で、収入済額を前年度と比較すると22,657,876円（2.74%）の増である。

第21款 諸収入

(構成比 1.92 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	389,536,000	392,706,207	365,755,148	99,660	26,851,399	93.90	93.14
5	324,394,000	361,452,670	337,192,424	0	24,260,246	103.95	93.29
増減	65,142,000	31,253,537	28,562,724	99,660	2,591,153	△ 10.05	△ 0.15

諸収入は、予算現額389,536,000円に対し、調定額は392,706,207円で、収入済額は365,755,148円であり、収入済額を前年度と比較すると28,562,724円（8.47%）の増である。

収入済額は、市税延滞金12,144,872円、預金利子926,726円、貸付金元利収入87,265,637円、雑入245,357,866円、受託事業収入20,060,047円である。

収入未済額は26,851,399円で、前年度と比較すると2,591,153円（10.68%）の増である。

第22款 市債

(構成比 5.25 %)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	1,826,608,000	999,008,000	999,008,000	0	0	54.69	100.00
5	1,303,490,000	1,013,690,000	1,013,690,000	0	0	77.77	100.00
増減	523,118,000	△ 14,682,000	△ 14,682,000	0	0	△ 23.08	0.00

市債は、予算現額1,826,608,000円に対し、調定額及び収入済額とも999,008,000円で、収入済額を前年度と比較すると14,682,000円（1.45%）の減である。

市債の内容は、次表のとおりである。

区分	金額	細目
	円	円
総務債	35,000,000	過疎地域持続的発展特別事業債 35,000,000
衛生債	219,400,000	旧天津小湊清掃センター除却事業債 212,900,000 清掃運搬施設整備事業債（繰越分） 6,500,000
農林水産業債	65,800,000	ほ場整備事業債 4,800,000 基幹水利施設整備事業債 32,300,000 水利施設等保全高度化事業債 2,200,000 林道整備事業債 6,400,000 林道整備事業債（繰越分） 10,200,000 漁港整備事業債 9,900,000
土木債	149,000,000	市道整備事業債 45,200,000 幹線市道整備事業債 36,800,000 道路適正管理推進事業債 18,600,000 道路緊急自然災害防止対策事業債 5,000,000 道路緊急自然災害防止対策事業債（繰越分） 10,700,000 急傾斜地崩壊対策事業債（繰越分） 500,000 河川緊急自然災害防止対策事業債（繰越分） 7,800,000 鴨川潮さい公園芝生広場整備事業債 14,300,000 浸水対策事業債（繰越分） 10,100,000
消防債	42,300,000	防災行政無線施設整備事業債 32,500,000 防災行政無線（衛星系）施設整備事業債（繰越分） 9,800,000
教育債	269,300,000	小学校施設改修事業債 25,500,000 移動教室バス整備事業債 30,900,000 旧江見小学校跡地活用事業債（繰越分） 81,900,000 給食センター施設整備事業債 131,000,000
災害復旧債	56,300,000	現年発生補助災害復旧事業債（繰越分）農林水産施設分 1,400,000 現年発生補助災害復旧事業債（繰越分）公共土木施設分 54,900,000
臨時財政対策債	33,128,000	臨時財政対策債 33,128,000
借換債	128,780,000	借換債 128,780,000

ウ 歳出の概要

一般会計年度別歳出決算状況

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	20,054,855,653	18,121,108,673	991,873,255	941,873,725	90.36
5	19,858,213,985	18,060,057,284	844,553,653	953,603,048	90.95
増減	196,641,668	61,051,389	147,319,602	△ 11,729,323	△ 0.59

本年度一般会計歳出決算状況は、予算現額は20,054,855,653円で、支出済額は18,121,108,673円であり、支出済額を前年度と比較すると61,051,389円（0.34％）の増で、執行率は90.36％である。

不用額は941,873,725円で、前年度と比較すると11,729,323円（1.23％）の減である。

なお、款別の歳出内訳（対前年度、構成比）一覧表は、次表のとおりである。

一般会計款別歳出決算額構成表

年度 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	183,827,306	1.01	184,033,730	1.02	△ 206,424	△ 0.11
2 総務費	3,328,367,669	18.37	3,151,963,846	17.45	176,403,823	5.60
3 民生費	6,432,408,544	35.50	6,104,923,626	33.80	327,484,918	5.36
4 衛生費	2,171,076,175	11.98	2,252,970,072	12.47	△ 81,893,897	△ 3.63
5 労働費	2,297,055	0.01	1,787,648	0.01	509,407	28.50
6 農林水産業費	535,256,028	2.95	635,162,900	3.52	△ 99,906,872	△ 15.73
7 商工費	393,820,300	2.17	365,426,793	2.02	28,393,507	7.77
8 土木費	598,956,284	3.31	795,326,979	4.40	△ 196,370,695	△ 24.69
9 消防費	880,177,540	4.86	866,706,532	4.80	13,471,008	1.55
10 教育費	1,492,614,528	8.24	1,803,952,701	9.99	△ 311,338,173	△ 17.26
11 災害復旧費	195,353,720	1.08	38,545,100	0.21	156,808,620	406.82
12 公債費	1,906,953,524	10.52	1,859,257,357	10.29	47,696,167	2.57
14 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	18,121,108,673	100.00	18,060,057,284	100.00	61,051,389	0.34

第1款 議会費

(構成比 1.01 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	188,566,000	183,827,306	0	4,738,694	97.49
5	186,593,000	184,033,730	0	2,559,270	98.63
増減	1,973,000	△ 206,424	0	2,179,424	△ 1.14

議会費は、当初予算額187,151,000円から、補正予算額1,415,000円を増額し、予算現額は188,566,000円である。

これに対し支出済額は183,827,306円で、執行率は97.49%であり、支出済額を前年度と比較すると206,424円（0.11%）の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬及び議員共済組合負担金と職員給料等の人件費である。

第2款 総務費

(構成比 18.37 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	3,482,018,000	3,328,367,669	2,691,000	150,959,331	95.59
5	3,328,449,560	3,151,963,846	14,861,000	161,624,714	94.70
増減	153,568,440	176,403,823	△ 12,170,000	△ 10,665,383	0.89

総務費は、前年度繰越額14,861,000円と当初予算額3,136,621,000円に、補正予算額329,872,000円と予備費充用額664,000円を加え、予算現額は3,482,018,000円である。

これに対し支出済額は3,328,367,669円で、執行率は95.59%であり、支出済額を前年度と比較すると176,403,823円（5.60%）の増で、繰越明許費2,691,000円が翌年度繰越額である。

支出済額は、総務管理費2,915,566,552円、徴税費183,042,441円、戸籍住民基本台帳費119,959,774円、選挙費70,273,006円、統計調査費20,602,907円、監査委員費18,922,989円である。

第3款 民生費

(構成比 35.50 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	6,818,070,562	6,432,408,544	18,170,778	367,491,240	94.34
5	6,593,965,000	6,104,923,626	160,937,562	328,103,812	92.58
増減	224,105,562	327,484,918	△ 142,766,784	39,387,428	1.76

民生費は、前年度繰越160,937,562円と当初予算額5,902,285,000円に、補正予算額752,011,000円と予備費充用額2,837,000円を加え、予算現額は6,818,070,562円である。

これに対し支出済額は6,432,408,544円で、執行率は94.34％であり、支出済額を前年度と比較すると327,484,918円（5.36％）の増である。

支出済額は、社会福祉費3,666,879,393円、児童福祉費2,220,985,594円、生活保護費533,333,929円、国民年金事務取扱費11,132,201円、災害救助費77,427円である。

第4款 衛生費

(構成比 11.98 ％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	％
6	2,300,955,680	2,171,076,175	1,375,000	128,504,505	94.36
5	2,462,928,325	2,252,970,072	11,112,680	198,845,573	91.48
増減	△ 161,972,645	△ 81,893,897	△ 9,737,680	△ 70,341,068	2.88

衛生費は、前年度繰越額11,112,680円と当初予算額2,176,024,000円に、補正予算額113,819,000円を加え、予算現額は2,300,955,680円である。

これに対し支出済額は2,171,076,175円で、執行率は94.36％であり、支出済額を前年度と比較すると81,893,897円（3.63％）の減で、繰越明許費1,375,000円が翌年度繰越額である。

支出済額は、保健衛生費405,320,667円、清掃費1,548,961,508円、上水道費74,046,000円、病院費142,748,000円である。

第5款 労働費

(構成比 0.01 ％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	％
6	2,447,000	2,297,055	0	149,945	93.87
5	1,909,000	1,787,648	0	121,352	93.64
増減	538,000	509,407	0	28,593	0.23

労働費は、当初予算額2,447,000円と同額の予算現額である。

これに対し支出済額は2,297,055円で、執行率は93.87％であり、支出済額を前年度と比較すると509,407円（28.50％）の増である。

支出済額の主なものは、会計年度任用職員（職業相談員）報酬1,659,242円である。

第6款 農林水産業費

(構成比 2.95 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	646,039,004	535,256,028	32,959,000	77,823,976	82.85
5	741,430,000	635,162,900	31,820,004	74,447,096	85.67
増減	△ 95,390,996	△ 99,906,872	1,138,996	3,376,880	△ 2.82

農林水産業費は、前年度繰越額31,820,004円と当初予算額579,065,000円に、補正予算額34,322,000円と予備費充用額832,000円を加え、予算現額は646,039,004円である。

これに対し支出済額は535,256,028円で、執行率82.85%であり、支出済額を前年度と比較すると99,906,872円(15.73%)の減で、繰越明許費32,959,000円が翌年度繰越額である。

支出済額は、農業費434,245,191円、林業費50,677,105円、水産業費50,333,732円である。

第7款 商工費

(構成比 2.17 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	420,342,000	393,820,300	0	26,521,700	93.69
5	475,356,000	365,426,793	79,878,000	30,051,207	76.87
増減	△ 55,014,000	28,393,507	△ 79,878,000	△ 3,529,507	16.82

商工費は、前年度繰越額79,878,000円と当初予算額313,119,000円に補正予算額26,960,000円と予備費充用額385,000円を加え、予算現額は420,342,000円である。

これに対し支出済額393,820,300円で、執行率93.69%であり、支出済額を前年度と比較すると28,393,507円(7.77%)の増である。

支出済額の主なものは、商工総務費90,528,928円、商工振興費169,854,551円、観光費115,465,935円である。

第8款 土木費

(構成比 3.31 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	930,553,407	598,956,284	279,105,877	52,491,246	64.37
5	995,613,100	795,326,979	155,438,407	44,847,714	79.88
増減	△ 65,059,693	△ 196,370,695	123,667,470	7,643,532	△ 15.51

土木費は、前年度繰越額155,438,407円と当初予算額728,536,000円に、補正予算額46,579,000円を追加し、予算現額は930,553,407円である。

これに対し支出済額は598,956,284円で、執行率は64.37%であり、支出済額を前年度と比較すると196,370,695円（24.69%）の減で、繰越明許費230,069,877円と事故繰越し49,036,000円が翌年度繰越額である。

支出済額は、土木管理費142,608,913円、道路橋梁費340,570,471円、河川費26,108,192円、都市計画費58,239,628円、住宅費31,429,080円である。

第9款 消防費

(構成比 4.86 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	896,790,000	880,177,540	0	16,612,460	98.15
5	889,581,000	866,706,532	9,821,000	13,053,468	97.43
増減	7,209,000	13,471,008	△ 9,821,000	3,558,992	0.72

消防費は、前年度繰越額9,821,000円と当初予算額881,345,000円に、補正予算額5,624,000円を加え、予算現額は896,790,000円である。

これに対し支出済額は880,177,540円で、執行率は98.15%であり、支出済額を前年度と比較すると13,471,008円（1.55%）の増である。

支出済額は、常備消防費737,917,000円、非常備消防費53,510,816円、消防施設費12,173,960円、災害対策費76,575,764円である。

第10款 教育費

(構成比 8.24 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	2,173,271,000	1,492,614,528	619,990,600	60,665,872	68.68
5	1,952,668,000	1,803,952,701	95,040,000	53,675,299	92.38
増減	220,603,000	△ 311,338,173	524,950,600	6,990,573	△ 23.70

教育費は、前年度繰越額95,040,000円と当初予算額1,981,457,000円に、補正予算額94,695,000円と予備費充用額2,079,000円を追加し、予算現額は2,173,271,000円である。

これに対し支出済額は1,492,614,528円で、執行率は68.68%であり、支出済額を前年度と比較すると311,338,173円（17.26%）の減で、繰越明許費として619,990,600円が翌年度繰越額である。

支出済額は、教育総務費192,468,118円、小学校費237,875,088円、中学校費130,124,773円、社会教育費336,182,411円、保健体育費595,964,138円である。

第11款 災害復旧費

(構成比 1.08 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	285,645,000	195,353,720	37,581,000	52,710,280	68.39
5	360,192,000	38,545,100	285,645,000	36,001,900	10.70
増減	△ 74,547,000	156,808,620	△ 248,064,000	16,708,380	57.69

災害復旧費は、前年度繰越額285,645,000円と同額の予算現額である。
これに対し支出済額は195,353,720円で、執行率は68.39%であり、支出済額を前年度と比較すると156,808,620円（406.82%）の増である。

支出済額は、農林水産施設災害復旧費29,830,300円、公共土木施設災害復旧費165,523,420円である。

第12款 公債費

(構成比 10.52 %)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,906,955,000	1,906,953,524	0	1,476	100.00
5	1,859,258,000	1,859,257,357	0	643	100.00
増減	47,697,000	47,696,167	0	833	0.00

公債費は、当初予算額1,907,950,000円から、補正予算額995,000円を減額し、予算現額は1,906,955,000円である。

これに対し支出済額は1,906,953,524円で、執行率は100.00%であり、支出済額を前年度と比較すると47,696,167円（2.57%）の増である。

支出済額の主なものは、長期債元金1,841,018,800円、長期債利子65,908,324円である。

第14款 予備費

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
	円	円	円	円	円	%
6	10,000,000	0	6,797,000	3,203,000	3,203,000	67.97
5	10,000,000	10,000,000	9,729,000	10,271,000	10,271,000	48.65
増減	0	△ 10,000,000	△ 2,932,000	△ 7,068,000	△ 7,068,000	19.32

予備費は、当初予算額10,000,000円から、予算額に不足を生じた款へ6,797,000円(12件)を充用し、予算現額及び不用額は3,203,000円である。

充用額を前年度と比較すると2,932,000円(30.14%)の減である。

各款への充用額は、次表のとおりである。

款・科目	令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	件 0	円 0	件 0	円 0
2 総務費	3	664,000	3	3,445,000
3 民生費	4	2,837,000	3	1,664,000
4 衛生費	0	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0
6 農林水産業費	2	832,000	1	3,000,000
7 商工費	1	385,000	0	0
8 土木費	0	0	1	10,000
9 消防費	0	0	2	999,000
10 教育費	2	2,079,000	1	611,000
11 災害復旧費	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0
合計	12	6,797,000	11	9,729,000

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 年度別決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
6	3,926,220,000	3,812,014,731	3,780,846,585	31,168,146
5	4,157,974,000	3,962,642,901	3,930,493,490	32,149,411
増減	△ 231,754,000	△ 150,628,170	△ 149,646,905	△ 981,265

本年度の国民健康保険特別会計における予算現額は3,926,220,000円で、これに対し歳入決算額は3,812,014,731円、歳出決算額は3,780,846,585円であり、歳入歳出差引額31,168,146円が翌年度へ繰越された。

(イ) 歳入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	3,926,220,000	3,955,736,655	3,812,014,731	17,388,701	126,333,223	97.09	96.37
5	4,157,974,000	4,122,895,337	3,962,642,901	20,080,751	140,171,685	95.30	96.11
増減	△ 231,754,000	△ 167,158,682	△ 150,628,170	△ 2,692,050	△ 13,838,462	1.79	0.26

(イ) - 1 歳入内訳年度比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	614,235,789	16.11	659,052,346	16.63	△ 44,816,557	△ 6.80
国庫支出金	49,000	0.00	108,000	0.00	△ 59,000	△ 54.63
県支出金	2,781,257,814	72.96	2,903,791,814	73.28	△ 122,534,000	△ 4.22
繰入金	377,382,742	9.90	364,151,874	9.19	13,230,868	3.63
繰越金	32,149,411	0.84	23,710,007	0.60	8,439,404	35.59
諸収入	6,939,975	0.18	11,828,860	0.30	△ 4,888,885	△ 41.33
合計	3,812,014,731	100.00	3,962,642,901	100.00	△ 150,628,170	△ 3.80

本年度の国民健康保険特別会計歳入決算状況は、予算現額は3,926,220,000円、調定額は3,955,736,655円で、収入済額は3,812,014,731円であり、収入率は96.37%である。

収入済額の内訳で主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金及び繰越金である。

収入未済額126,333,223円の主なものは、国民健康保険税である。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	625,329,400	589,188,647	0	36,140,753	94.22
滞納繰越分	130,984,885	25,047,142	17,388,701	88,549,042	19.12
計	756,314,285	614,235,789	17,388,701	124,689,795	81.21

国民健康保険税の収納状況は、表のとおりであり、収入率を前年度と比較すると、現年度分は0.03ポイントの減で、滞納繰越分は2.37ポイントの減である。

(エ) 歳出

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
6	3,926,220,000	3,780,846,585	145,373,415	96.30
5	4,157,974,000	3,930,493,490	227,480,510	94.53
増減	△ 231,754,000	△ 149,646,905	△ 82,107,095	1.77

本年度の国民健康保険特別会計歳出決算状況は、支出済額3,780,846,585円で、前年度と比較すると149,646,905円（3.81%）の減である。決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(エ) - 1 歳出内訳年度比較

区分 款別	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務費	17,256,247	0.46	13,649,882	0.35	3,606,365	26.42
保険給付費	2,737,299,207	72.40	2,864,109,068	72.87	△ 126,809,861	△ 4.43
国民健康保険事業 費納付金	968,483,239	25.62	1,010,835,168	25.72	△ 42,351,929	△ 4.19
共同事業拠出金	-	-	156	0.00	-	-
保健事業費	30,067,673	0.80	35,169,916	0.89	△ 5,102,243	△ 14.51
基金積立金	20,000,019	0.53	0	0.00	20,000,019	皆増
公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
諸支出金	7,740,200	0.20	6,729,300	0.17	1,010,900	15.02
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	3,780,846,585	100.00	3,930,493,490	100.00	△ 149,646,749	△ 3.81

イ 介護保険特別会計

(ア) 年度別決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
6	4,770,076,000	4,632,559,812	4,488,830,373	143,729,439
5	4,616,096,000	4,493,681,003	4,409,512,113	84,168,890
増減	153,980,000	138,878,809	79,318,260	59,560,549

本年度介護保険特別会計における予算現額は4,770,076,000円で、これに対し歳入決算額は4,632,559,812円、歳出決算額は4,488,830,373円であり、歳入歳出差引額143,729,439円が翌年度へ繰越された。

(イ) 歳入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	4,770,076,000	4,649,696,562	4,632,559,812	5,985,830	11,150,920	97.12	99.63
5	4,616,096,000	4,513,297,703	4,493,681,003	6,955,400	12,661,300	97.35	99.57
増減	153,980,000	136,398,859	138,878,809	△ 969,570	△ 1,510,380	△ 0.23	0.06

本年度の介護保険特別会計歳入決算状況は、予算現額は4,770,076,000円、調定額は4,649,696,562円で、収入済額は4,632,559,812円であり、収入率は99.63%である。

(イ) - 1 歳入内訳年度比較

区分 款別	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
保険料	891,321,620	19.24	810,446,400	18.04	80,875,220	9.98
国庫支出金	1,093,878,860	23.61	1,074,316,287	23.91	19,562,573	1.82
支払基金交付金	1,130,172,000	24.40	1,105,490,000	24.60	24,682,000	2.23
県支出金	635,862,267	13.73	615,405,988	13.69	20,456,279	3.32
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	—
繰入金	794,454,000	17.15	791,289,000	17.61	3,165,000	0.40
繰越金	84,168,890	1.82	94,181,543	2.10	△ 10,012,653	△ 10.63
諸収入	2,702,175	0.06	2,551,785	0.06	150,390	5.89
合計	4,632,559,812	100.00	4,493,681,003	100.00	138,878,809	3.09

(ウ) 介護保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	894,140,670	889,230,050	0	4,910,620	99.45
滞納繰越分	14,311,400	2,091,570	5,985,830	6,234,000	14.61
計	908,452,070	891,321,620	5,985,830	11,144,620	98.11

介護保険料の収納状況は、表のとおりであり、収入率を前年度と比較すると、現年度分は0.12ポイントの増で、滞納繰越分は5.12ポイントの増である。

(エ) 歳出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	4,770,076,000	4,488,830,373	0	281,245,627	94.10
5	4,616,096,000	4,409,512,113	0	206,583,887	95.52
増減	153,980,000	79,318,260	0	74,661,740	△ 1.42

本年度の介護保険特別会計歳出決算状況は、支出済額4,488,830,373円で、前年度と比較すると79,318,260円（1.80％）の増である。決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（エ）－１ 歳出内訳年度比較

区分 款別	令和６年度		令和５年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務費	111,097,674	2.47	108,789,452	2.47	2,308,222	2.12
保険給付費	4,070,297,015	90.68	4,028,834,088	91.37	41,462,927	1.03
財政安定化 基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
地域支援事業費	123,956,658	2.76	122,311,969	2.77	1,644,689	1.34
基金積立金	39,859,000	0.89	1,437,000	0.03	38,422,000	2,673.76
公債費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸支出金	143,620,026	3.20	148,139,604	3.36	△ 4,519,578	△ 3.05
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	4,488,830,373	100.00	4,409,512,113	100.00	79,318,260	1.80

ウ 後期高齢者医療特別会計

（ア）年度別決算状況

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
6	684,706,000	670,369,936	666,453,533	3,916,403
5	601,908,000	591,987,583	586,828,639	5,158,944
増減	82,798,000	78,382,353	79,624,894	△ 1,242,541

本年度の後期高齢者医療特別会計における予算現額は684,706,000円で、これに対し歳入決算額は670,369,936円、歳出決算額は666,453,533円であり、歳入歳出差引額3,916,403円が翌年度へ繰越された。

(イ) 歳入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
6	684,706,000	689,407,736	670,369,936	12,173,100	6,864,700	97.91	97.24
5	601,908,000	647,886,283	591,987,583	16,723,600	39,175,100	98.35	91.37
増減	82,798,000	41,521,453	78,382,353	△ 4,550,500	△ 32,310,400	△ 0.44	5.87

(イ) - 1 歳入内訳年度比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	528,093,400	78.78	449,507,600	75.93	78,585,800	17.48
繰入金	134,795,770	20.11	131,974,201	22.29	2,821,569	2.14
繰越金	5,158,944	0.77	1,550,280	0.26	3,608,664	232.77
諸収入	2,321,822	0.35	8,955,502	1.51	△ 6,633,680	△ 74.07
合計	670,369,936	100.00	591,987,583	100.00	78,382,353	13.24

本年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算状況は、予算現額は684,706,000円、調定額は689,407,736円で、収入済額は670,369,936円であり、収入率は97.24%である。

(ウ) 後期高齢者医療保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	502,752,000	501,446,600	0	1,305,400	99.74
滞納繰越分	44,379,200	26,646,800	12,173,100	5,559,300	60.04
計	547,131,200	528,093,400	12,173,100	6,864,700	96.52

後期高齢者医療保険料の収納状況は、表のとおりであり、収入率を前年度と比較すると、現年度分は0.94ポイントの増で、滞納繰越分は49.28ポイントの増である。

(エ) 歳出

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	684,706,000	666,453,533	0	18,252,467	97.33
5	601,908,000	586,828,639	0	15,079,361	97.49
増減	82,798,000	79,624,894	0	3,173,106	△ 0.16

本年度後期高齢者医療特別会計歳出決算状況は、支出済額666,453,533円で、前年度と比較すると79,624,894円（13.57％）の増である。決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(エ) - 1 歳出内訳年度比較

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務費	9,429,219	1.41	14,401,458	2.45	△ 4,972,239	△ 34.53
後期高齢者医療 広域連合納付金	653,801,370	98.10	569,869,301	97.11	83,932,069	14.73
諸支出金	3,222,944	0.48	2,557,880	0.44	665,064	26.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	666,453,533	100.00	586,828,639	100.00	79,624,894	13.57

(4) 財産に関する調書

決算審査に提出された財産に関する調書に基づき、財産台帳と照合審査したところ、調書の計数は適正であり、本年度中における異動状況についても、的確な整理がなされているものと認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 行政財産

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地	624,519 m ²	0 m ²	624,519 m ²
建物	137,412 m ²	△ 1,929 m ²	135,483 m ²

土地は、本年度末現在高624,519m²で、前年度末現在高と比較すると同面積である。

建物は、本年度末現在高135,483m²で、前年度末現在高と比較すると1,929m²の減である。

b 普通財産

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地	229,094 m ²	146,780 m ²	375,874 m ²
建物	19,333 m ²	△ 2,244 m ²	17,089 m ²

土地は、本年度末現在高375,874m²で、前年度末現在高と比較すると146,780m²の増である。

建物は、本年度末現在高17,089m²で、前年度末現在高と比較すると2,244m²の減である。

(イ) 有価証券

有価証券は、本年度末現在額23,940千円で、前年度末現在額と同額である。

(ウ) 出資による権利

出資による権利は、千葉県農業信用基金協会外18件で、本年度末現在額は2,449,054千円であり、前年度末現在額と比較すると27千円の減である。

本年度末における出資の状況は、次表のとおりである。

(千円)

出資先	金額
千葉県農業信用基金協会	4,800
千葉県漁業信用基金協会	6,200
千葉県信用保証協会	12,690
(公社) 千葉県畜産協会	315
(公財) 千葉県消防協会	776
(公財) 千葉県文化振興財団	755
(公財) ちば国際コンベンションビューロー	9,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議	2,412
(公財) 千葉ヘルス財団	1,117
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	130
(公財) 千葉県下水道公社	2,000
南房総広域水道企業団	2,239,863
(一財) 千葉県漁業振興基金	77,500
(公財) 千葉県動物保護管理協会	669
(公財) 千葉県建設技術センター	2,700
(公財) 千葉県教育振興財団	2,810
(福) 千葉県社会福祉協議会	217
地方公共団体金融機構	3,100
(株) 上総安房クリーンシステム	82,000
合計	2,449,054

イ 物品

物品は、前年度末現在高、本年度中の増減高、本年度末現在高に分類明記されており、また物品管理状況も良好なものと認められた。

ウ 債権

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	105,920 千円	△3,760 千円	102,160 千円
介護福祉士修学資金貸付金	5,560 千円	△3,400 千円	2,160 千円
農林業体験交流協会事業活動資金貸付金	6,666 千円	△1,666 千円	5,000 千円

看護師等修学資金貸付金は、前年度末現在高105,920千円で、3,760千円を減額し、本年度末現在高は102,160千円である。

介護福祉士修学資金貸付金は、前年度末現在高5,560千円で、3,400千円を減額し、本年度末現在高は2,160千円である。

農林業体験交流協会事業活動資金貸付金は、前年度末現在高6,666千円で、1,666千円を減額し、本年度末現在高は5,000千円である。

エ 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
(1) 財政調整基金	有価証券	千円 300,000	千円 0	千円 300,000
	現金	1,322,353	146,631	1,468,984
(2) 国民健康保険財政調整基金	現金	139,851	△ 98,927	40,924
(3) 減債基金	現金	46,128	36,571	82,699
(4) 地域福祉基金	現金	64,266	12,291	76,557
(5) まちづくり支援基金	現金	75,173	△ 1,833	73,340
(6) 土地開発基金	現金	68,703	0	68,703
(7) 中山間ふるさと保全対策基金	現金	11,212	0	11,212
(8) スポーツ振興基金	現金	68,483	0	68,483
(9) 文化振興基金	現金	15,776	131	15,907
(10) 環境保全基金	現金	3,425	0	3,425
(11) 介護給付費準備基金	現金	245,575	△ 22,131	223,444
(12) 消防団基金	現金	600	0	600
(13) 教育振興基金	現金	128,686	△ 4,443	124,243
(14) 三日月基金	現金	106,156	0	106,156
(15) 災害対策基金	現金	24,172	0	24,172
(16) し尿処理施設建設基金	現金	25,915	20,000	45,915
(17) 国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	現金	20,000	△ 20,000	0
(18) ふるさぽーと基金	現金	588,511	46,029	634,540
(19) 地域振興基金	現金	657,051	△ 134,206	522,845
(20) 公益活動支援基金	現金	3,574	35	3,609
(21) 森林環境譲与税基金	現金	35,176	13,793	48,969
(22) 過疎地域持続的発展基金	現金	4,474	0	4,474
合計	有価証券	300,000	0	300,000
	現金	3,655,260	△ 6,059	3,649,201
	計	3,955,260	△ 6,059	3,949,201

※千円未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

鴨川市基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の主眼

各基金の運用状況調書等に基づき、その計数が正確であるか、また、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているかに主眼を置き、審査を実施した。

3 審査の対象

- | | | |
|------|-------|--------------------|
| (1) | 令和6年度 | 財政調整基金 |
| (2) | 〃 | 国民健康保険財政調整基金 |
| (3) | 〃 | 減債基金 |
| (4) | 〃 | 地域福祉基金 |
| (5) | 〃 | まちづくり支援基金 |
| (6) | 〃 | 土地開発基金 |
| (7) | 〃 | 中山間ふるさと保全対策基金 |
| (8) | 〃 | スポーツ振興基金 |
| (9) | 〃 | 文化振興基金 |
| (10) | 〃 | 環境保全基金 |
| (11) | 〃 | 介護給付費準備基金 |
| (12) | 〃 | 消防団基金 |
| (13) | 〃 | 教育振興基金 |
| (14) | 〃 | 三日月基金 |
| (15) | 〃 | 災害対策基金 |
| (16) | 〃 | し尿処理施設建設基金 |
| (17) | 〃 | 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金 |
| (18) | 〃 | ふるさぽーと基金 |
| (19) | 〃 | 地域振興基金 |
| (20) | 〃 | 公益活動支援基金 |
| (21) | 〃 | 森林環境譲与税基金 |
| (22) | 〃 | 過疎地域持続的発展基金 |

4 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月6日まで

5 審査の方法

この基金運用状況審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、各基金の運用状況調書に基づき、計数及び出納状況等について、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、運用状況の適否について審査を行った。

第2 審査の結果

各基金の運用状況は、それぞれの目的に沿い適正に運用されており、また計数は、正確なものと認められた。

第3 基金運用状況

- (1) 財政調整基金は、前年度末現在高1,622,353千円で、346,631千円を積立し、200,000千円を取り崩し、本年度末現在高は1,768,984千円である。
- (2) 国民健康保険財政調整基金は、前年度末現在高139,851千円で、20,000千円を積立し、118,927千円を取り崩し、本年度末現在高は40,924千円である。
- (3) 減債基金は、前年度末現在高46,128千円で、59,368千円を積立し、22,797千円を取り崩し、本年度末現在高は82,699千円である。
- (4) 地域福祉基金は、前年度末現在高64,266千円で、12,291千円を積立し、本年度末現在高は76,557千円である。
- (5) まちづくり支援基金は、前年度末現在高75,173千円で、1,833千円を取り崩し、本年度末現在高は73,340千円である。
- (6) 土地開発基金は、前年度末現在高は68,703千円で、本年度末現在高は68,703千円で増減なしである。
- (7) 中山間ふるさと保全対策基金は、前年度末現在高11,212千円で、本年度末現在高は11,212千円で増減なしである。
- (8) スポーツ振興基金は、前年度末現在高68,483千円で、本年度末現在高は68,483千円で増減なしである。
- (9) 文化振興基金は、前年度末現在高15,776千円で、131千円を積立し、本年度末現在高は15,907千円である。
- (10) 環境保全基金は、前年度末現在高3,425千円で、本年度末現在高は3,425千円で増減なしである。

- (11) 介護給付費準備基金は、前年度末現在高245,575千円で、39,859千円を積立し、61,990千円を取り崩し、本年度末現在高は223,444千円である。
- (12) 消防団基金は、前年度末現在高600千円で、本年度末現在高は600千円で増減なしである。
- (13) 教育振興基金は、前年度末現在高128,686千円で、89千円を積立し、4,532千円を取り崩し、本年度末現在高は124,243千円である。
- (14) 三日月基金は、前年度末現在高106,156千円で、本年度末現在高は106,156千円で増減なしである。
- (15) 災害対策基金は、前年度末現在高24,172千円で、本年度末現在高は24,172千円で増減なしである。
- (16) し尿処理施設建設基金は、前年度末現在高25,915千円で、20,000千円を積立し、本年度末現在高は45,915千円である。
- (17) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、前年度末現在高20,000千円で、20,000千円を取り崩し、令和7年3月7日廃止し、本年度末現在高は0千円である。
- (18) ふるさぽーと基金は、前年度末現在高588,511千円で、596,029千円を積立し、550,000千円を取り崩し、本年度末現在高は634,540千円である。
- (19) 地域振興基金は、前年度末現在高657,051千円で、134,206千円を取り崩し、本年度末現在高は522,845千円である。
- (20) 公益活動支援基金は、前年度末現在高3,574千円で、35千円を積立し、本年度末現在高は3,609千円である。
- (21) 森林環境譲与税基金は、前年度末現在高35,176千円で、13,793千円を積立し、本年度末現在高は48,969千円である。
- (22) 過疎地域持続的発展基金は、前年度末現在高4,474千円で、本年度末現在高は4,474千円で増減なしである。

むすび

本年度における一般会計及び各特別会計決算審査、並びに各基金の運用状況についての概要は次のとおりである。

一般会計においては、歳入決算額190億2,515万4,999円に対し、歳出決算額は181億2,110万8,673円で、形式収支額は9億404万6,326円であり、翌年度への繰越財源1億2,177万2,082円を差し引いた実質収支額は7億8,227万4,244円である。

歳入は、前年度と比較して1億1,647万9,099円（0.62%）の増となった。自主財源の占める割合は42.60%で、前年度と比較すると0.37ポイント減少し、その根幹である市税の収入額については44億1,257万1,947円で、金額では1億3,416万6,322円（2.95%）の減、収入率は95.61%で、前年比0.24ポイントの増となった。

歳出は、交流棟建設工事完了による工事費等や、道路橋梁新設改良費の減少等がある一方、会計年度任用職員報酬のベースアップ及び、期末勤勉手当の支給開始による人件費の増などにより、前年度と比較して6,105万1,389円（0.34%）の増となった。

他方、特別会計3会計においては、3会計合計で、歳入決算額91億1,494万4,479円に対し、歳出決算額は89億3,613万491円であり、差し引き1億7,881万3,988円が翌年度へ繰り越される。また、基金に関しては、本年度末現在39億4,920万1,000円で、11億822万6,000円を積立し、11億1,428万5,000円を取り崩し、前年度と比較すると605万9,000円の減となった。

令和6年度の日本経済は、緩やかな回復基調を維持しつつ、デフレ脱却に向けた動きも見られ、春闘での賃上げや日経平均株価の高値更新など、明るい兆しも見えた反面、生活環境では、米など食料品をはじめとした物価上昇の影響もあり、生活実感としては多くの人が「物価高」を感じ、個人消費に大きな影響を与えた。

これらの要因には、2022年2月ロシアにより始まったウクライナへの軍事侵攻が未だ終結せず、世界経済にも大きな影響を及ぼしており、国際的な原材料価格の上昇による、エネルギー・食料品価格等の高騰をもたらしていることが大きい。

また、アメリカではトランプ大統領のもと関税政策（トランプ関税）の発表により、日本国内においては、自動車・機械製造業などを中心に大きな影響を及ぼすことが懸念され、引き続き、国内における日常生活や経済活動に不透明感が生じることが予想される。

この様な状況を踏まえ本市では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各種の給付金支給事業や商品券発行事業等により、市民への生活者支援を実施した。

当市の緊急課題として、経常収支比率の高止まりがある。

公共施設に関し、多くの施設の老朽化、遊休施設の跡地活用、借地による施設運営・開設など様々な課題にも直面している。特にスポーツ施設においては、施設の状態からみて利用状況が極めて低い、借地による施設も見受けられ、その解決は喫緊の課題である。

厳しい財政状況のなか、財政適正化に向け「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき効果的・効率的な行政運営に務め、国・県の補助金等の制度の活用やふるさと納税の推進、受益者負担の適正化を図るため、補助金、使用料・手数料等の見直しや各種事務事業の精査等を行い、一層の財政健全化に向けた取り組みをされ、限られた財源のもと市民ニーズに応えられる施策を展開され、安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

参考資料目次

1	歳入歳出総括表	42
2	純計決算一覧表	44
3	会計別決算収支の状況	44
4	歳入一覧表（一般会計、特別会計）	46
5	歳出一覧表（一般会計、特別会計）	50
6	自主財源及び依存財源別年度比較	54
7	市税年度別収入状況	56
8	一般会計款別節別歳出一覧表	58
9	歳出性質別一覧表	66

1 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳入					
		令和 6 年度			令和 5 年度		決算額
		予算現額	決算額	予算 対比	予算現額	決算額	前年度 対比
一般会計		円 20,054,855,653	円 19,025,154,999	% 94.87	円 19,858,213,985	円 18,908,675,900	% 100.62
特別会計		9,381,002,000	9,114,944,479	97.16	9,375,978,000	9,048,311,487	100.74
内 訳	国民健康保険 特別会計	3,926,220,000	3,812,014,731	97.09	4,157,974,000	3,962,642,901	96.20
	介護保険 特別会計	4,770,076,000	4,632,559,812	97.12	4,616,096,000	4,493,681,003	103.09
	後期高齢者 医療特別会計	684,706,000	670,369,936	97.91	601,908,000	591,987,583	113.24
合計		29,435,857,653	28,140,099,478	95.60	29,234,191,985	27,956,987,387	100.65

歳出						翌年度へ繰 り越すべき 財源	歳入 決算額 対歳出 決算額 比率
令和 6 年度			令和 5 年度		決算額		
予算現額	決算額	予算 対比	予算現額	決算額	前年度 対比		
円	円	%	円	円	%	円	%
20,054,855,653	18,121,108,673	90.36	19,858,213,985	18,060,057,284	100.34	121,772,082	95.25
9,381,002,000	8,936,130,491	95.26	9,375,978,000	8,926,834,242	100.10	0	98.04
3,926,220,000	3,780,846,585	96.30	4,157,974,000	3,930,493,490	96.19	0	99.18
4,770,076,000	4,488,830,373	94.10	4,616,096,000	4,409,512,113	101.80	0	96.90
684,706,000	666,453,533	97.33	601,908,000	586,828,639	113.57	0	99.42
29,435,857,653	27,057,239,164	91.92	29,234,191,985	26,986,891,526	100.26	121,772,082	96.15

2 純計決算一覧表

区分		歳入		
		総計決算額	他会計繰入額	純計決算額
一般会計		円 19,025,154,999	円 99,139,888	円 18,926,015,111
特別会計		9,114,944,479	1,105,715,493	8,009,228,986
内訳	国民健康保険 特別会計	3,812,014,731	238,455,723	3,573,559,008
	介護保険特別会計	4,632,559,812	732,464,000	3,900,095,812
	後期高齢者医療 特別会計	670,369,936	134,795,770	535,574,166
合計		28,140,099,478	1,204,855,381	26,935,244,097

3 会計別決算収支の状況

区分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)
一般会計		円 19,025,154,999	円 18,121,108,673	円 904,046,326	円 121,772,082	円 782,274,244
特別会計		9,114,944,479	8,936,130,491	178,813,988	0	178,813,988
内訳	国民健康保険 特別会計	3,812,014,731	3,780,846,585	31,168,146	0	31,168,146
	介護保険 特別会計	4,632,559,812	4,488,830,373	143,729,439	0	143,729,439
	後期高齢者 医療特別会計	670,369,936	666,453,533	3,916,403	0	3,916,403
合計		28,140,099,478	27,057,239,164	1,082,860,314	121,772,082	961,088,232

歳出			歳入歳出差引額	
総計決算額	他会計繰出額	純計決算額	総計	純計
円	円	円	円	円
18,121,108,673	1,298,463,493	16,822,645,180	904,046,326	2,103,369,931
8,936,130,491	102,689,888	8,833,440,603	178,813,988	△ 824,211,617
3,780,846,585	3,550,000	3,777,296,585	31,168,146	△ 203,737,577
4,488,830,373	97,074,644	4,391,755,729	143,729,439	△ 491,659,917
666,453,533	2,065,244	664,388,289	3,916,403	△ 128,814,123
27,057,239,164	1,401,153,381	25,656,085,783	1,082,860,314	1,279,158,314

前年度 実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取り くずし額	実質単年度 収支
F	G (E - F)	H	I	J	K (G+H+I-J)
円	円	円	円	円	円
687,937,525	94,336,719	1,048,366,238	0	913,367,500	229,335,457
121,477,245	57,336,743	59,859,019	0	200,917,019	△ 83,721,257
32,149,411	△ 981,265	20,000,019	0	138,927,019	△ 119,908,265
84,168,890	59,560,549	39,859,000	0	61,990,000	37,429,549
5,158,944	△ 1,242,541	0	0	0	△ 1,242,541
809,414,770	151,673,462	1,108,225,257	0	1,114,284,519	145,614,200

4 歳入一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率
	円	円	円	円	%
1 市税	4,298,719,000	60,000,000	0	4,358,719,000	21.73
2 地方譲与税	168,827,000	0	0	168,827,000	0.84
3 利子割交付金	1,711,000	0	0	1,711,000	0.01
4 配当割交付金	24,265,000	0	0	24,265,000	0.12
5 株式等譲渡所得割交付金	19,968,000	0	0	19,968,000	0.10
6 法人事業税交付金	76,849,000	0	0	76,849,000	0.38
7 地方消費税交付金	804,767,000	0	0	804,767,000	4.01
8 ゴルフ場利用税交付金	12,577,000	0	0	12,577,000	0.06
9 環境性能割交付金	25,303,000	0	0	25,303,000	0.13
10 地方特例交付金	136,832,000	1,230,000	0	138,062,000	0.69
11 地方交付税	4,830,940,000	216,247,000	0	5,047,187,000	25.17
12 交通安全対策特別交付金	3,328,000	0	0	3,328,000	0.02
13 分担金及び負担金	29,226,000	△ 1,076,000	2,856,000	31,006,000	0.15
14 使用料及び手数料	736,766,000	△ 1,468,000	0	735,298,000	3.67
15 国庫支出金	1,524,831,000	671,656,000	402,614,562	2,599,101,562	12.96
16 県支出金	1,047,478,000	42,448,000	17,902,000	1,107,828,000	5.52
17 財産収入	15,814,000	550,000	0	16,364,000	0.08
18 寄附金	600,000,000	123,544,000	0	723,544,000	3.61
19 繰入金	1,459,544,000	△ 364,155,000	0	1,095,389,000	5.46
20 繰越金	300,000,000	387,937,000	160,681,091	848,618,091	4.23
21 諸収入	302,875,000	86,661,000	0	389,536,000	1.94
22 市債	1,385,380,000	180,728,000	260,500,000	1,826,608,000	9.11
合計	17,806,000,000	1,404,302,000	844,553,653	20,054,855,653	100.00

調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		金額	構成 比率	対調定 比率
円 4,614,983,057	円 4,412,571,947	% 23.19	% 101.24	% 95.61	円 19,263,483	円 183,147,627	% 59.23	% 3.97
170,558,000	170,558,000	0.90	101.03	100.00	0	0	0.00	0.00
2,217,000	2,217,000	0.01	129.57	100.00	0	0	0.00	0.00
37,549,000	37,549,000	0.20	154.75	100.00	0	0	0.00	0.00
56,495,000	56,495,000	0.30	282.93	100.00	0	0	0.00	0.00
100,780,000	100,780,000	0.53	131.14	100.00	0	0	0.00	0.00
882,133,000	882,133,000	4.64	109.61	100.00	0	0	0.00	0.00
12,285,770	12,285,770	0.06	97.68	100.00	0	0	0.00	0.00
29,765,000	29,765,000	0.16	117.63	100.00	0	0	0.00	0.00
142,950,000	142,950,000	0.75	103.54	100.00	0	0	0.00	0.00
5,114,035,000	5,114,035,000	26.88	101.32	100.00	0	0	0.00	0.00
3,079,000	3,079,000	0.02	92.52	100.00	0	0	0.00	0.00
28,938,425	28,489,725	0.15	91.88	98.45	0	448,700	0.15	1.55
697,009,340	694,909,395	3.65	94.51	99.70	0	2,099,945	0.68	0.30
2,415,405,923	2,324,673,923	12.22	89.44	96.24	0	90,732,000	29.34	3.76
1,045,774,303	1,045,774,303	5.50	94.40	100.00	0	0	0.00	0.00
24,795,522	18,853,122	0.10	115.21	76.03	0	5,942,400	1.92	23.97
722,146,662	722,146,662	3.80	99.81	100.00	0	0	0.00	0.00
1,012,507,388	1,012,507,388	5.32	92.43	100.00	0	0	0.00	0.00
848,618,616	848,618,616	4.46	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
392,706,207	365,755,148	1.92	93.90	93.14	99,660	26,851,399	8.68	6.84
999,008,000	999,008,000	5.25	54.69	100.00	0	0	0.00	0.00
19,353,740,213	19,025,154,999	100.00	94.87	98.30	19,363,143	309,222,071	100.00	1.60

(2) 特別会計

会計別	区分 款別	予算現額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	円 586,403,000	円 0	円 0	円 586,403,000	% 14.94
	4 国庫支出金	99,000	△ 50,000	0	49,000	0.00
	7 県支出金	2,912,436,000	9,736,000	0	2,922,172,000	74.43
	10 繰入金	339,637,000	38,075,000	0	377,712,000	9.62
	11 繰越金	23,710,000	8,439,000	0	32,149,000	0.82
	12 諸収入	7,235,000	500,000	0	7,735,000	0.20
	合計	3,869,520,000	56,700,000	0	3,926,220,000	100.00
介護保険	1 保険料	917,748,000	0	0	917,748,000	19.24
	2 国庫支出金	1,115,057,000	3,873,000	0	1,118,930,000	23.46
	3 支払基金交付金	1,178,063,000	4,678,000	0	1,182,741,000	24.80
	4 県支出金	660,704,000	8,170,000	0	668,874,000	14.02
	5 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.00
	6 繰入金	729,329,000	65,128,000	0	794,457,000	16.66
	7 繰越金	1,000	84,167,000	0	84,168,000	1.76
	8 諸収入	3,157,000	0	0	3,157,000	0.07
	合計	4,604,060,000	166,016,000	0	4,770,076,000	100.00
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	500,311,000	40,651,000	0	540,962,000	79.01
	3 繰入金	145,187,000	△ 10,391,000	0	134,796,000	19.69
	4 繰越金	1,000	5,157,000	0	5,158,000	0.75
	5 諸収入	2,195,000	1,595,000	0	3,790,000	0.55
	合計	647,694,000	37,012,000	0	684,706,000	100.00

調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率		金額	構成 比率	対調定 比率
円	円	%	%	%	円	円	%	%
756,314,285	614,235,789	16.11	104.75	81.21	17,388,701	124,689,795	98.70	16.49
49,000	49,000	0.00	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
2,781,257,814	2,781,257,814	72.96	95.18	100.00	0	0	0.00	0.00
377,382,742	377,382,742	9.90	99.91	100.00	0	0	0.00	0.00
32,149,411	32,149,411	0.84	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
8,583,403	6,939,975	0.18	89.72	80.85	0	1,643,428	1.30	19.15
3,955,736,655	3,812,014,731	100.00	97.09	96.37	17,388,701	126,333,223	100.00	3.19
908,452,070	891,321,620	19.24	97.12	98.11	5,985,830	11,144,620	99.94	1.23
1,093,878,860	1,093,878,860	23.61	97.76	100.00	0	0	0.00	0.00
1,130,172,000	1,130,172,000	24.40	95.56	100.00	0	0	0.00	0.00
635,862,267	635,862,267	13.73	95.06	100.00	0	0	0.00	0.00
0	0	0.00	0.00	—	0	0	0.00	—
794,454,000	794,454,000	17.15	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
84,168,890	84,168,890	1.82	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
2,708,475	2,702,175	0.06	85.59	99.77	0	6,300	0.06	0.23
4,649,696,562	4,632,559,812	100.00	97.12	99.63	5,985,830	11,150,920	100.00	0.24
547,131,200	528,093,400	78.78	97.62	96.52	12,173,100	6,864,700	100.00	1.25
134,795,770	134,795,770	20.11	100.00	100.00	0	0	0.00	0.00
5,158,944	5,158,944	0.77	100.02	100.00	0	0	0.00	0.00
2,321,822	2,321,822	0.35	61.26	100.00	0	0	0.00	0.00
689,407,736	670,369,936	100.00	97.91	97.24	12,173,100	6,864,700	100.00	1.00

5 歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
	円	円	円	円	円
1 議会費	187,151,000	1,415,000	0	0	188,566,000
2 総務費	3,136,621,000	329,872,000	14,861,000	664,000	3,482,018,000
3 民生費	5,902,285,000	752,011,000	160,937,562	2,837,000	6,818,070,562
4 衛生費	2,176,024,000	113,819,000	11,112,680	0	2,300,955,680
5 労働費	2,447,000	0	0	0	2,447,000
6 農林水産業費	579,065,000	34,322,000	31,820,004	832,000	646,039,004
7 商工費	313,119,000	26,960,000	79,878,000	385,000	420,342,000
8 土木費	728,536,000	46,579,000	155,438,407	0	930,553,407
9 消防費	881,345,000	5,624,000	9,821,000	0	896,790,000
10 教育費	1,981,457,000	94,695,000	95,040,000	2,079,000	2,173,271,000
11 災害復旧費	0	0	285,645,000	0	285,645,000
12 公債費	1,907,950,000	△ 995,000	0	0	1,906,955,000
14 予備費	10,000,000	0	0	△ 6,797,000	3,203,000
合計	17,806,000,000	1,404,302,000	844,553,653	0	20,054,855,653

	支出済額		執行率				
構成比	金額 B	構成比	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 決算額	前年度 決算 対比
%	円	%	%	円	円	円	%
0.94	183,827,306	1.01	97.49	0	4,738,694	184,033,730	99.89
17.36	3,328,367,669	18.37	95.59	2,691,000	150,959,331	3,151,963,846	105.60
34.00	6,432,408,544	35.50	94.34	18,170,778	367,491,240	6,104,923,626	105.36
11.47	2,171,076,175	11.98	94.36	1,375,000	128,504,505	2,252,970,072	96.37
0.01	2,297,055	0.01	93.87	0	149,945	1,787,648	128.50
3.22	535,256,028	2.95	82.85	32,959,000	77,823,976	635,162,900	84.27
2.10	393,820,300	2.17	93.69	0	26,521,700	365,426,793	107.77
4.64	598,956,284	3.31	64.37	279,105,877	52,491,246	795,326,979	75.31
4.47	880,177,540	4.86	98.15	0	16,612,460	866,706,532	101.55
10.84	1,492,614,528	8.24	68.68	619,990,600	60,665,872	1,803,952,701	82.74
1.42	195,353,720	1.08	68.39	37,581,000	52,710,280	38,545,100	506.82
9.51	1,906,953,524	10.52	100.00	0	1,476	1,859,257,357	102.57
0.02	0	0.00	0.00	0	3,203,000	0	—
100.00	18,121,108,673	100.00	90.36	991,873,255	941,873,725	18,060,057,284	100.34

(2) 特別会計

会計別	区分 款別	予算現額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A
国民健康保険		円	円	円	円	円
	1 総務費	11,910,000	6,899,000	0	0	18,809,000
	2 保険給付費	2,868,903,000	100,000	0	0	2,869,003,000
	3 国民健康保険事業費納付金	943,704,000	24,781,000	0	0	968,485,000
	7 共同事業拠出金	-	-	-	-	-
	8 保健事業費	39,130,000	0	0	0	39,130,000
	9 基金積立金	1,000	20,000,000	0	0	20,001,000
	10 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	11 諸支出金	3,871,000	4,920,000	0	0	8,791,000
	12 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
	合計	3,869,520,000	56,700,000	0	0	3,926,220,000
介護保険	1 総務費	120,022,000	974,000	0	0	120,996,000
	2 保険給付費	4,303,718,000	17,326,000	0	0	4,321,044,000
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
	5 地域支援事業費	142,072,000	0	0	0	142,072,000
	6 基金積立金	34,656,000	5,203,000	0	0	39,859,000
	7 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	8 諸支出金	1,590,000	142,513,000	0	0	144,103,000
	9 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
	合計	4,604,060,000	166,016,000	0	0	4,770,076,000
後期高齢者医療	1 総務費	9,219,000	516,000	0	0	9,735,000
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	636,375,000	32,834,000	0	0	669,209,000
	3 諸支出金	1,100,000	3,662,000	0	0	4,762,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	合計	647,694,000	37,012,000	0	0	684,706,000

	支出済額		執行率				
構成比	金額 B	構成比	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	令和5年度 決算額	前年度 決算 対比
%	円	%	%	円	円	円	%
0.48	17,256,247	0.46	91.74	0	1,552,753	13,649,882	126.42
73.07	2,737,299,207	72.40	95.41	0	131,703,793	2,864,109,068	95.57
24.67	968,483,239	25.62	100.00	0	1,761	1,010,835,168	95.81
—	—	—	—	—	—	156	—
1.00	30,067,673	0.80	76.84	0	9,062,327	35,169,916	85.49
0.51	20,000,019	0.53	100.00	0	981	0	皆増
0.00	0	0.00	0.00	0	1,000	0	—
0.22	7,740,200	0.20	88.05	0	1,050,800	6,729,300	115.02
0.05	0	0.00	0.00	0	2,000,000	0	—
100.00	3,780,846,585	100.00	96.30	0	145,373,415	3,930,493,490	96.19
2.54	111,097,674	2.47	91.82	0	9,898,326	108,789,452	102.12
90.59	4,070,297,015	90.68	94.20	0	250,746,985	4,028,834,088	101.03
0.00	0	0.00	0.00	0	1,000	0	—
2.98	123,956,658	2.76	87.25	0	18,115,342	122,311,969	101.34
0.84	39,859,000	0.89	100.00	0	0	1,437,000	2,773.76
0.00	0	0.00	0.00	0	1,000	0	—
3.02	143,620,026	3.20	99.66	0	482,974	148,139,604	96.95
0.04	0	0.00	0.00	0	2,000,000	0	—
100.00	4,488,830,373	100.00	94.10	0	281,245,627	4,409,512,113	101.80
1.42	9,429,219	1.41	96.86	0	305,781	14,401,458	65.47
97.74	653,801,370	98.10	97.70	0	15,407,630	569,869,301	114.73
0.70	3,222,944	0.48	67.68	0	1,539,056	2,557,880	126.00
0.15	0	0.00	0.00	0	1,000,000	0	—
100.00	666,453,533	100.00	97.33	0	18,252,467	586,828,639	113.57

6 自主財源及び依存財源別年度比較

区分 款別		決算額	
		令和 6 年度	令和 5 年度
自主財源	市税	4,412,571,947	4,546,738,269
	分担金及び負担金	28,489,725	35,928,180
	使用料及び手数料	694,909,395	642,542,027
	財産収入	18,853,122	9,269,875
	寄附金	722,146,662	523,395,590
	繰入金	1,012,507,388	1,212,720,100
	繰越金	848,618,616	825,960,740
	諸収入	365,755,148	337,192,424
	小計	8,103,852,003	8,133,747,205
依存財源	地方譲与税	170,558,000	164,869,000
	利子割交付金	2,217,000	1,916,000
	配当割交付金	37,549,000	27,265,000
	株式等譲渡所得割交付金	56,495,000	32,772,000
	法人事業税交付金	100,780,000	91,180,000
	地方消費税交付金	882,133,000	850,209,000
	ゴルフ場利用税交付金	12,285,770	12,867,400
	環境性能割交付金	29,765,000	25,065,000
	地方特例交付金	142,950,000	16,961,000
	地方交付税	5,114,035,000	4,971,086,000
	交通安全対策特別交付金	3,079,000	3,187,000
	国庫支出金	2,324,673,923	2,511,789,626
	県支出金	1,045,774,303	1,052,071,669
	市債	999,008,000	1,013,690,000
	小計	10,921,302,996	10,774,928,695
合計		19,025,154,999	18,908,675,900

(単位：円、%)

構成比（決算額）		指数（令和５年度対比）	
令和６年度	令和５年度	令和６年度	令和５年度
23.19	24.05	97.05	100.00
0.15	0.19	79.30	100.00
3.65	3.40	108.15	100.00
0.10	0.05	203.38	100.00
3.80	2.77	137.97	100.00
5.32	6.41	83.49	100.00
4.46	4.37	102.74	100.00
1.92	1.78	108.47	100.00
42.60	43.02	99.63	100.00
0.90	0.87	103.45	100.00
0.01	0.01	115.71	100.00
0.20	0.14	137.72	100.00
0.30	0.17	172.39	100.00
0.53	0.48	110.53	100.00
4.64	4.50	103.75	100.00
0.06	0.07	95.48	100.00
0.16	0.13	118.75	100.00
0.75	0.09	842.82	100.00
26.88	26.29	102.88	100.00
0.02	0.02	96.61	100.00
12.22	13.28	92.55	100.00
5.50	5.56	99.40	100.00
5.25	5.36	98.55	100.00
57.40	56.98	101.36	100.00
100.00	100.00	100.62	100.00

7 市税年度別収入状況

区分 税目	年度	予算現額	調定額	収入	
				現年度分	滞納繰越分
市民税	6	1,708,500,000	1,818,991,620	1,708,818,692	19,899,488
	5	1,803,200,000	1,939,545,584	1,819,189,292	21,415,407
固定資産税	6	2,211,818,000	2,339,794,909	2,217,807,241	21,215,486
	5	2,210,610,000	2,363,522,782	2,235,522,100	18,278,073
軽自動車税	6	123,400,000	136,715,300	123,605,711	2,149,601
	5	122,060,000	135,041,900	121,167,700	2,369,800
市たばこ税	6	245,000,000	246,477,978	246,477,978	0
	5	255,000,000	255,382,747	255,382,747	0
特別土地 保有税	6	1,000	405,500	0	0
	5	2,275,000	2,681,300	0	2,275,800
入湯税	6	70,000,000	72,597,750	72,597,750	0
	5	70,000,000	71,137,350	71,137,350	0
合計	6	4,358,719,000	4,614,983,057	4,369,307,372	43,264,575
	5	4,463,145,000	4,767,311,663	4,502,399,189	44,339,080

(単位：円、%)

済額			不納欠損額	収入未済額		
計	予算 対比	調定 対比		現年度分	滞納繰越分	計
1,728,718,180	101.18	95.04	9,488,139	19,182,382	61,602,919	80,785,301
1,840,604,699	102.07	94.90	8,067,223	24,832,711	66,040,951	90,873,662
2,239,022,727	101.23	95.69	8,442,044	24,040,259	68,289,879	92,330,138
2,253,800,173	101.95	95.36	11,671,200	26,435,000	71,616,409	98,051,409
125,755,312	101.91	91.98	1,333,300	3,046,389	6,580,299	9,626,688
123,537,500	101.21	91.48	1,395,800	2,901,100	7,207,500	10,108,600
246,477,978	100.60	100.00	0	0	0	0
255,382,747	100.15	100.00	0	0	0	0
0	0.00	0.00	0	0	405,500	405,500
2,275,800	100.04	84.88	0	0	405,500	405,500
72,597,750	103.71	100.00	0	0	0	0
71,137,350	101.62	100.00	0	0	0	0
4,412,571,947	101.24	95.61	19,263,483	46,269,030	136,878,597	183,147,627
4,546,738,269	101.87	95.37	21,134,223	54,168,811	145,270,360	199,439,171

8 一般会計款別節別歳出一覧表（１／４）

<div> <div>款別</div> <div>節別</div> </div>	議会費			総務費	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額
1 報酬	73,661,000	73,322,999	99.54	54,587,000	47,047,400
2 給料	25,620,000	25,584,000	99.86	415,032,000	394,207,082
3 職員手当等	47,211,000	46,697,121	98.91	274,738,000	246,218,775
4 共済費	29,119,000	28,751,122	98.74	236,539,000	195,699,245
5 災害補償費	0	0	—	0	0
7 報償費	0	0	—	214,244,000	199,690,228
8 旅費	2,381,000	1,212,950	50.94	2,856,000	1,456,563
9 交際費	500,000	264,822	52.96	1,000,000	942,725
10 需用費	2,683,000	2,418,182	90.13	95,862,000	85,419,534
11 役務費	2,013,000	1,697,300	84.32	122,257,000	115,647,053
12 委託料	1,482,000	1,426,157	96.23	292,410,000	280,833,696
13 使用料及び賃借料	1,013,000	492,020	48.57	141,213,000	139,107,797
14 工事請負費	0	0	—	55,969,000	55,907,932
15 原材料費	0	0	—	11,000	0
16 公有財産購入費	0	0	—	0	0
17 備品購入費	20,000	9,900	49.50	3,367,000	2,755,157
18 負担金、補助及び交付金	2,863,000	1,950,733	68.14	531,867,000	528,653,022
19 扶助費	0	0	—	0	0
20 貸付金	0	0	—	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	—	17,535,000	16,884,943
22 償還金、利子及び割引料	0	0	—	15,900,000	15,354,741
23 投資及び出資金	0	0	—	0	0
24 積立金	0	0	—	1,006,034,000	1,002,062,576
26 公課費	0	0	—	597,000	479,200
27 繰出金	0	0	—	0	0
29 予備費	0	0	—	0	0
合計	188,566,000	183,827,306	97.49	3,482,018,000	3,328,367,669

(単位：円、％)

民生費				衛生費		
執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
86.19	108,961,872	101,763,539	93.39	46,737,000	42,551,548	91.04
94.98	511,588,000	495,996,626	96.95	207,861,000	199,607,550	96.03
89.62	313,038,980	281,479,410	89.92	126,786,000	114,786,266	90.54
82.73	151,037,688	141,151,461	93.45	60,962,000	57,158,738	93.76
—	0	0	—	0	0	—
93.21	1,248,000	940,102	75.33	2,224,000	2,175,800	97.83
51.00	5,002,150	3,701,271	73.99	2,263,000	2,030,592	89.73
94.27	0	0	—	0	0	—
89.11	101,107,762	91,423,051	90.42	86,040,000	82,010,745	95.32
94.59	15,469,162	13,219,687	85.46	9,950,980	8,969,180	90.13
96.04	163,768,000	139,631,166	85.26	1,174,905,000	1,084,893,065	92.34
98.51	18,047,948	15,530,621	86.05	8,848,000	8,700,006	98.33
99.89	296,000	259,600	87.70	228,893,000	228,892,264	100.00
0.00	241,000	142,415	59.09	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
81.83	1,383,000	1,341,146	96.97	12,120,900	11,843,095	97.71
99.40	1,272,751,000	1,145,524,840	90.00	102,976,000	99,958,743	97.07
—	2,981,192,000	2,827,938,051	94.86	563,000	0	0.00
—	0	0	—	6,100,000	6,100,000	100.00
96.29	816,000	815,264	99.91	0	0	—
96.57	53,783,000	53,543,981	99.56	7,919,000	7,917,083	99.98
—	0	0	—	0	0	—
99.61	12,291,000	12,290,820	100.00	20,000,000	20,000,000	100.00
80.27	0	0	—	782,800	733,500	93.70
—	1,106,048,000	1,105,715,493	99.97	195,024,000	192,748,000	98.83
—	0	0	—	0	0	—
95.59	6,818,070,562	6,432,408,544	94.34	2,300,955,680	2,171,076,175	94.36

一般会計款別節別歳出一覧表（２／４）

節別	款別	労働費			農林水産業費	
		予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額
1	報酬	1,746,000	1,659,242	95.03	11,927,000	11,910,524
2	給料	0	0	—	81,193,000	77,553,120
3	職員手当等	656,000	622,820	94.94	48,905,000	45,126,731
4	共済費		0	—	24,637,000	22,938,975
5	災害補償費	0	0	—	0	0
7	報償費	0	0	—	6,384,000	6,384,000
8	旅費	35,000	7,315	20.90	565,000	181,060
9	交際費	0	0	—	27,000	0
10	需用費	0	0	—	7,603,000	7,197,639
11	役務費	0	0	—	505,000	130,520
12	委託料	8,000	7,678	95.98	101,503,000	85,802,161
13	使用料及び賃借料	2,000	0	0.00	7,965,000	7,958,928
14	工事請負費	0	0	—	34,612,000	12,663,200
15	原材料費	0	0	—	1,189,000	604,345
16	公有財産購入費	0	0	—	434,000	433,062
17	備品購入費	0	0	—	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	—	304,786,004	242,569,763
19	扶助費	0	0	—	0	0
20	貸付金	0	0	—	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	—	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	0	—	11,000	9,000
23	投資及び出資金	0	0	—	0	0
24	積立金	0	0	—	13,793,000	13,793,000
26	公課費	0	0	—	0	0
27	繰出金	0	0	—	0	0
29	予備費	0	0	—	0	0
合計		2,447,000	2,297,055	93.87	646,039,004	535,256,028

(単位：円、%)

	商工費			土木費		
執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
99.86	9,830,000	9,726,405	98.95	9,932,000	9,767,435	98.34
95.52	51,950,000	49,091,488	94.50	78,566,000	73,830,781	93.97
92.27	31,216,000	26,745,783	85.68	48,805,000	45,067,787	92.34
93.11	16,464,000	14,691,657	89.24	23,818,000	21,429,819	89.97
—	0	0	—	0	0	—
100.00	1,350,000	552,000	40.89	0	0	—
32.05	414,000	229,691	55.48	382,000	324,350	84.91
0.00	0	0	—	0	0	—
94.67	22,261,000	20,919,512	93.97	143,964,047	129,473,862	89.93
25.85	3,931,000	3,848,106	97.89	939,000	926,423	98.66
84.53	33,384,000	32,261,159	96.64	105,646,000	82,388,607	77.99
99.92	10,330,000	10,125,002	98.02	13,431,000	13,417,837	99.90
36.59	1,418,000	1,417,240	99.95	420,647,000	163,030,500	38.76
50.83	66,000	28,270	42.83	5,563,000	5,163,459	92.82
—	0	0	—	14,532,200	8,829,488	60.76
—	219,000	217,898	99.50	385,000	385,000	100.00
79.59	157,509,000	143,966,089	91.40	21,743,160	17,844,836	82.07
—	0	0	—	0	0	—
—	80,000,000	80,000,000	100.00	0	0	—
—	0	0	—	42,200,000	27,076,100	64.16
81.82	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
100.00	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
82.85	420,342,000	393,820,300	93.69	930,553,407	598,956,284	64.37

一般会計款別節別歳出一覧表（３／４）

<div> <div>款別</div> <div>節別</div> </div>	消防費			教育費	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額
1 報酬	22,175,000	21,762,925	98.14	120,932,000	113,681,462
2 給料	0	0	—	188,381,000	183,330,500
3 職員手当等	5,985,000	5,709,467	95.40	139,026,000	133,899,121
4 共済費	0	0	—	59,064,000	55,738,853
5 災害補償費	0	0	—	0	0
7 報償費	0	0	—	8,100,000	7,728,058
8 旅費	9,044,000	6,331,215	70.00	5,742,000	4,274,466
9 交際費	70,000	45,000	64.29	110,000	105,720
10 需用費	21,629,000	16,260,348	75.18	305,327,000	298,521,421
11 役務費	4,046,000	4,005,842	99.01	9,375,000	8,522,916
12 委託料	13,999,000	13,994,259	99.97	300,768,000	272,180,901
13 使用料及び賃借料	2,144,000	1,993,125	92.96	93,881,000	92,060,136
14 工事請負費	39,766,000	35,420,000	89.07	775,932,000	160,924,280
15 原材料費	66,000	66,000	100.00	1,608,000	1,510,334
16 公有財産購入費	0	0	—	0	0
17 備品購入費	1,638,000	1,255,650	76.66	129,054,000	128,244,398
18 負担金、補助及び交付金	775,234,000	772,339,909	99.63	15,301,000	13,005,128
19 扶助費	0	0	—	20,022,000	18,325,792
20 貸付金	0	0	—	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	—	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	—	0	0
23 投資及び出資金	0	0	—	0	0
24 積立金	0	0	—	221,000	219,842
26 公課費	994,000	993,800	99.98	427,000	341,200
27 繰出金	0	0	—	0	0
29 予備費	0	0	—	0	0
合計	896,790,000	880,177,540	98.15	2,173,271,000	1,492,614,528

(単位：円、%)

執行率	災害復旧費			公債費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
94.00	0	0	—	0	0	—
97.32	0	0	—	0	0	—
96.31	0	0	—	0	0	—
94.37	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
95.41	0	0	—	0	0	—
74.44	0	0	—	0	0	—
96.11	0	0	—	0	0	—
97.77	0	0	—	0	0	—
90.91	0	0	—	0	0	—
90.50	1,716,000	594,000	34.62	27,000	26,400	97.78
98.06	0	0	—	0	0	—
20.74	276,829,000	194,742,300	70.35	0	0	—
93.93	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
99.37	0	0	—	0	0	—
85.00	0	0	—	0	0	—
91.53	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
—	7,100,000	17,420	0.25	0	0	—
—	0	0	—	1,906,928,000	1,906,927,124	100.00
—	0	0	—	0	0	—
99.48	0	0	—	0	0	—
79.91	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
—	0	0	—	0	0	—
68.68	285,645,000	195,353,720	68.39	1,906,955,000	1,906,953,524	100.00

一般会計款別節別歳出一覧表（４／４）

<div> <div>節別</div> <div>款別</div> </div>	予備費		
	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	0	0	—
2 給料	0	0	—
3 職員手当等	0	0	—
4 共済費	0	0	—
5 災害補償費	0	0	—
7 報償費	0	0	—
8 旅費	0	0	—
9 交際費	0	0	—
10 需用費	0	0	—
11 役務費	0	0	—
12 委託料	0	0	—
13 使用料及び賃借料	0	0	—
14 工事請負費	0	0	—
15 原材料費	0	0	—
16 公有財産購入費	0	0	—
17 備品購入費	0	0	—
18 負担金、補助及び交付金	0	0	—
19 扶助費	0	0	—
20 貸付金	0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	0	0	—
22 償還金、利子及び割引料	0	0	—
23 投資及び出資金	0	0	—
24 積立金	0	0	—
26 公課費	0	0	—
27 繰出金	0	0	—
29 予備費	3, 203, 000	0	0. 00
合計	3, 203, 000	0	0. 00

(単位：円、%)

款合計		
予算現額	支出済額	執行率
460,488,872	433,193,479	94.07
1,560,191,000	1,499,201,147	96.09
1,036,366,980	946,353,281	91.31
601,640,688	537,559,870	89.35
0	0	—
233,550,000	217,470,188	93.12
28,684,150	19,749,473	68.85
1,707,000	1,358,267	79.57
786,476,809	733,644,294	93.28
168,486,142	156,967,027	93.16
2,189,616,000	1,994,039,249	91.07
296,874,948	289,385,472	97.48
1,834,362,000	853,257,316	46.52
8,744,000	7,514,823	85.94
14,966,200	9,262,550	61.89
148,186,900	146,052,244	98.56
3,185,030,164	2,965,813,063	93.12
3,001,777,000	2,846,263,843	94.82
86,100,000	86,100,000	100.00
67,651,000	44,793,727	66.21
1,984,541,000	1,983,751,929	99.96
0	0	—
1,052,339,000	1,048,366,238	99.62
2,800,800	2,547,700	90.96
1,301,072,000	1,298,463,493	99.80
3,203,000	0	0.00
20,054,855,653	18,121,108,673	90.36

9 歳出性質別一覧表

会計別	区分	人件費				事務事業費
	款別	直接人件費	間接人件費	計	構成比率	
一般会計	議会費	145,604,120	28,751,122	174,355,242	4.98	7,521,331
	総務費	687,473,257	195,699,245	883,172,502	25.21	881,760,685
	民生費	879,239,575	141,151,461	1,020,391,036	29.13	266,189,059
	衛生費	356,945,364	57,158,738	414,104,102	11.82	1,429,514,747
	労働費	2,282,062	0	2,282,062	0.07	14,993
	農林水産業費	134,590,375	22,938,975	157,529,350	4.50	121,354,915
	商工費	85,563,676	14,691,657	100,255,333	2.86	69,598,878
	土木費	128,666,003	21,429,819	150,095,822	4.28	403,939,526
	消防費	27,472,392	0	27,472,392	0.78	79,371,439
	教育費	430,911,083	55,738,853	486,649,936	13.89	974,072,630
	災害復旧費	0	0	0	0.00	195,336,300
	公債費	0	0	0	0.00	26,400
	計	2,878,747,907	537,559,870	3,416,307,777	97.51	4,428,700,903
特別会計	国民健康保険特別会計	50,000	0	50,000	0.00	42,288,742
	介護保険特別会計	77,572,860	9,505,587	87,078,447	2.49	77,080,839
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0.00	9,429,219
	計	77,622,860	9,505,587	87,128,447	2.49	128,798,800
合計		2,956,370,767	547,065,457	3,503,436,224	100.00	4,557,499,703

- ※ 1 人件費は、節の (1) 報酬、(2) 給料、(3) 職員手当等を直接人件費とし、(4) 共済費、(5) 災害補償費を間接人件費とする。
- 2 物件費は、節の (7) 報償費から (17) 備品購入費までを事務事業費とし、(18) 負担金、補助及び交付金、(19) 扶助費、(21) 補償、補填及び賠償金、(26) 公課費をその他物件費とする。
- 3 その他経費は、(20) 貸付金、(22) 償還金、利子及び割引料、(23) 投資及び出資金、(24) 積立金、(27) 繰出金とする。

物件費			その他経費		合計	各経費の割合		
その他物件費	計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他経費
1,950,733	9,472,064	0.05	0	0.00	183,827,306	94.85	5.15	0.00
546,017,165	1,427,777,850	7.55	1,017,417,317	21.97	3,328,367,669	26.53	42.90	30.57
3,974,278,155	4,240,467,214	22.41	1,171,550,294	25.30	6,432,408,544	15.86	65.92	18.21
100,692,243	1,530,206,990	8.09	226,765,083	4.90	2,171,076,175	19.07	70.48	10.44
0	14,993	0.00	0	0.00	2,297,055	99.35	0.65	0.00
242,569,763	363,924,678	1.92	13,802,000	0.30	535,256,028	29.43	67.99	2.58
143,966,089	213,564,967	1.13	80,000,000	1.73	393,820,300	25.46	54.23	20.31
44,920,936	448,860,462	2.37	0	0.00	598,956,284	25.06	74.94	0.00
773,333,709	852,705,148	4.51	0	0.00	880,177,540	3.12	96.88	0.00
31,672,120	1,005,744,750	5.32	219,842	0.00	1,492,614,528	32.60	67.38	0.01
17,420	195,353,720	1.03	0	0.00	195,353,720	0.00	100.00	0.00
0	26,400	0.00	1,906,927,124	41.18	1,906,953,524	0.00	0.00	100.00
5,859,418,333	10,288,119,236	54.37	4,416,681,660	95.37	18,121,108,673	18.85	56.77	24.37
3,710,767,624	3,753,056,366	19.83	27,740,219	0.60	3,780,846,585	0.00	99.26	0.73
4,141,192,346	4,218,273,185	22.29	183,478,741	3.96	4,488,830,373	1.94	93.97	4.09
653,801,370	663,230,589	3.50	3,222,944	0.07	666,453,533	0.00	99.52	0.48
8,505,761,340	8,634,560,140	45.63	214,441,904	4.63	8,936,130,491	0.98	96.63	2.40
14,365,179,673	18,922,679,376	100.00	4,631,123,564	100.00	27,057,239,164	12.95	69.94	17.12

令和 6 年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨 川 市 監 査 委 員

鴨 監 第 61 号
令和 7 年 8 月 18 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 6 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鴨川市公営企業会計（水道事業会計及び病院事業会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	7
第2 審査の結果	7
(1) 水道事業会計	8
ア 業務の実績	8
イ 給水状況	8
ウ 予算の執行状況	9
エ 経営成績（税抜）	11
オ 財政状況	12
カ むすび	13
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	14
2 損益計算書年度比較（収益の部）	15
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	16
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	17
5 経営分析年度比較	18
6 業務実績年度比較	19

(2) 病院事業会計	20
ア 業務の実績	20
イ 診療状況	21
ウ 予算の執行状況	22
エ 経営成績（税抜）	24
オ 財政状況	24
カ むすび	25

資料

1 損益計算書年度比較（費用の部）	26
2 損益計算書年度比較（収益の部）	27
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	28
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	29
5 経営分析年度比較	30
6 業務実績年度比較	31

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第３位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和6年度 鴨川市水道事業会計

令和6年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月6日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は29,837人で、前年度と比較して564人（1.86％）の減であり、給水戸数は18,660戸で、前年度と比較して85戸（0.45％）の減である。

年間総給水量は5,692,940 m^3 で、前年度と比較して175,956 m^3 （3.19％）の増であり、年間有収水量は3,936,799 m^3 で、前年度と比較して142,856 m^3 （3.50％）の減である。

有収率は69.15％で、給水量の増加、有収水量の減少に伴い前年度と比較して4.80ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,327,174,985円で、これに対して事業費は1,358,115,363円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は30,940,378円の純損失計上である。

建設改良事業については、広場地区における配水管布設替工事及び内浦地区における配水管布設工事の合計2地区2路線、総延長863mの配水管の更新等を実施するとともに、本更新工事等に伴って603mの老朽管の撤去を行った。また、保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目 \ 区分	単位	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	増減率
現在給水人口	人	29,837	30,401	△ 564	△ 1.86
行政区域内人口	人	29,963	30,501	△ 538	△ 1.76
普及率	%	99.58	99.67	△ 0.09	△ 0.09
年間総給水量	m^3	5,692,940	5,516,984	175,956	3.19
年間有収水量	m^3	3,936,799	4,079,655	△ 142,856	△ 3.50
有収率	%	69.15	73.95	△ 4.80	△ 6.49

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,513,345,000	1,437,319,652	△ 76,025,348	94.98	95.29	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,257,779,000	1,201,373,074	△ 56,405,926	95.52	95.09	83.58	82.69
(2) 営業外収益	255,565,000	235,946,578	△ 19,618,422	92.32	96.27	16.42	17.31
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,501,993,000	1,444,100,998	57,892,002	96.15	93.28	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,442,279,000	1,398,279,371	43,999,629	96.95	96.19	96.83	97.78
(2) 営業外費用	59,713,000	45,821,627	13,891,373	76.74	45.96	3.17	2.22
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,513,345,000円に対し、決算額は1,437,319,652円で、76,025,348円の減であり、収入率は94.98％である。前年度決算額と比較して3,196,576円（0.22％）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は110,154,439円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,501,993,000円に対し、決算額は1,444,100,998円で、不用額は57,892,002円であり、執行率は96.15％である。前年度決算額と比較して56,845,668円（4.10％）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は64,618,735円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
1 資本的収入	円 599,129,000	円 295,600,000	円 △ 303,529,000	% 49.34	% 72.14	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債	599,128,000	295,600,000	△ 303,528,000	49.34	72.14	100.00	100.00
(2) 固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合計		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
1 資本的支出	円 1,039,000,000	円 717,795,138	円 109,780,000	円 0	円 109,780,000	円 211,424,862	% 69.09	% 81.37	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費	696,776,000	385,571,855	109,780,000	0	109,780,000	201,424,145	55.34	75.08	53.72	66.42
(2) 企業債 償還金	332,224,000	332,223,283	0	0	0	717	100.00	100.00	46.28	33.58
(3) 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債で、予算額599,129,000円に対し、決算額は295,600,000円であり、収入率は49.34%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,039,000,000円に対し、決算額は717,795,138円で、翌年度繰越額は109,780,000円、不用額は211,424,862円であり、執行率は69.09%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,672,873円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額422,195,138円は、過年度分損益勘定留保資金298,891,699円、減債積立金99,630,566円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,672,873円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,327,174,985円で、前年度と比較して3,267,404円の減である。

これに対し事業費は1,358,115,363円で、前年度と比較して35,073,040円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表

（単位：円）

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
給水原価	310.29	290.62	19.67	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	273.09	261.63	11.46	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 37.20	△ 28.99	△ 8.21	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,358,115,363\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 5,176,000\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 131,408,397\text{円} \end{array}}{3,936,799 \text{ m}^3} = 310.29\text{円}$$

(年間有収水量)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,075,114,873\text{円} \end{array}}{3,936,799\text{m}^3} = 273.09\text{円}$$

(年間有収水量)

給水原価310.29円と供給単価273.09円を比較すると、有収水量 1 m³当たり37.20円の損失であり、年間有収水量3,936,799m³を単純に乗ずると146,448,922円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,092,218,615円の内訳は、給水収益1,075,114,873円、受託工事収益5,331,280円、その他の営業収益11,772,462円であり、前年度と比較して9,279,865円の増である。

営業外収益234,956,370円の内訳は、給水申込負担金9,938,000円、受取利息及び配当金388,425円、雑収益911,548円、他会計補助金50,000,000円、県補助金42,310,000円、長期前受金戻入131,408,397円であり、前年度と比較して12,547,269円の減である。

(イ) 事業費

営業費用1,333,668,446円の内訳は、原水費22,240,032円、浄水費493,315,371円、配水及び給水費150,345,938円、受託工事費5,176,000円、総係費125,986,721円、減価償却費536,330,095円、資産減耗費274,289円であり、前年度と比較して41,361,363円の増である。

営業外費用24,446,917円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費24,360,526円、雑支出86,391円であり、前年度と比較して6,288,323円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は12,601,994,792円であり、前年度と比較して284,452,940円（2.21％）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,371,496,305円の内訳は、有形固定資産11,367,538,121円、無形固定資産3,958,184円であり、前年度と比較して174,705,402円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,494,151円、建物979,888,134円、構築物8,218,178,522円、機械及び装置1,477,007,716円、車両運搬具1,604,964円、工具、器具及び備品120,764,622円、建設仮勘定212,600,012円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権3,193,893円、水利権196,600円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,230,498,487円の内訳は、現金預金1,149,525,559円、未収金67,405,184円、貯蔵品13,567,744円であり、前年度と比較して109,747,538円の減である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債2,079,744,191円の内訳は、企業債1,756,767,961円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して34,526,254円の増である。

b 流動負債

流動負債662,240,048円の内訳は、企業債261,073,746円、未払金376,807,222円、前受金14,482,770円、引当金8,876,310円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して156,630,419円の減である。

c 繰延収益

繰延収益3,192,734,467円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して131,408,397円の減である。

d 資本金

資本金6,481,574,999円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して145,930,933円の増である。

e 剰余金

剰余金185,701,087円の内訳は、資本剰余金96,151円、利益剰余金185,604,936円であり、前年度と比較して176,871,311円の減である。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金27,519,927円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金157,901,305円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として広場地区における配水管布設替工事及び内浦地区における配水管布設工事の2地区2路線、総延長863mの更新等を実施、これに伴い603mの老朽管の撤去を行った。また、82件の給水装置工事等を実施し、浄水配水施設の修理、経年劣化による配水管の漏水修繕等を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和6年度末時点の給水戸数は18,660戸で前年度と比較して85戸の減、給水人口は29,837人で前年度と比較して564人の減であり、普及率は99.58%、年間総給水量は5,692,940 m^3 で前年度と比較して175,956 m^3 の増、年間有収水量は3,936,799 m^3 で前年度と比較して142,856 m^3 の減である。有収率は69.15%、前年度と比較して4.80ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,327,174,985円で前年度と比較して3,267,404円の減、事業費は1,358,115,363円で前年度と比較して35,073,040円の増となり、結果として純損失30,940,378円の計上となった。今年度においては、漏水調査により発見された箇所への修繕等を進めていたものの、給水量の増加、有収水量の減少となり、有収水量1 m^3 あたりでは給水原価310.29円、供給単価は273.09円となった。

本市の水道事業については、良質な水道水の安定供給に努め、適切な維持管理を行うため、配水管や施設の老朽化による老朽管の撤去及び配水管の布設替えを始めとした更新事業、浄水、配水施設等の更新事業や経年劣化に伴う配水管の漏水修繕など、迅速に取り組んでいる。令和8年4月には、安房地域水道事業の統合が控えており、統合に向け安房4市町と連携を図り、将来の水需要を視野に入れた施設の再編や老朽管の計画的な更新等を行うことにより、水道料金の抑制や経営基盤が強化されるよう準備を進めていきたい。

また、統合後も水道事業は、市民生活に必要なライフラインであり、安心・安全な水を将来にわたり安定供給できるよう、更なる経営の健全化・効率化に努められるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,333,668,446	87.97	1,292,307,083	82.54	41,361,363	3.20
(1) 原水費	22,240,032	1.47	23,367,909	1.49	△ 1,127,877	△ 4.83
(2) 浄水費	493,315,371	32.54	484,682,535	30.96	8,632,836	1.78
(3) 配水及び給水費	150,345,938	9.92	150,218,132	9.60	127,806	0.09
(4) 受託工事費	5,176,000	0.34	3,199,646	0.20	1,976,354	61.77
(5) 総係費	125,986,721	8.31	136,019,145	8.69	△ 10,032,424	△ 7.38
(6) 減価償却費	536,330,095	35.38	491,403,817	31.39	44,926,278	9.14
(7) 資産減耗費	274,289	0.02	3,415,899	0.22	△ 3,141,610	△ 91.97
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
2 営業外費用	24,446,917	1.61	30,735,240	1.96	△ 6,288,323	△ 20.46
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,360,526	1.61	30,473,762	1.95	△ 6,113,236	△ 20.06
(2) 雑支出	86,391	0.01	261,478	0.02	△ 175,087	△ 66.96
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	－
計	1,358,115,363	89.58	1,323,042,323	84.51	35,073,040	2.65
当年度純利益	0	0.00	7,400,066	0.47	△ 7,400,066	－
当年度純損失	△ 30,940,378	△ 2.04	0	0.00	△ 30,940,378	－
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.88	89,211,117	5.70	0	0.00
その他の未処分利益 剰余金変動額	99,630,566	6.57	145,930,933	9.32	△ 46,300,367	△ 31.73
合計	1,516,016,668	100.00	1,565,584,439	100.00	△ 49,567,771	△ 3.17

※構成比について、各項目の値を合計で割り返しているため、各計と内訳の合算が合わない場合があります。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
<div> <div>区分</div> <div>科目</div> </div>	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,092,218,615	82.30	1,082,938,750	81.40	9,279,865	0.86
(1) 給水収益	1,075,114,873	81.01	1,067,378,636	80.23	7,736,237	0.72
(2) 受託工事収益	5,331,280	0.40	3,295,634	0.25	2,035,646	61.77
(3) その他の営業収益	11,772,462	0.89	12,264,480	0.92	△ 492,018	△ 4.01
2 営業外収益	234,956,370	17.70	247,503,639	18.60	△ 12,547,269	△ 5.07
(1) 給水申込負担金	9,938,000	0.75	18,713,000	1.41	△ 8,775,000	△ 46.89
(2) 受取利息及び配当金	388,425	0.03	56,294	0.00	332,131	589.99
(3) 雑収益	911,548	0.07	1,184,611	0.09	△ 273,063	△ 23.05
(4) 他会計補助金	50,000,000	3.77	50,000,000	3.76	0	0.00
(5) 県補助金	42,310,000	3.19	43,316,000	3.26	△ 1,006,000	△ 2.32
(6) 長期前受金戻入額	131,408,397	9.90	134,233,734	10.09	△ 2,825,337	△ 2.10
合計	1,327,174,985	100.00	1,330,442,389	100.00	△ 3,267,404	△ 0.25

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	11,371,496,305	90.24	11,546,201,707	89.60	△ 174,705,402	△ 1.51
(1) 有形固定資産	11,367,538,121	90.20	11,541,961,382	89.57	△ 174,423,261	△ 1.51
ア 土地	357,494,151	2.84	357,494,151	2.77	0	0.00
イ 建物	979,888,134	7.78	1,021,950,705	7.93	△ 42,062,571	△ 4.12
ウ 構築物	8,218,178,522	65.21	8,400,162,480	65.19	△ 181,983,958	△ 2.17
エ 機械及び装置	1,477,007,716	11.72	1,535,773,136	11.92	△ 58,765,420	△ 3.83
オ 車両運搬具	1,604,964	0.01	2,931,437	0.02	△ 1,326,473	△ 45.25
カ 工具、器具及び備品	120,764,622	0.96	147,611,473	1.15	△ 26,846,851	△ 18.19
キ 建設仮勘定	212,600,012	1.69	76,038,000	0.59	136,562,012	179.60
(2) 無形固定資産	3,958,184	0.03	4,240,325	0.03	△ 282,141	△ 6.65
ア ダム使用权	3,193,893	0.03	3,452,184	0.03	△ 258,291	△ 7.48
イ 水利権	196,600	0.00	220,450	0.00	△ 23,850	△ 10.82
ウ 電話加入権	567,691	0.00	567,691	0.00	0	0.00
2 流動資産	1,230,498,487	9.76	1,340,246,025	10.40	△ 109,747,538	△ 8.19
(1) 現金預金	1,149,525,559	9.12	1,225,486,011	9.51	△ 75,960,452	△ 6.20
(2) 未収金	67,405,184	0.53	97,092,164	0.75	△ 29,686,980	△ 30.58
(3) 貯蔵品	13,567,744	0.11	11,947,850	0.09	1,619,894	13.56
(4) 前払金	0	0.00	5,720,000	0.04	△ 5,720,000	△ 100.00
資産合計	12,601,994,792	100.00	12,886,447,732	100.00	△ 284,452,940	△ 2.21

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	2,079,744,191	16.50	2,045,217,937	15.87	34,526,254	1.69
(1) 企業債	1,756,767,961	13.94	1,722,241,707	13.36	34,526,254	2.00
(2) 引当金	322,976,230	2.56	322,976,230	2.51	0	0.00
ア 修繕引当金	322,976,230	2.56	322,976,230	2.51	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	-
2 流動負債	662,240,048	5.26	818,870,467	6.35	△ 156,630,419	△ 19.13
(1) 企業債	261,073,746	2.07	332,223,283	2.58	△ 71,149,537	△ 21.42
(2) 未払金	376,807,222	2.99	464,180,863	3.60	△ 87,373,641	△ 18.82
(3) 前受金	14,482,770	0.11	14,513,570	0.11	△ 30,800	△ 0.21
(4) 引当金	8,876,310	0.07	6,952,751	0.05	1,923,559	27.67
(5) その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3 繰延収益	3,192,734,467	25.34	3,324,142,864	25.80	△ 131,408,397	△ 3.95
(1) 長期前受金	3,192,734,467	25.34	3,324,142,864	25.80	△ 131,408,397	△ 3.95
負債合計	5,934,718,706	47.09	6,188,231,268	48.02	△ 253,512,562	△ 4.10
1 資本金	6,481,574,999	51.43	6,335,644,066	49.17	145,930,933	2.30
(1) 自己資本金	6,481,574,999	51.43	6,335,644,066	49.17	145,930,933	2.30
2 剰余金	185,701,087	1.47	362,572,398	2.81	△ 176,871,311	△ 48.78
(1) 資本剰余金	96,151	0.00	96,151	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	185,604,936	1.47	362,476,247	2.81	△ 176,871,311	△ 48.80
ア 減債積立金	27,519,927	0.22	119,750,427	0.93	△ 92,230,500	△ 77.02
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
ウ 利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ 当年度未処分 利益剰余金	157,901,305	1.25	242,542,116	1.88	△ 84,640,811	△ 34.90
資本合計	6,667,276,086	52.91	6,698,216,464	51.98	△ 30,940,378	△ 0.46
負債・資本合計	12,601,994,792	100.00	12,886,447,732	100.00	△ 284,452,940	△ 2.21

経営分析年度比較

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	備考
固定資産構成比率 (%)		90.24	89.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		16.50	15.87	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		78.24	77.77	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		115.33	115.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)		185.81	163.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)		183.76	161.51	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		95.24	95.68	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)		0.85	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)		97.72	100.56	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		81.81	83.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	36.73	37.00	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	2.27	2.86	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	39.00	39.85	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	13.55	13.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	29,963	30,501	△ 538	
給水人口	人	29,837	30,401	△ 564	
給水戸数	戸	18,660	18,745	△ 85	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,692,940	5,516,984	175,956	
年間有収水量	m ³	3,936,799	4,079,655	△ 142,856	
有収率	%	69.15	73.95	△ 4.80	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	19,004	17,968	1,036	
一人一日最大給水量	ℓ	636	591	45	
一日平均給水量	m ³	15,597	15,073	524	
一人一日平均給水量	ℓ	522	495	27	
最大稼働率	%	65.84	62.25	3.59	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	273.09	261.63	11.46	
給水原価	円	310.29	290.62	19.67	
職員数	人	12	15	△ 3	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は17,848人で、前年度と比較して1,015人(5.38%)の減であり、外来患者延数は40,403人で、前年度と比較して1,182人(3.01%)の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,323,301,391円で、前年度と比較して1,315,282円の減である。これに対して事業費用は1,441,020,181円で、前年度と比較して108,700,605円の増である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純損失117,718,790円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として97,924,000円、病院の建設改良に要する経費(利息分)として3,775,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として2,500,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,765,869円、医療介護連携推進事業負担金として2,693,972円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,511,000円を受け入れた。

建設改良事業では、器械備品として超音波画像診断装置、医用画像情報システム等の整備を実施した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分 年度		入院患者（延数）				
		内科	整形外科	眼科	リハビリ テーション 科	計
令和6年度		人 17,791	人 57	人 0	人 0	人 17,848
令和5年度		18,246	614	3	0	18,863
比較	増減	△ 455	△ 557	△ 3	0	△ 1,015
	増減率	% △ 2.49	% △ 90.72	% △ 100.00	% —	% △ 5.38

(イ) 年間外来患者数

区分 年度		外来患者（延数）											
		内科	循環器 内科	神経 内科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	眼科	耳鼻い んこう 科	リハビリ テーショ ン科	歯科	計
令和6年度		人 15,386	人 200	人 4	人 3,445	人 380	人 807	人 381	人 5,354	人 323	人 0	人 14,123	人 40,403
令和5年度		14,705	231	139	4,252	267	767	387	5,298	349	3	12,823	39,221
比較	増減	681	△ 31	△ 135	△ 807	113	40	△ 6	56	△ 26	△ 3	1,300	1,182
	増減率	% 4.63	% △ 13.42	% △ 97.12	% △ 18.98	% 42.32	% 5.22	% △ 1.55	% 1.06	% △ 7.45	% △ 100.00	% 10.14	% 3.01

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,533,191,000	1,329,778,924	△ 203,412,076	86.73	95.21	100.00	100.00
(1) 医業収益	1,378,669,000	1,170,188,746	△ 208,480,254	84.88	94.28	88.00	88.20
(2) 医業外収益	154,522,000	159,590,178	5,068,178	103.28	102.74	12.00	11.80

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,533,191,000	1,469,172,143	1,881,000	62,137,857	95.82	97.19	100.00	100.00
(1) 医業費用	1,459,380,000	1,397,626,648	1,881,000	59,872,352	95.77	97.12	95.13	94.90
(2) 医業外費用	73,811,000	71,545,495	0	2,265,505	96.93	98.68	4.87	5.10
(3) 特別損失	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,533,191,000円に対し、決算額は1,329,778,924円で、203,412,076円の減であり、収入率は86.73％である。前年度決算額と比較して1,366,570円（0.10％）の減である。なお、仮受消費税及び地方消費税は6,477,597円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,533,191,000円に対し、決算額1,469,172,143円で、翌年度繰越額は1,881,000円、不用額は62,137,857円であり、執行率は95.82％である。前年度決算額と比較して110,268,043円（8.11％）の増である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,740,062円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入	66,599,000	61,399,000	△ 5,200,000	92.19	81.31	100.00	100.00
(1) 企業債	25,300,000	20,100,000	△ 5,200,000	79.45	26.98	32.74	8.50
(2) 出資金	38,549,000	38,549,000	0	100.00	100.00	62.78	89.14
(3) 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00	100.00	4.48	2.36

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出	137,779,000	136,013,469	0	0	0	1,765,531	98.72	97.99	100.00	100.00
(1) 建設改良費	61,137,000	59,372,049	0	0	0	1,764,951	97.11	94.87	43.65	37.92
(2) 企業債 償還金	76,642,000	76,641,420	0	0	0	580	100.00	100.00	56.35	62.08

資本的収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額66,599,000円に対し、決算額は61,399,000円であり、収入率は92.19%である。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額137,779,000円に対し、決算額は136,013,469円で、不用額は1,765,531円であり、執行率は98.72%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は13,222,615円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,614,469円は、過年度分損益勘定留保資金73,874,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額740,466円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は17,848人で、前年度と比較して内科455人の減、整形外科557人の減、眼科3人の減であり、合計では1,015人の減である。病床利用率は69.86%で、前年度と比較して3.77ポイントの減である。

外来患者延数は40,403人で、前年度と比較して内科681人の増、循環器内科31人の減、神経内科135人の減、整形外科807人の減、小児科113人の増、皮膚科40人の増、泌尿器科6人の減、眼科56人の増、耳鼻いんこう科26人の減、リハビリテーション科3人の減、歯科1,300人の増であり、合計では1,182人の増である。

全体では58,251人で、前年度と比較して167人（0.29%）の増であり、1日平均1.39人の増である。

患者1人1日当たりの医業収益は20,003円で、前年度と比較して118円の減であり、患者1人1日当たりの医業費用は23,587円で、前年度と比較して1,760円の増である。

医業収益1,165,216,286円の内訳は、入院収益641,702,289円、外来収益365,140,614円、その他医業収益50,941,316円、訪問看護ステーション収益62,913,326円、居宅介護支援収益19,596,840円、訪問介護ステーション収益16,031,469円、地域包括支援センター収益1,219,740円、訪問リハビリテーション収益7,670,692円であり、前年度と比較して3,498,502円の減である。

医業費用1,373,982,598円の内訳は、給与費834,690,898円、材料費107,115,687円、経費211,624,649円、減価償却費147,998,374円、資産減耗費1,250,986円、研究研修費71,302,004円であり、前年度と比較して106,157,200円の増である。

医業外収益158,085,105円の内訳は、受取利息配当金80,610円、他会計補助金104,999,000円、長期前受金戻入12,470,158円、負担金交付金19,970,841円、その他医業外収益16,697,496円、補助金3,867,000円であり、前年度と比較して2,183,220円の増である。

医業外費用67,037,583円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7,517,884円、その他医業外費用59,519,699円であり、前年度と比較して2,543,405円の増である。

また、特別損失は0円で、前年度と比較して増減なしである。

オ 財政状況

資本合計及び負債合計は3,299,261,957円であり、前年度と比較して167,185,702円（4.82%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,520,100,489円の内訳は、有形固定資産2,363,823,667円、投資その他資産156,276,822円であり、前年度と比較して147,518,379円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物1,990,285,789円、建物附属設備2,577,743円、構築物205,653,435円、器械備品103,847,144円、車両運搬具1,106,842円、リース資産43,970,770円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産779,161,468円の内訳は、現金預金571,615,055円、未収金200,542,376円、貯蔵品6,304,037円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して19,667,323円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,727,071,232円の内訳は、企業債1,674,464,225円、リース債務14,008,930円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して95,219,181円の減である。

b 流動負債

流動負債214,912,964円の内訳は、企業債85,357,341円、リース債務29,961,840円、未払金57,792,605円、引当金41,801,178円であり、前年度と比較して16,923,427円の増である。

c 繰延収益

繰延収益264,053,040円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して9,720,158円の減である。

d 資本金

資本金1,135,249,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して38,549,000円の増である。

e 剰余金

剰余金△42,024,333円の内訳は、資本剰余金25,119,582円、利益剰余金△67,143,915円であり、前年度と比較して117,718,790円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金3,900,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金18,800,000円、当年度未処理欠損金△85,943,915円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

鴨川市立国保病院は、地域住民の健康保持・増進や疾病治療のための診療活動の充実を図り、在宅医療の推進のため訪問診療、訪問看護等を実施し、地域住民の安心安全を確保するため救急医療や災害時医療の充実にも取り組むなど、地域医療の重要な役割を担っている。しかし、昨今の日本の病院経営を取り巻く環境は非常に厳しく、医療提供体制の維持が困難な状況にあると言われている。病院経営における主な課題は、原油価格の上昇や円安などの影響による材料費・燃料費等の高騰、人件費の増加、病床稼働率の低下、診療報酬の改定による医療費の抑制、医療スタッフの不足など様々である。

このようななか、令和6年度の経営状況については、税抜の事業収益は1,323,301,391円で、前年度と比較して1,315,282円の減である。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種7,564,111円、他会計負担金36,294,000円の減少等であり、医業収益の入院収益は、前年度と比較して9,558,095円の増、外来収益は19,890,346円の増である。これに対して事業費用は1,441,020,181円で、前年度と比較して108,700,605円の増である。この主な要因は、給与費及び材料費の増加等であり、事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純損失117,718,790円の計上となった。

病院経営を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くことが想定されるが、地域に密着した医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。医師、看護師等の人材確保にも努め、経営強化プランに基づき、公立病院の経営の役割・機能の強化を図り、効率化に取り組み、公共の福祉のため、良質な医療を継続的に提供にされることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	1,373,982,598	95.35	1,267,825,398	95.16	106,157,200	8.37
(1) 給与費	834,690,898	57.92	751,173,679	56.38	83,517,219	11.12
(2) 材料費	107,115,687	7.43	90,262,010	6.77	16,853,677	18.67
(3) 経費	211,624,649	14.69	195,697,155	14.69	15,927,494	8.14
(4) 減価償却費	147,998,374	10.27	164,520,558	12.35	△ 16,522,184	△ 10.04
(5) 資産減耗費	1,250,986	0.09	852,016	0.06	398,970	46.83
(6) 研究研修費	71,302,004	4.95	65,319,980	4.90	5,982,024	9.16
2 医業外費用	67,037,583	4.65	64,494,178	4.84	2,543,405	3.94
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,517,884	0.52	7,590,093	0.57	△ 72,209	△ 0.95
(2) その他医業外費用	59,519,699	4.13	56,904,085	4.27	2,615,614	4.60
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	1,441,020,181	100.00	1,332,319,576	100.00	108,700,605	8.16

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	1,165,216,286	80.86	1,168,714,788	87.72	△ 3,498,502	△ 0.30
(1) 入院収益	641,702,289	44.53	632,144,194	47.45	9,558,095	1.51
(2) 外来収益	365,140,614	25.34	345,250,268	25.91	19,890,346	5.76
(3) その他医業収益	50,941,316	3.54	53,997,248	4.05	△ 3,055,932	△ 5.66
(4) 訪問看護ステーション収益	62,913,326	4.37	59,701,505	4.48	3,211,821	5.38
(5) 居宅介護支援収益	19,596,840	1.36	17,838,970	1.34	1,757,870	9.85
(6) 訪問介護ステーション収益	16,031,469	1.11	15,586,018	1.17	445,451	2.86
(7) 地域包括支援センター収益	1,219,740	0.08	1,093,100	0.08	126,640	11.59
(8) 訪問リハビリテーション収益	7,670,692	0.53	6,809,485	0.51	861,207	12.65
(9) 他会計負担金	0	0.00	36,294,000	2.72	△ 36,294,000	△ 100.00
2 医業外収益	158,085,105	10.97	155,901,885	11.70	2,183,220	1.40
(1) 受取利息配当金	80,610	0.01	2,142	0.00	78,468	3,663.31
(2) 他会計補助金	104,999,000	7.29	104,819,000	7.87	180,000	0.17
(3) 長期前受金戻入	12,470,158	0.87	15,543,251	1.17	△ 3,073,093	△ 19.77
(4) 負担金交付金	19,970,841	1.39	18,961,259	1.42	1,009,582	5.32
(5) その他医業外収益	16,697,496	1.16	12,929,233	0.97	3,768,263	29.15
(6) 補助金	3,867,000	0.27	3,647,000	0.27	220,000	6.03
計	1,323,301,391	91.83	1,324,616,673	99.42	△ 1,315,282	1.10
当年度純損失	117,718,790	8.17	7,702,903	0.58	110,015,887	1,428.24
合計	1,441,020,181	100.00	1,332,319,576	100.00	108,700,605	8.16

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	2,520,100,489	76.38	2,667,618,868	76.96	△ 147,518,379	△ 5.53
(1) 有形固定資産	2,363,823,667	71.65	2,488,148,521	71.78	△ 124,324,854	△ 5.00
ア 土地	16,381,944	0.50	16,381,944	0.47	0	0.00
イ 建物	1,990,285,789	60.33	2,044,404,187	58.98	△ 54,118,398	△ 2.65
ウ 建物附属設備	2,577,743	0.08	2,620,570	0.08	△ 42,827	△ 1.63
エ 構築物	205,653,435	6.23	231,071,709	6.67	△ 25,418,274	△ 11.00
オ 器械備品	103,847,144	3.15	118,309,319	3.41	△ 14,462,175	△ 12.22
カ 車両運搬具	1,106,842	0.03	1,428,182	0.04	△ 321,340	△ 22.50
キ リース資産	43,970,770	1.33	73,932,610	2.13	△ 29,961,840	△ 40.53
ク 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 投資その他資産	156,276,822	4.74	179,470,347	5.18	△ 23,193,525	△ 12.92
ア 長期前払消費税	156,276,822	4.74	179,470,347	5.18	△ 23,193,525	△ 12.92
2 流動資産	779,161,468	23.62	798,828,791	23.04	△ 19,667,323	△ 2.46
(1) 現金預金	571,615,055	17.33	596,626,927	17.21	△ 25,011,872	△ 4.19
(2) 未収金	200,878,376	6.09	197,404,756	5.69	3,473,620	1.76
（うち貸倒引当金）	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	6,304,037	0.19	4,433,108	0.13	1,870,929	42.20
(4) その他流動資産	700,000	0.02	700,000	0.02	0	0.00
資産合計	3,299,261,957	100.00	3,466,447,659	100.00	△ 167,185,702	△ 4.82

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
区分 科目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	1,727,071,232	52.35	1,822,290,413	52.57	△ 95,219,181	△ 5.23
(1) 企業債	1,674,464,225	50.75	1,739,721,566	50.19	△ 65,257,341	△ 3.75
(2) リース債務	14,008,930	0.42	43,970,770	1.27	△ 29,961,840	△ 68.14
(3) 引当金	38,598,077	1.17	38,598,077	1.11	0	0.00
2 流動負債	214,912,964	6.51	197,989,537	5.71	16,923,427	8.55
(1) 一時借入金	0	0.00	0	0.00	0	－
(2) 企業債	85,357,341	2.59	76,641,420	2.21	8,715,921	11.37
(3) リース債務	29,961,840	0.91	29,961,840	0.86	0	0.00
(4) 未払金	57,792,605	1.75	52,569,198	1.52	5,223,407	9.94
(5) 引当金	41,801,178	1.27	38,817,079	1.12	2,984,099	7.69
3 繰延収益	264,053,040	8.00	273,773,198	7.90	△ 9,720,158	△ 3.55
(1) 長期前受金	264,053,040	8.00	273,773,198	7.90	△ 9,720,158	△ 3.55
負債合計	2,206,037,236	66.86	2,294,053,148	66.18	△ 88,015,912	△ 3.84
1 資本金	1,135,249,054	34.41	1,096,700,054	31.64	38,549,000	3.51
(1) 自己資本金	1,135,249,054	34.41	1,096,700,054	31.64	38,549,000	3.51
2 剰余金	△ 42,024,333	△ 1.27	75,694,457	2.18	△ 117,718,790	△ 155.52
(1) 資本剰余金	25,119,582	0.76	25,119,582	0.72	0	0.00
ア 寄附金	3,900,000	0.12	3,900,000	0.11	0	0.00
イ 負担金	7,542,000	0.23	7,542,000	0.22	0	0.00
ウ 補助金	13,677,582	0.41	13,677,582	0.39	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 67,143,915	△ 2.04	50,574,875	1.46	△ 117,718,790	△ 232.76
ア 減債積立金	18,800,000	0.57	18,800,000	0.54	0	0.00
イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	－
ウ 当年度未処理欠損金	△ 85,943,915	△ 2.60	0	0.00	△ 85,943,915	－
エ 当年度未処分 利益剰余金	0	0.00	31,774,875	0.92	△ 31,774,875	－
資本合計	1,093,224,721	33.14	1,172,394,511	33.82	△ 79,169,790	△ 6.75
負債・資本合計	3,299,261,957	100.00	3,466,447,659	100.00	△ 167,185,702	△ 4.82

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

経営分析年度比較

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.38	76.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	52.35	52.57	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	41.13	41.72	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	185.67	184.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	362.55	403.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	359.44	400.88	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	265.98	301.34	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.71	81.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	0.83	1.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.45	0.42	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	1.48	1.56	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	5.93	6.24	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}(\text{償却資産のみ}) + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	5.85	4.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
損益率	総収支比率 (%)	91.83	99.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	91.83	99.42	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	84.81	92.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	6.58	6.07	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.65	0.65	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	7.22	6.72	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	71.63	64.27	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」、「備考」それぞれにおいて、営業とあるものは、医業と読み替えるものとする。

業務実績年度比較

年度 項目			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	0	
				60	60	0	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	17,848	18,863	△ 1,015	365日(令和5年度は366日)
		一日平均	人	48.90	51.54	△ 2.64	
	外来	年延数	人	40,403	39,221	1,182	293日(令和5年度は293日)
		一日平均	人	137.89	133.86	4.03	
	計	年延数	人	58,251	58,084	167	
		一日平均	人	186.79	185.40	1.39	
病床利用率			%	69.86	73.63	△ 3.77	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				81.50	81.49	0.01	(一般病床)
入院外来患者比率			%	226.37	207.93	18.44	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	6	7	△ 1	
	看護師		人	38	38	0	
	医療技術員		人	18	17	1	
	事務職員		人	7	7	0	
	その他職員		人	0	0	－	
	計		人	69	69	0	
患者一人一日当たり収益			円	20,003	20,121	△ 118	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用			円	23,587	21,827	1,760	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり		入院収益	円	35,954	33,512	2,442	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
		外来収益	円	9,037	8,803	234	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益		入院・外来合計	円	17,285	16,827	458	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$

令和 6 年度

鴨川市財政健全化審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 監 第 59 号
令和 7 年 8 月 18 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 6 年度 鴨川市財政健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

令和6年度 鴨川市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく財政健全化審査

2 審査の主眼

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成され、正確であるかどうかの主眼を置き、審査を実施した。

3 審査の対象

(1) 令和6年度決算に基づく健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

(2) 上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月6日まで

5 審査の方法

この財政健全化審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、決算諸表その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、健全化判断比率は正確であると認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.33	20.00
②連結実質赤字比率	—	18.33	30.00
③実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
④将来負担比率	74.8	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていない場合、「—」と表示

2 個別意見

①実質赤字比率について

令和6年度の実質収支額が黒字であるため、当該数値は算定されない。

②連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質収支額が黒字であるため、当該数値は算定されない。

③実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は9.7%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

④将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は74.8%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要すべき事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 6 年度

鴨川市公営企業会計経営健全化審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 監 第 60 号
令和 7 年 8 月 18 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭

鴨川市監査委員 鈴木 美一

令和 6 年度 鴨川市公営企業会計経営健全化審査
意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類（水道事業会計及び病院事業会計）について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

令和 6 年度 鴨川市水道事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づく公営企業会計の経営健全化審査

2 審査の主眼

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成され、正確であるかどうかの主眼を置き、審査を実施した。

3 審査の対象

令和 6 年度 鴨川市水道事業会計

4 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 6 日まで

5 審査の方法

この経営健全化審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、決算諸表その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、資金不足比率は正確であると認められた。

(単位：%)

比率名	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.00

※資金不足額が発生していない場合、「—」と表示

2 個別意見

資金不足比率について

令和 6 年度の資金不足額は発生していないため、当該数値は算定されない。

3 是正改善を要すべき事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 6 年度 鴨川市病院事業会計経営健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づく公営企業会計の経営健全化審査

2 審査の主眼

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成され、正確であるかどうか主眼を置き、審査を実施した。

3 審査の対象

令和 6 年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日から令和 7 年 8 月 6 日まで

5 審査の方法

この経営健全化審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、決算諸表その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、資金不足比率は正確であると認められた。

(単位：%)

比率名	令和 6 年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20.00

※資金不足額が発生していない場合、「—」と表示

2 個別意見

資金不足比率について

令和 6 年度の資金不足額は発生していないため、当該数値は算定されない。

3 是正改善を要すべき事項

特に指摘すべき事項はない。

(資料 1)

令和 7 年 第 3 回
鴨 川 市 議 会 定 例 会

— 議 案 説 明 資 料 1 —

令和 7 年 8 月 29 日提出

目次

議案番号	議案名	担当課	ページ
議案第43号	鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	市民福祉部 子ども支援課	3
議案第44号	鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	企画総務部 総務課	8
議案第45号	鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉部 市民生活課	17
議案第46号	鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	教育委員会 生涯学習課	19
議案第47号	工事請負契約の締結について（陸上競技場第3種公認改修工事）	建設経済部 スポーツ振興課	22
議案第48号	令和7年度鴨川市一般会計補正予算（第3号）	企画総務部 財政課	26
議案第49号	令和7年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	市民福祉部 市民生活課	31
議案第50号	令和7年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第1号）	市民福祉部 健康推進課	33
議案第51号	令和7年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	市民福祉部 市民生活課	35
議案第52号	令和7年度鴨川市水道事業会計補正予算（第1号）	水道課	37
議案第53号	令和6年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	水道課	38
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企画総務部 総務課	40
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企画総務部 総務課	
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	企画総務部 総務課	
認定第1号	令和6年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	企画総務部 財政課	41 資料3
認定第2号	令和6年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部 市民生活課	
認定第3号	令和6年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部 健康推進課	
認定第4号	令和6年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部 市民生活課	
認定第5号	令和6年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	国保病院	42
報告第10号	令和6年度鴨川市の健全化判断比率について	企画総務部 財政課	44
報告第11号	令和6年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について	水道課	45
報告第12号	令和6年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	国保病院	46

議案第 43 号

鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

1 提案理由

令和 6 年 6 月 12 日に公布された子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 47 号）により児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）の一部が改正され、令和 7 年 4 月 1 日から施行されたことに伴い、鴨川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により議決を求める。

2 内容

児童福祉法第 6 条の 3 に規定する乳児等通園支援事業を市長が認可する際の設備及び運営に関する基準を、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 1 号。以下「基準省令」という。）に従い、又は基準省令を参酌して定める。

（1）乳児等通園支援事業の概要（児童福祉法及び基準省令）

区分	事業の概要	認可対象
一般型乳児等通園支援事業	余裕活用型乳児等通園支援事業に該当しない乳児等通園支援事業をいう。	事業について認可
余裕活用型乳児等通園支援事業	保育所、認定こども園又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。	

※ 乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない 0 歳 6 か月から満 3 歳未満の乳児又は幼児を対象とし、保育所、認定こども園、幼稚園その他の施設において適切な遊び及び生活の場を与えるとともに、当該乳児又は幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握するための当該保護者との面談並びに当該保護者に対する子育てについての情報の提供、助言その他の援助を行う事業をいう。

(2) 主な規定内容

各乳児等通園支援事業に共通の事項（第1章 第1条～第19条）		
1	定義（第2条）	乳幼児とは、0歳6か月から満3歳未満の乳児又は幼児であつて、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等における保育を受けていないものをいう。
2	安全計画の策定等（第7条）	乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項についての計画を策定し、その計画に従い必要な措置を講じなければならない。
3	自動車を運行する場合の所在の確認（第8条）	<p>ア 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。</p> <p>イ 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いてアによる所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。</p>
4	他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準（第11条）	乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。
5	利用乳幼児を平等に取り扱う原則（第12条）	乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。
6	虐待等の防止（第13条）	乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、暴行、わいせつ行為、暴言等（児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為）その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。
7	食事（第15条）	乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

8	秘密保持等（第 18 条）	<p>ア 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>イ 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p>
乳児等通園支援事業（第 2 章 第 20 条～第 26 条）		
9	乳児等通園支援事業の区分（第 20 条）	乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。
10	設備の基準（第 21 条）	<p>一般型乳児等通園支援事業所の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>ア 乳児又は満 2 歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。</p> <p>イ 乳児室の面積は、乳児又はアの幼児 1 人につき 1.65 平方メートル以上であること。</p> <p>ウ ほふく室の面積は、乳児又はアの幼児 1 人につき 3.3 平方メートル以上であること。</p> <p>エ 満 2 歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。</p> <p>オ 保育室又は遊戯室の面積は、エの幼児 1 人につき 1.98 平方メートル以上であること。</p> <p>カ 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を 2 階に設ける建物は(ア)、(イ)及び(カ)の要件に、保育室等を 3 階以上に設ける建物は(ア)から(ク)までの要件に該当するものであること。</p> <p>(ア) 耐火建築物又は準耐火建築物であること。</p> <p>(イ) 保育室等が設けられている階に応じ、常用又は避難用の区分ごとに、それぞれ屋内階段、屋外階段等が 1 以上設けられていること。</p> <p>(ウ) (イ)の施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が 30 メートル以下となるように設けられていること。</p> <p>(エ) 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（自動式のスプリンクラー設備が設けられている、</p>

		<p>又は自動消火装置が設けられ、かつ、外部への延焼防止措置が講じられているものを除く。以下この(エ)において同じ。)を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が耐火構造の床若しくは壁又は特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。</p> <p>(オ) 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>(カ) 保育室等その他利用乳幼児が出入りし、又は通行する場所に、利用乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。</p> <p>(キ) 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。</p> <p>(ク) 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。</p>
11	職員（第 22 条）	<p>ア 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市長が行う研修を修了した者（以下「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。</p> <p>イ 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね 3 人につき 1 人以上、満 1 歳以上満 3 歳未満の幼児おおむね 6 人につき 1 人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所一につき 2 人を下ることはできない。</p> <p>ウ アの乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、一定の要件に該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を 1 人とすることができる。</p>
12	乳児等通園支援の内容（第 23 条）	<p>一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）第 35 条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。</p>

13	保護者との連絡（第 24 条）	一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。
14	設備及び職員の基準（第 25 条）	<p>余裕活用型乳児等通園支援事業所の設備及び職員の基準は、次のアからエまでの施設又は事業所の区分に応じ、それぞれ次のとおりとする。</p> <p>ア 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 24 年千葉県条例第 85 号）に定める基準（保育所に係るものに限る。）</p> <p>イ 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園の認定の要件を定める条例（平成 18 年千葉県条例第 64 号）に定める基準</p> <p>ウ 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年千葉県条例第 41 号）に定める基準</p> <p>エ 家庭的保育事業等を行う事業所 鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年鴨川市条例第 15 号）に定める基準（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）</p>
15	準用（第 26 条）	第 23 条及び第 24 条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。

3 施行期日 公布の日

議案第 44 号

鴨川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

令和 7 年 1 月 8 日に公布された地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 5 号）が同年 10 月 1 日から施行されること等に伴い、鴨川市職員の育児休業等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 33 号）等の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により議決を求める。

2 内容

（1）概要

仕事と生活の両立支援の拡充（※）が行われることに伴い、次の条例の改正を行う。

ア 鴨川市職員の育児休業等に関する条例【第 1 条】

イ 鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 32 号）【第 2 条】

ウ 鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 143 号）【第 3 条】

（※） 仕事と生活の両立支援の拡充について

地方公務員の部分休業制度（育児のために勤務しないことを認める制度をいう。）について、現行の 1 日につき 2 時間を超えない範囲内の形態の部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）に加え、1 年につき条例で定める期間を超えない範囲内の形態の部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）を設け、部分休業の請求をする職員は、あらかじめ、いずれかの形態の部分休業を請求するかを任命権者に申し出るにより選択することができるようにするとともに、非常勤職員に係る部分休業の対象となる子の年齢を小学校就学の始期に達するまでに引き上げることとされた。この場合において、条例で定める特別の事情が生じたときは、部分休業の形態を変更することができることとされた。

また、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等を行うこととされた。

（2）鴨川市職員の育児休業等に関する条例の改正【第 1 条】

ア 部分休業を請求することができる非常勤職員の要件について、勤務日ごとの勤務時間に係る要件（1 日につき定められた勤務時間が 6 時間

15 分以上である勤務日があることとする要件）を廃止する。

イ 第 1 号部分休業の承認が可能な時間帯について、正規の勤務時間の始め又は終わりとする要件を廃止する。

ウ 第 2 号部分休業の承認について、1 時間を単位として行うこととする。ただし、次の場合は、次の時間数を承認することができることとする。

（ア） 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき
当該勤務時間の時間数

（イ） 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

エ 部分休業の請求を任命権者に申し出る単位期間（1 年の期間）について、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

オ 職員が 1 年につき請求することができる第 2 号部分休業の上限について、エの期間につき、次の職員の区分に応じ、次の時間とする。

（ア） 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分（令和 7 年度については、38 時間 45 分）

（イ） 非常勤職員 1 日当たりの勤務時間数に 10（令和 7 年度については、5）を乗じて得た時間

カ 部分休業の形態の申出の内容を変更することができる特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより部分休業の形態の変更をしなければ職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

キ 部分休業の承認の取消事由について、現行の育児短時間勤務の承認の取消事由を準用する規定を削除し、職員がカの特別の事情により部分休業の形態の申出の内容を変更したときとする。

（3） 鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正【第 2 条】

ア 妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等

任命権者は、本人又は配偶者の妊娠、出産等についての申出をした職員（以下このアにおいて「申出職員」という。）に対して、次の措置を講じなければならないこととする。

（ア） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（（イ）において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（イ） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための面談その他の措置

(ウ) 子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

イ 3歳に満たない子を養育する職員に対する意向確認等

任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下このイにおいて「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次の措置を講じなければならないこととする。

(ア) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（(イ)において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

(イ) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための面談その他の措置

(ウ) 3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

ウ 任命権者は、ア(ウ)又はイ(ウ)により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならないこととする。

(4) 鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正【第3条】

法改正に伴う条文の整備を行う。

(5) その他条文の整備を行う。

3 施行期日

令和7年10月1日

【第1条】鴨川市職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表

改正前	改正後
(部分休業をすることができない職員) 第20条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1) 略	(部分休業をすることができない職員) 第20条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1) 略

<p>(2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。） <u>（部分休業の承認）</u></p> <p>第 21 条 <u>部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第 8 条第 1 項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、30 分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 勤務時間条例に基づき休暇（勤務時間条例第 14 条の規定により規則で定める育児に係る特別休暇に限る。）を承認されている職員に対する<u>部分休業の承認</u>については、1 日につき 2 時間から当該休暇を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>部分休業の承認</u>については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が勤務時間条例第 20 条の規定により任命権者が定める育児に係る特別休暇を承認されている場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該特別休暇を承認されている時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p> <p>（新設）</p>	<p>(2) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 22 条の 4 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。<u>次条において同じ。</u>） <u>（第 1 号部分休業の承認）</u></p> <p>第 21 条 <u>育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認は、30 分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 勤務時間条例に基づき休暇（勤務時間条例第 14 条の規定により規則で定める育児に係る特別休暇に限る。）を承認されている職員（<u>非常勤職員を除く。</u>）に対する<u>第 1 号部分休業の承認</u>については、1 日につき 2 時間から当該休暇を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>第 1 号部分休業の承認</u>については、1 日につき、当該非常勤職員について 1 日につき定められた勤務時間から 5 時間 45 分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が勤務時間条例第 21 条の規定により任命権者が定める育児に係る特別休暇を承認されている場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2 時間から当該特別休暇を承認されている時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p> <p><u>（第 2 号部分休業の承認）</u></p> <p>第 21 条の 2 <u>育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する</u></p>
---	---

	<p><u>同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。</u></p> <p><u>（1） 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数</u></p> <p><u>（2） 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数</u></p> <p><u>（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）</u></p>
(新設)	<p><u>第21条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</u></p> <p><u>（育児休業法第19条第2項第2号の条例で定める時間）</u></p>
(新設)	<p><u>第21条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</u></p> <p><u>（1） 非常勤職員以外の職員 77時間30分</u></p> <p><u>（2） 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間</u></p> <p><u>（育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情）</u></p>
(新設)	<p><u>第21条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実</u></p>

<p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第 22 条 職員が<u>部分休業</u>の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第 23 条の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第 17 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p>第 23 条 第 13 条の規定は、部分休業の承認の取消しについて準用する。</p>	<p><u>が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</u></p> <p>(部分休業をしている職員の給与の取扱い)</p> <p>第 22 条 職員が<u>育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業</u>の承認を受けて勤務しない場合には、給与条例第 23 条の規定にかかわらず、その勤務しない 1 時間につき、給与条例第 17 条第 2 項に規定する勤務 1 時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p> <p><u>(部分休業の承認の取消事由)</u></p> <p>第 23 条 <u>育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が育児休業法第 19 条第 3 項の規定による変更をしたときとする。</u></p>
---	---

【第 2 条】鴨川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例 新旧対照表

改正前	改正後
<p>(介護休暇)</p> <p>第 15 条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（<u>第 18 条第 1 項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。）の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p>	<p>(介護休暇)</p> <p>第 15 条 介護休暇は、職員が要介護者（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。）、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者（<u>第 19 条第 1 項</u>において「配偶者等」という。）で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。）の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2・3 略</p> <p><u>(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)</u></p>

<p>(新設)</p>	<p><u>第 18 条 任命権者は、鴨川市職員の育児休業等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 33 号）第 24 条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（１） 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p><u>（２） 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための面談その他の措置</u></p> <p><u>（３） 鴨川市職員の育児休業等に関する条例第 24 条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（１） 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置</u></p> <p><u>（２） 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための面談その他の措置</u></p> <p><u>（３） 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想さ</u></p>
-------------	---

<p>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</p> <p><u>第 18 条</u> 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の<u>申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）</u>に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</p> <p>2・3 略</p> <p><u>第 19 条・第 20 条</u> 略</p>	<p><u>れる職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>3 任命権者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。</u></p> <p>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</p> <p><u>第 19 条</u> 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の<u>請求等</u>に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</p> <p>2・3 略</p> <p><u>第 20 条・第 21 条</u> 略</p>
---	--

【第 3 条】鴨川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 新旧対照表

改正前	改正後
<p>(給与の減額)</p> <p>第 17 条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため 1 日の勤務時間の<u>一部（2 時間を超えない範囲内の時間に限る。）</u>を勤務しないことをいう。）又は介護休暇（当該職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために勤務をしないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定に</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第 17 条 略</p> <p>2 職員が部分休業（当該職員がその小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため 1 日の勤務時間の<u>全部又は一部</u>を勤務しないことをいう。）又は介護休暇（当該職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母その他日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために勤務をしないことが相当であると認められる場合における休暇をいう。）の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない</p>

かかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。	1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。
---	----------------------------------

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第5号）による改正後の地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合における第1条の規定による改正後の鴨川市職員の育児休業等に関する条例第21条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

議案第 45 号

鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

鴨川市公民館等再編方針に従い、鴨川市役所吉尾出張所及び鴨川市役所江見出張所を移転するため、鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 13 号）の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により議決を求める。

2 内容

（1） 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の改正【第 1 条】

鴨川市役所吉尾出張所の位置を鴨川市松尾寺 454 番地 2 から鴨川市宮山 234 番地に変更する。

（2） 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例の改正【第 2 条】

鴨川市役所江見出張所の位置を鴨川市東江見 376 番地 5 から鴨川市東江見 308 番地に変更する。

3 施行期日

令和 8 年 3 月 2 日。ただし、上記 2 の（2）については、同年 4 月 1 日

【第 1 条】鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例 新旧対照表

改正前			改正後		
（出張所の名称、位置及び所管区域）			（出張所の名称、位置及び所管区域）		
第 3 条 出張所の位置、名称及び所管区域は、次のとおりとする。			第 3 条 出張所の位置、名称及び所管区域は、次のとおりとする。		
名称	位置	所管区域	名称	位置	所管区域
鴨川市役所吉尾出張所	鴨川市松尾寺 454 番地 2	市内全域	鴨川市役所吉尾出張所	鴨川市宮山 234 番地	市内全域
略			略		

【第２条】 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例 新旧対照表

改正前			改正後		
(出張所の名称、位置及び所管区域)			(出張所の名称、位置及び所管区域)		
第３条 出張所の位置、名称及び所管区域は、次のとおりとする。			第３条 出張所の位置、名称及び所管区域は、次のとおりとする。		
名称	位置	所管区域	名称	位置	所管区域
略			略		
鴨川市役所江見出張所	鴨川市東江見 376 番地 5	市内全域	鴨川市役所江見出張所	鴨川市東江見 308 番地	市内全域
略			略		

附 則

この条例は、令和８年３月２日から施行する。ただし、第２条の規定は、同年４月１日から施行する。

議案第 46 号

鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

鴨川市公民館等再編方針に従い、市内公民館の移転、廃止及び名称変更をするため、鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 81 号）の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により議決を求める。

2 内容

（１） 鴨川地区の公民館を次のとおり再編する。

ア 鴨川市中央公民館の名称を「鴨川市鴨川地区公民館」とする。

イ 鴨川市田原公民館を廃止する。

ウ 鴨川市西条公民館を「鴨川市鴨川地区公民館 西条分館」とする。

エ 鴨川市東条公民館を「鴨川市鴨川地区公民館 東条分館」とする。

（２） 長狭地区の公民館を次のとおり再編する。

ア 鴨川市大山公民館の名称を「鴨川市長狭地区公民館」とする。

イ 鴨川市吉尾公民館を廃止する。

ウ 鴨川市主基公民館を「鴨川市長狭地区公民館 主基分館」とする。

（３） 江見地区の公民館を次のとおり再編する。

ア 鴨川市江見公民館の位置を鴨川市東江見 376 番地 5 から鴨川市東江見 308 番地に変更し、名称を「鴨川市江見地区公民館」とする。

イ 鴨川市太海公民館を廃止する。

ウ 鴨川市曾呂公民館を「鴨川市江見地区公民館 曾呂分館」とする。

（４） 天津小湊地区の公民館を次のとおり再編する。

ア 鴨川市天津小湊公民館の名称を「鴨川市天津小湊地区公民館」とする。

3 施行期日

令和8年4月1日

鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例 新旧対照表

改正前	改正後																																										
(名称及び位置)	(名称及び位置)																																										
第2条 公民館の名称及び位置は、次のとおりとする。	第2条 公民館の名称及び位置は、次のとおりとする。																																										
<table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>鴨川市中央公民館</td><td>鴨川市前原 60 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市大山公民館</td><td>鴨川市金束 5 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市吉尾公民館</td><td>鴨川市松尾寺 454 番地 2</td></tr> <tr> <td>鴨川市主基公民館</td><td>鴨川市成川 34 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市江見公民館</td><td>鴨川市東江見 376 番地 5</td></tr> <tr> <td>鴨川市太海公民館</td><td>鴨川市太海 2030 番地 2</td></tr> <tr> <td>鴨川市曾呂公民館</td><td>鴨川市仲町 590 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市田原公民館</td><td>鴨川市太尾 368 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市西条公民館</td><td>鴨川市八色 1244 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市東条公民館</td><td>鴨川市広場 1588 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市天津小湊公民館</td><td>鴨川市天津 1092 番地 7</td></tr> </table>	名称	位置	鴨川市中央公民館	鴨川市前原 60 番地	鴨川市大山公民館	鴨川市金束 5 番地	鴨川市吉尾公民館	鴨川市松尾寺 454 番地 2	鴨川市主基公民館	鴨川市成川 34 番地	鴨川市江見公民館	鴨川市東江見 376 番地 5	鴨川市太海公民館	鴨川市太海 2030 番地 2	鴨川市曾呂公民館	鴨川市仲町 590 番地 1	鴨川市田原公民館	鴨川市太尾 368 番地 1	鴨川市西条公民館	鴨川市八色 1244 番地 1	鴨川市東条公民館	鴨川市広場 1588 番地 1	鴨川市天津小湊公民館	鴨川市天津 1092 番地 7	<table> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>鴨川市鴨川地区公民館</td><td>鴨川市前原 60 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市鴨川地区公民館 西条分館</td><td>鴨川市八色 1244 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市鴨川地区公民館 東条分館</td><td>鴨川市広場 1588 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市長狭地区公民館</td><td>鴨川市金束 5 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市長狭地区公民館 主基分館</td><td>鴨川市成川 34 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市江見地区公民館</td><td>鴨川市東江見 308 番地</td></tr> <tr> <td>鴨川市江見地区公民館 曾呂分館</td><td>鴨川市仲町 590 番地 1</td></tr> <tr> <td>鴨川市天津小湊地区公民館</td><td>鴨川市天津 1092 番地 7</td></tr> </table>	名称	位置	鴨川市鴨川地区公民館	鴨川市前原 60 番地	鴨川市鴨川地区公民館 西条分館	鴨川市八色 1244 番地 1	鴨川市鴨川地区公民館 東条分館	鴨川市広場 1588 番地 1	鴨川市長狭地区公民館	鴨川市金束 5 番地	鴨川市長狭地区公民館 主基分館	鴨川市成川 34 番地	鴨川市江見地区公民館	鴨川市東江見 308 番地	鴨川市江見地区公民館 曾呂分館	鴨川市仲町 590 番地 1	鴨川市天津小湊地区公民館	鴨川市天津 1092 番地 7
名称	位置																																										
鴨川市中央公民館	鴨川市前原 60 番地																																										
鴨川市大山公民館	鴨川市金束 5 番地																																										
鴨川市吉尾公民館	鴨川市松尾寺 454 番地 2																																										
鴨川市主基公民館	鴨川市成川 34 番地																																										
鴨川市江見公民館	鴨川市東江見 376 番地 5																																										
鴨川市太海公民館	鴨川市太海 2030 番地 2																																										
鴨川市曾呂公民館	鴨川市仲町 590 番地 1																																										
鴨川市田原公民館	鴨川市太尾 368 番地 1																																										
鴨川市西条公民館	鴨川市八色 1244 番地 1																																										
鴨川市東条公民館	鴨川市広場 1588 番地 1																																										
鴨川市天津小湊公民館	鴨川市天津 1092 番地 7																																										
名称	位置																																										
鴨川市鴨川地区公民館	鴨川市前原 60 番地																																										
鴨川市鴨川地区公民館 西条分館	鴨川市八色 1244 番地 1																																										
鴨川市鴨川地区公民館 東条分館	鴨川市広場 1588 番地 1																																										
鴨川市長狭地区公民館	鴨川市金束 5 番地																																										
鴨川市長狭地区公民館 主基分館	鴨川市成川 34 番地																																										
鴨川市江見地区公民館	鴨川市東江見 308 番地																																										
鴨川市江見地区公民館 曾呂分館	鴨川市仲町 590 番地 1																																										
鴨川市天津小湊地区公民館	鴨川市天津 1092 番地 7																																										

附 則

(施行期日)

- この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 改正後の第2条の表に掲げる公民館の利用に関し必要な申請その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

議案第 47 号

工事請負契約の締結について（陸上競技場第 3 種公認改修工事）

1 提案理由

陸上競技場第 3 種公認改修のための工事請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び鴨川市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 45 号）第 2 条の規定により議決を求める。

2 内容

（1）執行理由

日本陸上競技連盟から第 3 種陸上競技場として認定を受けている鴨川市総合運動施設陸上競技場について、同連盟が定める基準を満たすための施設の整備を行い、その認定を更新するため、経年劣化したトラック及びフィールド全天候舗装等の改修工事を実施する。

（2）契約の方法 制限付き一般競争入札

（3）予定価格 一金 206, 118, 000 円

（4）契約金額 一金 205, 150, 000 円

（財源内訳）

区分	金額（円）	備考
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他	80, 000, 000	スポーツ振興くじ助成金
一般財源	125, 150, 000	
合計	205, 150, 000	

（5）契約の相手方

鴨川市横渚 939 番地の 6

富士三建工業株式会社

代表取締役 庄司 恵一

(6) 工事概要

鴨川市総合運動施設陸上競技場（面積 22,970.2 m²）の改修

ア 全天候舗装路切削・オーバーレイ（面積 7,801.4 m²）

イ レーンマーキング、標識タイル等整備

ウ 水濠施設整備（ウレタン舗装（面積 18.9 m²）及び固定障害バー整備）

エ 内圈縁石整備

オ 棒高跳施設整備（突箱 2 箇所及び支柱台 4 箇所整備）

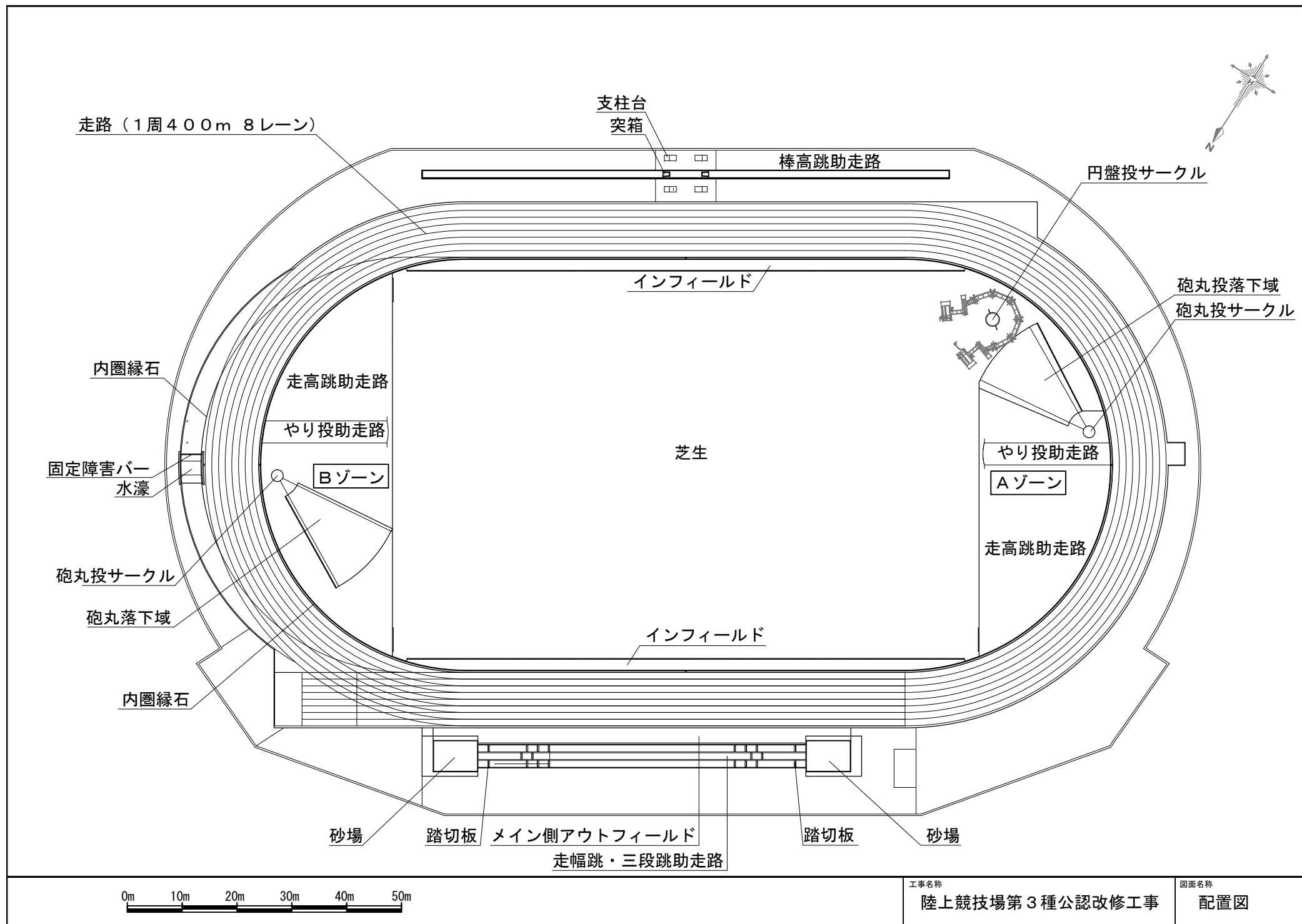
カ 走幅跳・三段跳施設整備（砂場及び踏切板整備）

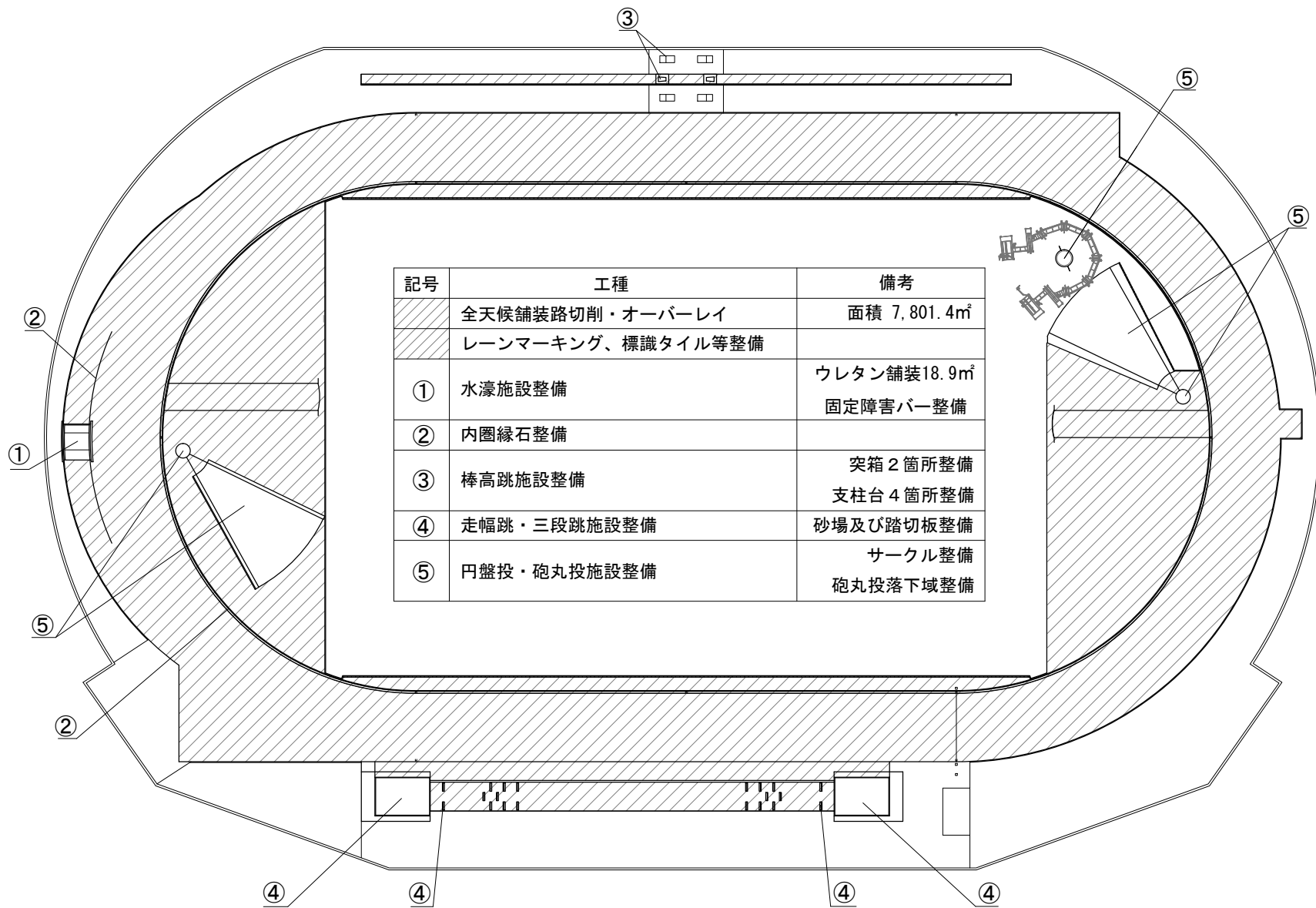
キ 円盤投・砲丸投施設整備（サークル及び砲丸落下域整備）

ク その他（ウレタン蓋改修、芝生ランナーカット等）

(7) 契約工期

契約日の翌日から令和 8 年 3 月 21 日まで





0m 10m 20m 30m 40m 50m

工事名称

陸上競技場第3種公認改修工事

図面名称

改修平面図

議案第 48 号

令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 3 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市一般会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 3 号）を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 歳入

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	説明
11 地方交付税	4,802,701	104,539	4,907,240	普通交付税
14 使用料及び手数料	723,571	186	723,757	総合交流ターミナル使用料
15 国庫支出金	2,322,075	19,929	2,342,004	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17,236 障害者総合支援事業費補助金 709 妊婦のための支援給付費補助金 776 中長期在留者住居地届出等事務委託費 856 外
16 県支出金	1,140,298	5,300	1,145,598	千葉県妊婦のための支援給付費補助金 14 県産飼料自給体制整備事業補助金 2,016 観光地魅力アップ整備事業補助金 3,270
17 財産収入	13,895	582	14,477	財政調整基金利子
18 寄附金	650,067	1,140	651,207	消防費寄附金 60 教育費寄附金 1,080
19 繰入金	1,587,193	△300,409	1,286,784	国民健康保険特別会計繰入金 658 介護保険特別会計繰入金 94,429 後期高齢者医療特別会計繰入金 1,372 財政調整基金繰入金 △396,868
20 繰越金	300,000	482,274	782,274	前年度繰越金

21 諸収入	420,964	△17,468	403,496	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入 16,806 障害者医療費 国庫負担金過年度収入 6,785 ワクチン生産体制等緊急整備基金助成 金 △41,060 外
22 市債	1,216,550	13,200	1,229,750	トンネル照明灯ＬＥＤ化改修事業債 5,800 浸水対策事業債 7,400
歳入合計	19,080,138	309,273	19,389,411	

イ 歳出（目的別）（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	184,128	△44	184,084
2 総務費	3,563,480	268,559	3,832,039
3 民生費	6,293,667	45,011	6,338,678
4 衛生費	2,141,006	△57,854	2,083,152
6 農林水産業費	677,168	△5,122	672,046
7 商工費	413,897	6,937	420,834
8 土木費	645,830	19,198	665,028
9 消防費	925,255	2,523	927,778
10 教育費	1,613,481	30,065	1,643,546
歳出合計	19,080,138	309,273	19,389,411

ウ 歳出（性質別）（単位 千円）

区分	補正前の額	補正額	計
人件費	3,893,760	△4,114	3,889,646
扶助費	3,241,880	△120	3,241,760
物件費	3,499,524	△20,792	3,478,732
維持補修費	125,585	23,108	148,693

補助費等	2,055,408	37,648	2,093,056
積立金	821,676	247,111	1,068,787
繰出金	1,719,040	330	1,719,370
投資的経費	981,741	26,102	1,007,843
普通建設事業費	967,391	26,102	993,493
単独事業費	706,824	26,102	732,926
歳出合計	19,080,138	309,273	19,389,411

エ 主要事業

(単位 千円)

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2-1-6	財産管理事業	3,284				3,284	・太海フラワー磯釣センター解体工事設計見直し業務委託料 3,201 千円 老朽化が進む太海フラワー磯釣センターに係る解体工事内容を見直し、事業費の縮減を図るため、令和5年度に行った解体工事設計の見直し業務を委託する。
6-1-4	畜産振興事業	2,016	2,016				・県産飼料自給体制整備事業補助金 2,016 千円 飼料生産体制の強化及び効率化を図るため、認定農業者が行うミニホイールローダー、スライドモア等農業用機械の購入に対し、補助金を交付する。
7-1-3	魅力体験広場維持 管理事業	7,139	3,270			3,869	・駐車場整備工事 6,545 千円 魅力体験広場を中心とした海辺エリアにおける利用者の利便性の向上を図るため、魅力体験広場駐車場の整備工事を実施する。

8-2-2	道路橋梁維持補修事業	6,490		5,800		690	・トンネル照明灯ＬＥＤ化改修工事 6,490 千円 脱炭素化の推進及び電気料の縮減を図るため、市道のトンネル照明灯のＬＥＤ化改修工事を実施する。
8-4-3	下水路維持管理事業	9,900		7,400		2,500	・排水路改修工事 9,900 千円 前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事に係る内容変更に伴い、工事費を追加する。
10-5-2	旧江見小学校跡地活用事業	9,152				9,152	・施設用備品費 8,333 千円 新たな江見地区公民館の供用開始に向け、利用しやすい環境を確保するため、テーブル、椅子等の備品を購入する。

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7-1-3	観光誘客事業（物価高騰対策）	10,000	10,000				・鴨川観光誘客事業補助金 10,000 千円 鴨川市への来訪の動機付けを行い宿泊者の誘致を図るため、鴨川観光プラットフォーム株式会社が実施する閑散期における市内宿泊施設利用者向けの宿泊クーポン発行事業に対して補助を行う。

（２） 債務負担行為補正

ア 追加

（単位 千円）

事項	期間	限度額	説明
し尿収集収納システム更新事業	自 令和 7 年度 至 令和 12 年度	23,095	し尿収集収納業務の効率化及び正確性の向上のため、新たなし尿収集収納システムを令和 8 年 4 月 1 日から 5 年間使用する。

(3) 地方債補正

ア 追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	説明
トンネル照明灯ＬＥＤ化改修事業	5,800	トンネル照明灯ＬＥＤ化改修工事費の追加に伴い、限度額を追加する。
浸水対策事業	7,400	前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事費の追加に伴い、限度額を追加する。

議案第 49 号

令和 7 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市国民健康保険特別会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 歳入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計	説明
4 国庫支出金		37	1,474	1,511	
	2 国庫補助金	37	1,474	1,511	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 39 子ども・子育て支援事業費補助金 1,435
10 繰入金		267,468	△13,114	254,354	
	2 基金繰入金	25,146	△13,114	12,032	財政調整基金繰入金
11 繰越金		17,288	13,880	31,168	
	1 繰越金	17,288	13,880	31,168	前年度繰越金
歳入合計		3,727,116	2,240	3,729,356	

イ 歳出

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		14,096	1,581	15,677
	2 徴税費	5,424	1,581	7,005

8 諸支出金		3,901	659	4,560
	2 繰出金	800	659	1,459
歳出合計		3,727,116	2,240	3,729,356

ウ 主要事業

(単位 千円)

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1-2-1	賦課徴収事務費	1,581	1,435			146	・システム改修委託料 1,436 千円 令和8年度から施行される子ども・子育て支援金制度に対応するため、システム改修業務を委託する。
8-2-2	一般会計繰出金	659				659	・一般会計繰出金 659 千円 令和6年度事務費等繰入金の精算に伴い、一般会計への繰出金を追加する。

議案第 50 号

令和 7 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市介護保険特別会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 歳入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計	説明
6 繰入金		818,732	21,758	840,490	
	1 一般会計繰入金	772,012	△251	771,761	職員給与費等繰入金（介護保険職員分） △2,259 職員給与費等繰入金（地域支援事業 職員分） 2,008
	2 基金繰入金	46,720	22,009	68,729	介護給付費準備基金繰入金
7 繰越金		1	143,728	143,729	
	1 繰越金	1	143,728	143,729	前年度繰越金
歳入合計		4,911,489	165,486	5,076,975	

イ 歳出

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		122,385	△251	122,134
	1 総務管理費	81,807	△251	81,556

8 諸支出金		1,461	165,737	167,198
	1 償還金及び還付加算金	1,461	71,307	72,768
	2 繰出金	0	94,430	94,430
歳出合計		4,911,489	165,486	5,076,975

ウ 主要事業

(単位 千円)

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8-1-2	国県支出金等返還金	71,307				71,307	・国県支出金等返還金 71,307 千円 令和6年度介護給付費等の精算に伴う国県等への返還額を追加する。
8-2-1	一般会計繰出金	94,430				94,430	・一般会計繰出金 94,430 千円 令和6年度介護給付費等の精算に伴う一般会計への繰出金を追加する。

議案第 51 号

令和 7 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により議決を求める。

2 内容

（1）歳入歳出補正

ア 歳入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計	説明
4 繰越金		1	3,915	3,916	
	1 繰越金	1	3,915	3,916	前年度繰越金
7 国庫支出金		0	2,430	2,430	
	2 国庫補助金	0	2,430	2,430	子ども・子育て支援事業費補助金
歳入合計		665,986	6,345	672,331	

イ 歳出

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		8,635	2,430	11,065
	2 徴収費	7,929	2,430	10,359
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		653,751	2,542	656,293
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	653,751	2,542	656,293

3 諸支出金		2,600	1,373	3,973
	2 繰出金	0	1,373	1,373
歳出合計		665,986	6,345	672,331

ウ 主要事業

(単位 千円)

款項目	事業名	予算額	財源内訳				説明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1-2-1	徴収事務費	2,430	2,430				・システム改修委託料 2,430 千円 令和8年度から施行される子ども・子育て支援金制度に対応するため、システム改修業務を委託する。
2-1-1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,542				2,542	・後期高齢者医療保険料等負担金 2,542 千円 被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料のうち、令和6年度の未精算分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
3-2-1	一般会計繰出金	1,373				1,373	・一般会計繰出金 1,373 千円 令和6年度後期高齢者医療保険料等負担金の精算に伴う一般会計への繰出金を追加する。

議案第 52 号

令和 7 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）

1 提案理由

令和 7 年度鴨川市水道事業会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算（第 1 号）を調製したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定により議決を求める。

2 内容

（1）収益的収入及び支出

ア 支出

（単位 千円）

款項目	名称	既決予定額	補正予定額	計	説明
1-1-2	浄水費	560,254	△10,895	549,359	給料 51 手当 1,225 報酬 979 法定福利費 △679 薬品費 △12,471
1-1-3	配水及び給水費	153,069	16,191	169,260	給料 2,270 手当 1,188 法定福利費 2,013 委託料 10,720
1-1-5	総係費	160,435	△1,325	159,110	給料 301 手当 △1,017 法定福利費 △609
1-1-6	減価償却費	535,516	△7,110	528,406	有形固定資産減価償却費 △7,110
1-2-1	支払利息及び企業債取扱諸費	19,445	1,622	21,067	企業債利息 1,622

議案第 53 号

令和 6 年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

1 提案理由

令和 6 年度鴨川市水道事業会計利益の処分をしたいので、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により議決を求めるとともに、令和 6 年度鴨川市水道事業会計決算を調製したので、同法第 30 条第 4 項の規定により監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

2 概要

（1）利益の処分

剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,481,574,999	96,151	157,901,305
議会の議決による処分額	99,630,566	0	△99,630,566
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	99,630,566	0	△99,630,566
条例第 4 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	6,581,205,565	96,151	（繰越利益剰余金） 58,270,739

・ 条例 鴨川市水道事業の設置等に関する条例（平成 17 年鴨川市条例第 144 号）

(2) 決算の認定

ア 事業概要

項目	令和6年度実績	令和5年度実績	比較
1 当年度末給水人口	29,837 人	30,401 人	△564 人
2 当年度末給水戸数	18,660 戸	18,745 戸	△85 戸
3 年間総給水量	5,692,940 m ³	5,516,984 m ³	175,956 m ³
4 年間有収水量	3,936,799 m ³	4,079,655 m ³	△142,856 m ³
5 有収率	69.2%	73.9%	△4.7%
6 一日最大給水量	(8/13) 19,004 m ³	(8/12) 17,968 m ³	1,036 m ³
7 一日平均給水量	15,597 m ³	15,073 m ³	524 m ³
8 事業収益	1,327,174,985 円	1,330,442,389 円	△3,267,404 円
9 事業費	1,358,115,363 円	1,323,042,323 円	35,073,040 円
10 純利益（△は純損失）	△30,940,378 円	7,400,066 円	△38,340,444 円

・事業収益及び事業費は、消費税及び地方消費税に係る部分を除いた額を計上した。

イ 建設工事の概況

(ア) 広場地区配水管布設替工事	120,742,600 円
(イ) 市道八景線外配水管布設工事	13,977,700 円
(ウ) 御園増圧ポンプ所点検整備工事	11,550,000 円
(エ) 川代第二加圧ポンプ所加圧ポンプ更新工事	5,247,000 円
(オ) 東町浄水場外薬品注入設備更新工事	14,300,000 円
(カ) 保台浄水場薬品注入設備配管更新工事	5,280,000 円
(キ) 保台浄水場逆洗ポンプ外更新工事	26,180,000 円
(ク) 横渚浄水場監視制御設備点検整備工事	5,500,000 円
(ケ) 保台浄水場 pH計更新工事	5,995,000 円

諮問第3号～諮問第5号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

1 提案理由

人権擁護委員、松本俊一郎氏、上野ひろ子氏及び川上洋子氏の任期が令和7年12月31日をもって満了することに伴い、次の者を適任者と認め推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により意見を求める。

2 推薦する者

	住所	氏名	生年月日	備考
諮問第3号	〇〇〇〇	松本 俊一郎	〇〇〇〇	継続
諮問第4号	〇〇〇〇	畠山 和広	〇〇〇〇	新規
諮問第5号	〇〇〇〇	松本 聖子	〇〇〇〇	新規

- 認定第1号 令和6年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 令和6年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 令和6年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 令和6年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

1 提案理由

令和6年度の鴨川市一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

2 主要な施策の成果を説明する書類

別添 資料3のとおり

認定第5号

令和6年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

1 提案理由

令和6年度鴨川市病院事業会計決算を調製したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

2 概要

（1）事業概要

項目	令和6年度実績	令和5年度実績	比較
1 年間入院患者数	17,848 人	18,863 人	△1,015 人
内科	17,791 人	18,246 人	△455 人
整形外科	57 人	614 人	△557 人
眼科	0 人	3 人	△3 人
2 年間外来患者数	40,403 人	39,221 人	1,182 人
内科	15,386 人	14,705 人	681 人
循環器内科	200 人	231 人	△31 人
神経内科	4 人	139 人	△135 人
整形外科	3,445 人	4,252 人	△807 人
小児科	380 人	267 人	113 人
皮膚科	807 人	767 人	40 人
泌尿器科	381 人	387 人	△6 人
眼科	5,354 人	5,298 人	56 人
耳鼻いんこう科	323 人	349 人	△26 人
リハビリテーション科	0 人	3 人	△3 人

歯科	14, 123 人	12, 823 人	1, 300 人
3 事業収益	1, 323, 301, 391 円	1, 324, 616, 673 円	△1, 315, 282 円
4 事業費	1, 441, 020, 181 円	1, 332, 319, 576 円	108, 700, 605 円
5 純利益（△は純損失）	△117, 718, 790 円	△7, 702, 903 円	△110, 015, 887 円

・事業収益及び事業費は、消費税及び地方消費税に係る部分を除いた額を計上した。

報告第 10 号

令和 6 年度鴨川市の健全化判断比率について

1 報告理由

令和 6 年度鴨川市の健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により監査委員の意見を付けて報告する。

2 内容

(1) 実質赤字比率（鴨川市＝該当なし）

一般会計の実質赤字額を、標準財政規模で除して得た数値

(2) 連結実質赤字比率（鴨川市＝該当なし）

一般会計、公営企業以外の特別会計及び公営企業会計の実質赤字額の合算額を、標準財政規模で除して得た数値

(3) 実質公債費比率（鴨川市＝9.7%）

地方債の元利償還金と準元利償還金（一般会計以外の特別会計への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの）の合算額から特定財源並びに元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額を、標準財政規模から元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で除して得た数値

(4) 将来負担比率（鴨川市＝74.8%）

一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、一般会計以外の特別会計の元金償還に充てる一般会計からの負担見込額、組合等の元金償還に充てる負担見込額、退職手当支給予定額の一般会計負担額及び損失補償に係る一般会計の負担見込額の合算額から将来負担額の償還に充当することができる基金額及び特定財源見込額並びに地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額を控除した額を、標準財政規模から元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で除して得た数値

報告第 11 号

令和 6 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について

1 報告理由

令和 6 年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により監査委員の意見を付けて報告する。

2 内容

(1) 資金不足比率

ア 資金の不足額 [該当なし]	÷	イ 事業の規模 [1,086,887 千円]	×100＝	該当なし (%)
--------------------	---	---------------------------	-------	----------

ア 資金の不足額

流動負債等 [392,290 千円]	－	流動資産等 [1,232,198 千円]	＝	△839,908 千円
-----------------------	---	-------------------------	---	-------------

※ 上記の算式数値が正の値の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

営業収益 [1,092,218 千円]	－	受託工事収益 [5,331 千円]	＝	1,086,887 千円
------------------------	---	----------------------	---	--------------

報告第 12 号

令和 6 年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について

1 報告理由

令和 6 年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により監査委員の意見を付けて報告する。

2 内容

(1) 資金不足比率

ア 資金の不足額 [該当なし]	÷	イ 事業の規模 [1, 165, 216 千円]	×100=	該当なし (%)
--------------------	---	-----------------------------	-------	----------

ア 資金の不足額

流動負債等 [87, 755 千円]	－	流動資産等 [779, 497 千円]	=	△691, 742 千円
-----------------------	---	------------------------	---	--------------

※ 上記の算式数値が正の値の場合のみ資金の不足額が算定され、負の場合は「該当なし」となる。

イ 事業の規模

営業収益 [1, 165, 216 千円]	－	受託工事収益 [なし]	=	1, 165, 216 千円
--------------------------	---	----------------	---	----------------

報告第 13 号

専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）

1 報告理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定に基づき、議会の権限に属する事項のうち市長において専決処分することができるものとして市議会の議決（専決処分事項の指定について 平成 17 年 2 月 17 日市議会議決）により指定された事項について専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

2 内容

（1） 事故の概要

令和 7 年 4 月 12 日午前 10 時 5 分頃、鴨川市北風原 726 番において、市道東北風田山居谷線を走行中、同市道が陥没し、相手方所有の車両が当該陥没箇所へ落ちたことにより同車両が損傷したもの。

（2） 損害賠償及び和解の相手方

〇〇〇〇

（3） 損害額 車両左側前部タイヤ及び左側後部タイヤ損傷 17,470 円

（4） 過失割合 市 100%

（5） 損害賠償額 17,470 円

（6） 和解条件 市から相手方に対する損害賠償金 17,470 円をもって和解する。

3 専決処分日

令和 7 年 8 月 5 日